

国土形成計画の推進に向けた効果的な国土の
モニタリングのあり方に関する調査
報 告 書
(素 案)

平成 20 年 3 月

- 目 次 -

第 1 章 調査の概要	1
1 - 1 業務の背景	1
1 - 2 業務の目的	1
1 - 3 検討事項	2
1 - 4 検討の手順とフロー	4
1 - 5 研究会の開催	5
第 2 章 新たな国土における新たな国土のモニタリング	7
2 - 1 国土形成計画の概要	7
2 - 2 モニタリングの意義と役割	9
2 - 3 欧州の国土のモニタリング	11
第 3 章 国土形成計画のモニタリングシステムの検討	22
3 - 1 現行の国土のモニタリングシステムの評価	22
3 - 2 国土形成計画のモニタリングの項目と指標	38
3 - 3 モニタリングパイロットシステム	55
第 4 章 国土形成計画モニタリングにおける国民との協働戦略	57
4 - 1 国民に分かりやすいモニタリングのあり方	57
4 - 2 モニタリングに対する国民参画の具体化の方策	58
第 5 章 モニタリングデータの継続的確保策	78
5 - 1 モニタリングパイロットシステム	78
5 - 2 持続的なモニタリング体制の整備	78
第 6 章 提言と今後の課題	79

《資料》

- i. 国土形成計画（抜粋）及び関連資料
- ii. 国土形成計画のモニタリング分析集（案）
- iii. モニタリングパイロットシステムの概要
- iv. 国土形成計画モニタリング手法研究会資料および議事録
- v. その他

第 1 章 調査の概要

1 - 1 業務の背景

国土形成計画（全国計画）では、地方分権や国内外の連携を確保しつつ、国土の質的向上を図り、国民生活の安全・安心・安定の実現を目指す成熟社会にふさわしい国土のビジョンを提示することとしており、投資額やインフラ施設量等のアウトプットを指標の中心とする全国総合開発計画に対して、国民生活に与える影響や満足度等のアウトカム指標をその評価・モニタリングの主軸に据える必要があるとされている。

この新たな国土計画は、平成 19 年度中を目途に策定することとして作業が進められており、平成 20 年 2 月第 12 回国土審議会において提出された国土形成計画（全国計画）（案）（以下、「全国計画」と称する）が概ね妥当なものであるとの答申がなされている。全国計画では、「多様な広域ブロックが自立的に発展する美しく暮らしやすい国土」の形成を目指して、「東アジアとの円滑な交流・連携」、「持続可能な地域の形成」、「災害に強いしなやかな国土の形成」、「美しい国土の管理と継承」及び「『新たな公』を基軸とする地域づくり」を戦略的目標として掲げている。

これらの戦略的目標が国土形成計画の関係主体に与えるメッセージ性や指針性を向上させるために、国土計画のマネジメントサイクルの確立が求められており、そのために、国土をめぐる様々な情報を常時収集、整理し、総合的・体系的に分析する計画のモニタリングが必要である旨が提言されている。

現在、全国計画の取りまとめと並行して、広域地方計画の策定準備が進められていると共に、平成 20 年度からの新社会資本整備重点計画について検討が行われている。

1 - 2 業務の目的

以上の背景を受け、本調査業務では、来年度以降に本格的に実施する予定である国土のモニタリングに関する基本的な考え方と仕組みを検討し、パイロットシステムの試行を通して、本格運用に耐え得るモニタリングシステムの制度設計を行うことを主目的として、以下の検討を行なう。

国土情報やモニタリング指標に関するデータ集の域に留まっている現行の国土モニタリングシステムについて、その対象項目、視点、対応する指標データ等についての体系的な見直しを行う。

視覚面その他の情報伝達技術面からみた国民に分かりやすい表現方法について具体的な検討を行なう。

以上の結果から、新たな国土に即したあらたなモニタリングのフレームワークを検討する。検討の結果に基づき、全国計画で検討中の新たな国土像を的確に表現するモニタリングの実施を目指して、モニタリング項目、指標、表現方法等について、システムの改善を試行する。試行の成果を用いて分かりやすさ等に関する評価を実施し、システムの更なる充実策を提案する。

1 - 3 検討事項

1) モニタリングシステムの検討

(1) モニタリングシステムの基本的な考え方

国土形成計画に関するこれまでの審議の中で示された国土モニタリングのあり方に関する検討内容を整理した。

(2) 現行モニタリングシステムのレビュー（先進モデルとしての ESPON の事例検討）

現行のモニタリングシステムについて、先進的モデルとして、欧州連合が設立した EPSON（European Spatial Planning Observation Network）を取り上げ、これをベンチマークとする比較分析手法を導入することにより、現行システムの問題点や課題、改善すべき具体的なターゲットを明らかにした。

(3) 新たな国土像と5つの戦略的な取り組みに対応したモニタリング項目のあり方

全国計画に示される5つの戦略的な取り組みの推進効果の計測の観点から現行の国土モニタリングシステムについて、対象項目、視点、対応する指標データ等についての体系的な見直しを行った。

(4) 前国土計画（国土のグランドデザイン）以降の社会経済条件の変化

現行の国土計画である国土のグランドデザイン策定時以降の近年の時代の潮流の変化をより的確に捉えるための観点から、どのような国土情報を基本的な指標として選定するか、対象項目、視点、対応する指標データ等について、全国計画に即して体系的な見直しを行った。

この際、指定統計、各省庁の政策評価、世論調査、新国民生活指標等の各種データ・指標の内容についても整理した。

2) 国民にわかりやすいモニタリングのあり方の検討

(1) 分かりやすいモニタリングの基本的な考え方

国民に分かりやすく、参考にしやすいモニタリング実施結果の提供の方法について、その基本的な考え方について検討し、モニタリングの意義と役割を整理した。

(2) 分かりやすい指標の開発及び表現のあり方

基本的な考え方に基づき、国民に分かりやすい指標の開発や表現方法について検討し、印象的、効果的な情報の提供方法の提案を行った。

3) パイロットシステムの作成と試行

現行の国土計画（国土のグランドデザイン）にない新たな切り口である、以下の3つの戦略的な取組みについて、先行的なモニタリングシステムの指標の検討を行なった。

東アジアとの円滑な交流・連携

持続可能な地域の実現

「新たな公」による地域づくり（横断的視点）

指標の設定については、国土利用計画におけるモニタリング項目や社会資本整備重点計画におけるアウトカム指標等、別途検討されている内容との調整に配慮すると共に、「アジア日帰りビジネス圏」などの独自指標の策定も検討を行った。

検討結果にもとづき、「パイロットシステム」として、現行のモニタリングシステムを改良もしくは新規提案による試案を作成した。

パイロットシステムの内容について、後述する研究会における専門家の知見を活かすとともに、次項の「国民の参画と協働の方法」により、多様な受け手の意見を入れて改善した。

4) 国民の参画と協働の方法の検討

パイロットシステムの試行を通して、国民等からの意見（分析結果への意見、新たな指標の提案、感想等）利用者のニーズをモニタリング項目や情報提供方法に反映させる方策について検討を行った。

パイロットシステムの試行過程においては、関係者、大学生に対するグループインタビュー、1000人に対するインターネットアンケート調査を通じて、継続的な情報公開と意見反映の仕組みの検討を行った。

5) 継続的なモニタリングのしくみの検討

国土のモニタリングを継続的に実施できるよう、必要なデータや関連情報等の継続的な収集、整理のあり方について検討した。

データの継続的な収集方法の検討にあたっては、既往の世論調査等の他の省庁の統計データについてもレビューを行い、継続的なモニタリングへの活用方法を検討した。

また、市町村合併による行政境界の変化によるデータ取得の不連続等に対する対応策として、モニタリングメッシュと行政境界の対応のあり方等を検討した。

1 - 4 検討の手順とフロー

検討の手順とフローを以下に示す。

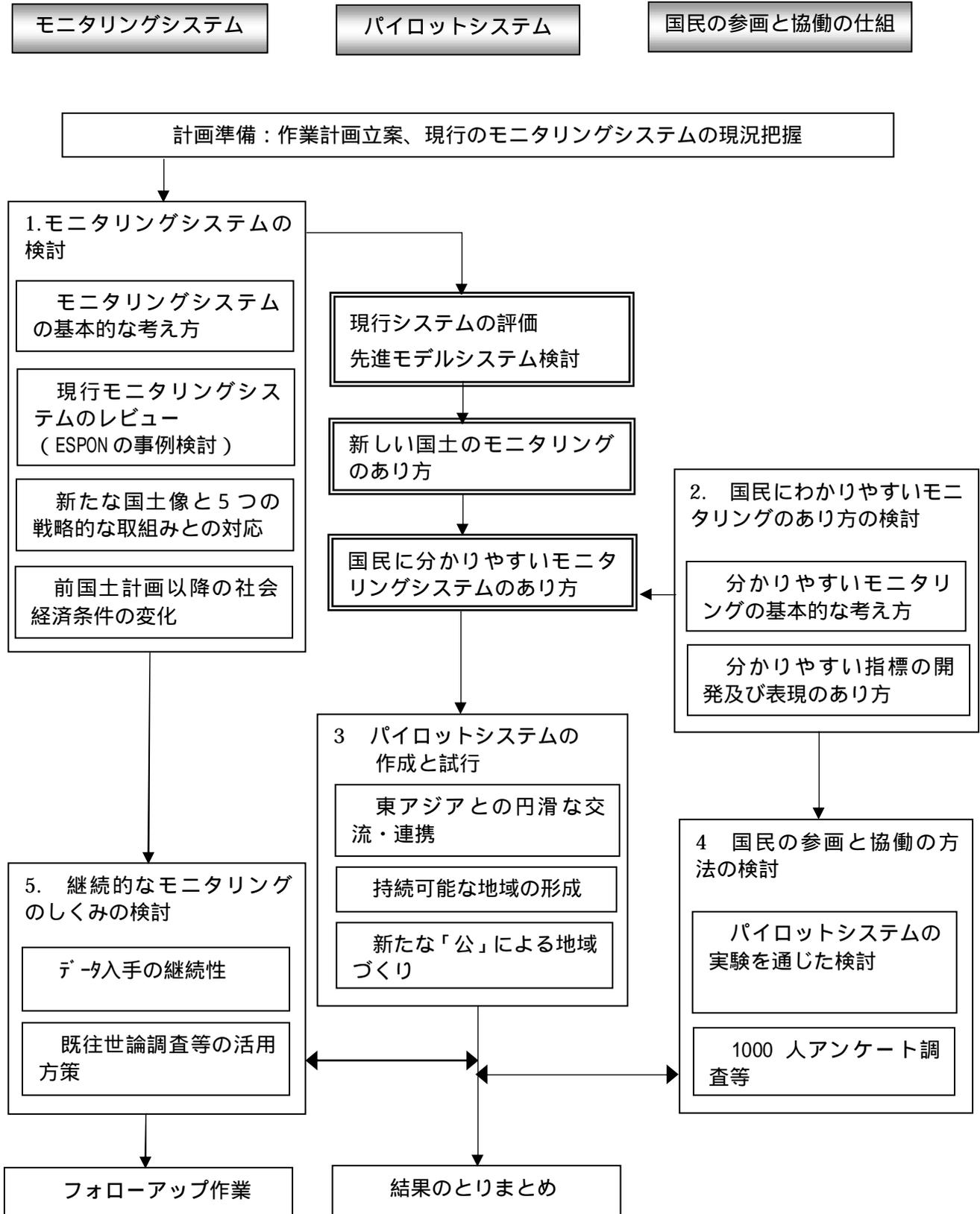


図 1-1 調査フロー

1 - 5 研究会の開催

当業務の実施は、以下のメンバーからなる「国土形成計画モニタリング手法研究会」の指導の下に行った。

国土形成計画モニタリング手法研究会名簿

座長	清水 英範	東京大学大学院工学研究科教授
主査	高松 亨	武蔵工業大学工学部特任教授
主査	吉原 勇	作新学院大学講師
委員	岡本 直久	筑波大学システム情報工学研究科准教授
委員	谷口 守	岡山大学大学院環境学研究科教授
委員	中山 洋子	(株)グローイングワイ代表取締役
委員	森野 美德	日経広告研究所主席研究員
委員	山崎 朗	中央大学大学院経済学研究科教授
関係者	大野 淳	大臣官房参事官(地域・制度)
関係者	鳥飼 哲夫	国土計画局総合計画課長
関係者	阿部 聡	国土計画局総合計画課企画官(都市・産業)
関係者	深澤 良信	国土計画局計画官(国土資源)
関係者	杉原 茂	国土計画局計画官(人口社会経済)
関係者	西澤 明	国土計画局総務課国土情報整備室長
事務局	小野 憲司	国土計画局計画官(国土基盤)

(敬称略)

表 1-1 国土形成計画モニタリング手法研究会検討過程

	開催時期	主な議題・検討事項
第1回	平成19年9月12日	(1)研究会の目的及び進め方について (2)現行の「国土のモニタリングシステム」について (3)モニタリングシステムの事例について (類似事例・先行事例等) (4)「国土のモニタリング」について
第2回	平成19年10月19日	(1)国土形成計画のモニタリングのあり方に関する論点整理 (2)モニタリングシステムの概念設計について (3)国土形成計画のモニタリングについて (4)国土をめぐる様々な情報のモニタリングについて 1) 基本的な考え方 2) 統計データ等の地域詳細性とGISの活用可能性 3) 電子国土でモニタリング
第3回	平成19年12月14日	(1)国土形成計画のモニタリング項目と指標について (2)国民にわかりやすいモニタリングのあり方について
第4回	平成20年2月7日	(1)新しい国土のモニタリングシステムについて (2)モニタリングパイロットシステム(案)について
第5回	平成20年3月26日	(1)モニタリングパイロットシステムに対するグループインタビュー及びアンケート調査結果 (2)国土形成計画モニタリングパイロットシステム最終提言案 (3)報告書の素案

第 2 章 新たな国土における新たな国土のモニタリング

2 - 1 国土形成計画の概要

1) 新たな国土計画

平成 17 年 7 月に国土形成計画法が制定され、新たな国土計画の検討が行われている。この新たな国土計画は、従来の国土計画と比べて以下の 2 点に関して大きく異なる計画とされている。

(1) 開発中心からの転換

昭和 37 年の第 1 次全国総合開発計画以来、5 次にわたり全国総合開発計画が策定されてきたが、いずれも「開発」を基調とした量的拡大を図る計画であった。これに対し、新たな国土計画では、人口減少、高齢化、国境を越えた地域間競争などの、経済社会状況の大転換を受けて、成熟社会型の国土ビジョンを示す「国土形成計画」と改称し、社会資本ストックの活用等、計画内容の拡充を行った。

(2) 国と地方の協働によるビジョンづくり

国土形成計画法では、従来の国主導の計画から、国と地方の協働によるビジョンづくりを進めるため、国による明確な国土及び国民生活の姿を示す「全国計画」と、ブロック単位の地方毎に国と都府県等が適切に役割分担しながら、地域の独自性の発揮しつつ相互に連携・協力して策定する「広域地方計画」の二つの計画から構成されている。加えて、都道府県等による計画提案制度が創設されている。

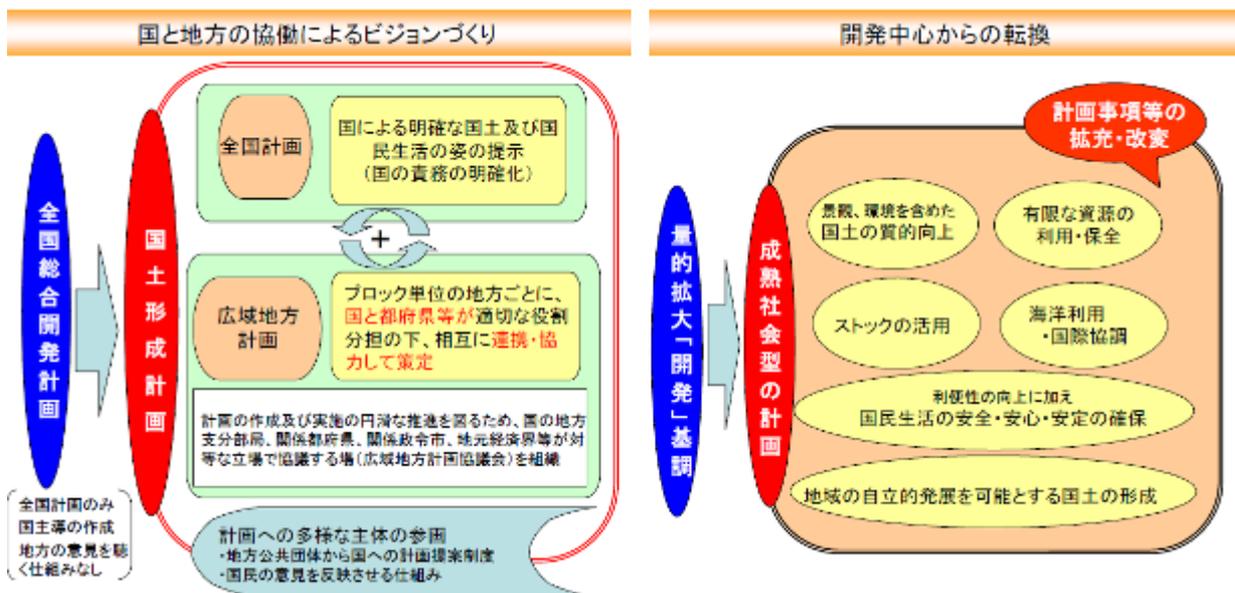


図 2-1 国土計画制度の改革

(出典：「国土計画制度の改革」ポイント インターネットで作る国土計画ホームページ)

2) 全国計画の目指す国土像と戦略的目標

平成 20 年 2 月第 12 回国土審議会において提出された全国計画では、「多様な広域ブロックが自立的に発展するとともに、美しく、暮らしやすい国土」を実現することとしており、そのための戦略の柱として、

東アジアとの円滑な交流・連携

持続可能な地域の形成、

災害に強いしなやかな国土の形成、

美しい国土の管理と継承

『新たな公』を基軸とする地域づくり

を掲げ、多様な主体の協働によって、効果的に計画を推進することとしている。

上記の戦略は、グローバル化や人口減少という時代の潮流に対応した国土の形成の観点に立った、東アジアの成長のダイナミズムを取り込んでいくための「東アジアとの円滑な交流・連携」、及び、都市から農山漁村までブロック内の各地域が活力と個性を失わず、暮らしの基盤として維持されるための「持続可能な地域の形成」に加えて、これまでも営々と取り組みこれを更に進めていく安全で美しい国土の構築の観点に立った、災害へのハード・ソフト一体となった備えの充実等のための「災害に強いしなやかな国土の形成」及び、持続可能な国土を形成していくための「美しい国土の管理と継承」、更には、以上の 4 つの戦略的目標を推進する上での横断的な目標として、多様な主体が協働して戦略的に取り組んでいくための「『新たな公』を基軸とする地域づくり」から構成されている。

2 - 2 モニタリングの意義と役割

1) モニタリングの意義

全国計画では、国土形成計画の関係主体への指針性を向上させるために、「国土形成計画のマネジメントサイクル」の確立が求められ、そのためには、国土をめぐる様々な情報を常時収集、整理し、総合的・体系的に分析することが必要であると記述されている。

表 2-1 国土形成計画（全国計画）（案）における国土のモニタリングに関する記述

第1部 第1部計画の基本的考え方

第4章 計画の効果的推進

第2節 国土情報の整備・利活用と計画のモニタリング

（国土計画のモニタリングと評価）

国土情報の整備・利活用は、経済社会活動に広く影響を与えるだけでなく、国土計画のマネジメントにも直接役立つものである。国土形成計画の関係主体への指針性を向上させるため、策定、推進、評価のプロセスを通じて効率的、効果的な進行管理を行う「国土計画のマネジメントサイクル」の確立が求められているが、このためには、国土をめぐる様々な情報を常時収集、整理し、総合的・体系的に分析する計画のモニタリングが必要となる。計画のモニタリングの対象としては、国土をめぐる経済社会情勢、土地利用、自然環境、国土基盤ストックの状況等様々な情報が考えられる。今後のモニタリングの実施に向けて、地理情報システムの利用による効率的・効果的な運用等、具体的な実施手順や体制のあり方等を検討する。また、国民生活の改善に及ぼす効果や満足度が適切に把握できるようなモニタリング指標の設定について検討する。

また、モニタリングの結果も踏まえて、国土形成計画法第7条の規定に基づき、全国計画に係る政策の評価を適切に実施し、その結果に応じて必要な措置を行う。

（出典：国土形成計画（全国計画）（案）平成20年2月13日）

2) モニタリングの役割

現行の国土のモニタリングのあり方に関する検討を行った「国土のモニタリング研究会報告」（平成15年6月）では、国土のモニタリングの役割として、以下の2つの役割が挙げられている。

国土のあり様や情勢の変化を把握し、これに基づき、現行計画で示した姿が実際にどうなっているか、あるいは、新たな計画課題は何か等の観点から分析を行い、計画の評価および推進や、新たな計画内容に反映させる。

国土計画のないように関わるものを含めて、国土の有り様や情勢変化等についての情報を、国民や関係機関と共有化することにより、国土計画の策定・推進・評価についての理解増進を図るとともに、様々な主体の計画参加等を支援する。

（出典：国土のモニタリング研究会報告 平成15年6月）

3) 新たな「国土のモニタリング」のあり方

これまで述べた国土のモニタリングの意義と役割、および、新たな国土計画の体系を踏まえると、新たな国土のモニタリングのあり方として、以下の視点が重要であると考えられる。

モニタリング成果の国土計画への反映（国土計画のマネジメントサイクルの確立）
 全国計画に示す「新しい国土像」および「戦略的目標」に即したモニタリング指標の設定
 広域地方計画のモニタリングとの連携・役割分担
 多様な主体の参画を促進する「国民にわかりやすいモニタリング」
 国民の価値観を把握できる仕組み・指標の設定

上記の視点を踏まえた、新たな「国土のモニタリング」の体系図を以下に示す。

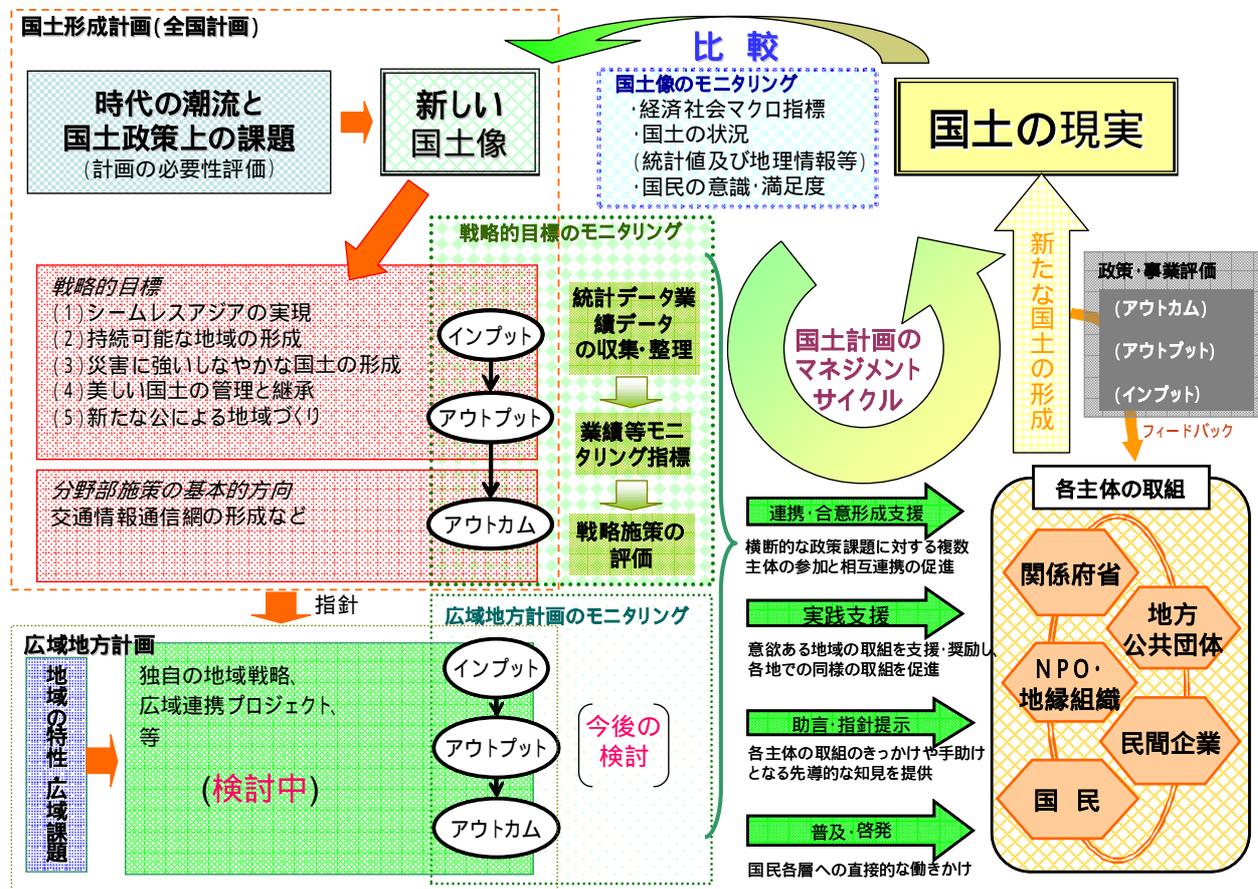


図 2-2 新たな「国土のモニタリング」の体系図

2 - 3 欧州の国土のモニタリング

多様な地域が自立的に発展する国土を目指す新たな国土計画に則した国土のモニタリングシステムの検討に当たり、先進的モデルとして、欧州連合が設立した ESPON (European Spatial Planning Observation Network) について情報収集を行った。

1) ESPON の概要

(1) 目的

ESPON は、ヨーロッパという観点から地域開発や空間計画に関する調査研究を行い、政策形成の支援を行うことを目的としている。

具体的には、ヨーロッパ全土の地域構造や EU 政策による結合性および多極分散性に関する影響・効果の分析を行い、その成果を欧州の国家及び地域レベルの政策立案者へ提供することにより EU 全土での課題の共有化・政策形成の支援を行っている。また、調査分析を通して研究機関同士の連携促進等の役割がある。

Objectives

Applied research and studies on territorial development and spatial planning seen from a European perspective in support of policy development.

National, regional and local knowledge is partly already existing and available, although only covering smaller parts of the European territory. With the ESPON 2006 Programme and by addressing an enlarged EU territory and larger territorial entities, the Commission and the Member States expect to have at their disposal:

Diagnosis of the principal territorial trends at EU scale as well as potentials and imbalances within the European territory;

Impact analysis of EU policies and their influence on the territory and on cohesion;

European maps of major territorial structures and regional diversity within a wide range of themes important for the development of regions and larger territories;

Integrated, cross-sectoral analysis and spatial scenarios offering a European perspective on regions and larger territories and their development opportunities;

Indicators and typologies assisting a monitoring and setting of European priorities for a balanced and polycentric enlarged European territory;

Integrated tools and appropriate instruments (ESPON database, indicators, methodologies for territorial impact analysis and spatial analyses, mapping facilities) in order to improve the spatial co-ordination of sector policies.

(出典 : ESPON ホームページ) <http://www.espon.eu/>

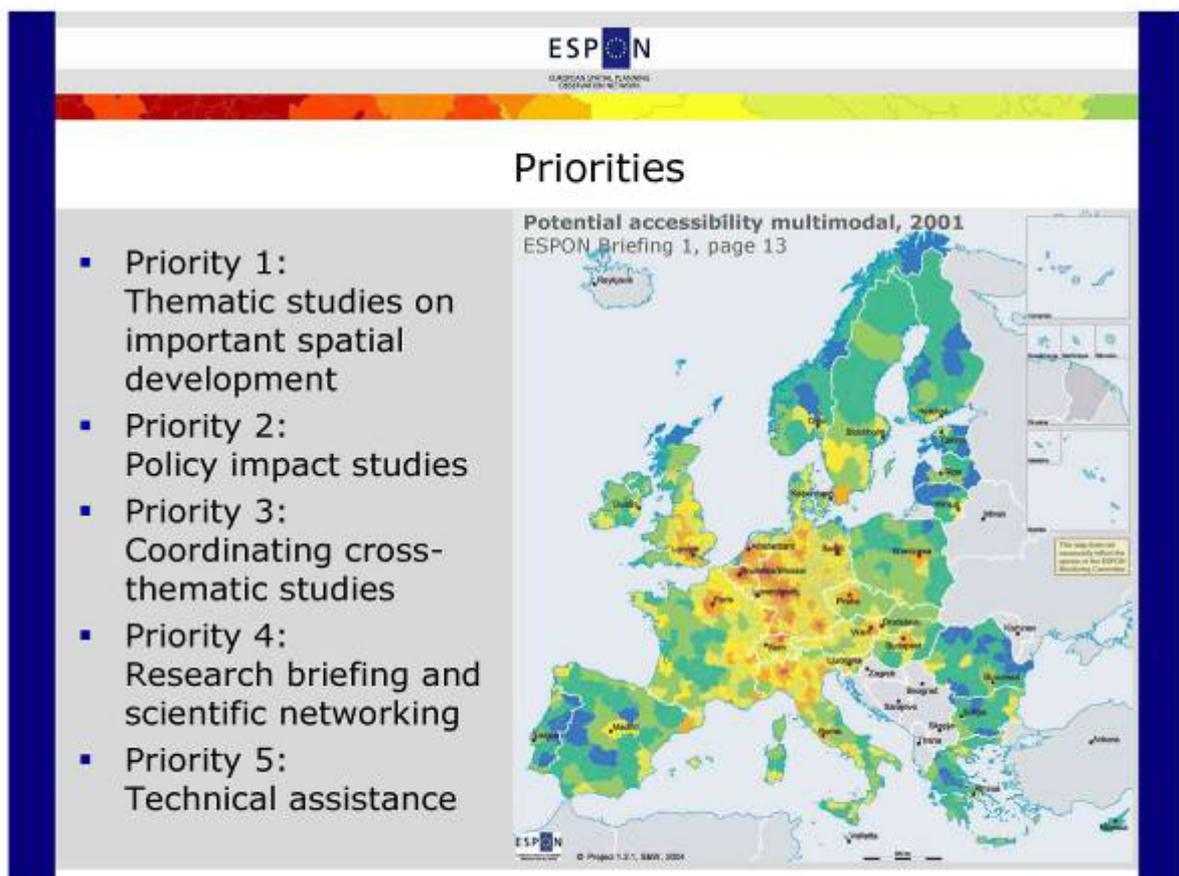
(2) プロジェクト内容

ESPON による調査研究は、ESPON 内部組織である監視委員会があらかじめ調査テーマを決定し、その実施機関を公募、選定し、選定された調査機関が調査を実施、補助金の交付という形で行われる。

具体的な取組み内容は以下の5つが挙げられている。

- 主要な空間開発テーマに関する研究
- 政策影響研究
- テーマ横断的な研究
- 研究成果の周知、研究ネットワークの形成
- 技術面での支援

これまで、ESPON は開発のトレンドの研究及びモニタリングを、27 の EU 加盟国、及びノルウェーとスイスにわたって行っており、29 カ国をカバーする情報データベースを構築した。これは、欧州全体を見渡した国土開発の統計的情報と詳細地図から構成される。



(出典 : A Programme under Structural Funds Interreg III 2006年3月)

(3) 組織

ESPON は、5つの下部組織から構成されるネットワーク型組織である。ESPON 参加国である 29 カ国の専門機関・専門家が 5つの下部組織に所属し、構造基金の枠組みでマネジメントされている。

表 2-2 ESPON の組織名

略称	英語組織名	日本語組織名
MC	Monitoring Committee	監視委員会
MA/PA	Managing and Paying Authorities	管理・財務組織
CU	Coordination Unit	調整ユニット
ECP	ESPON Contact Points	ESPON コンタクトポイント
TPG	Transnational Project Groups	国際プロジェクトグループ

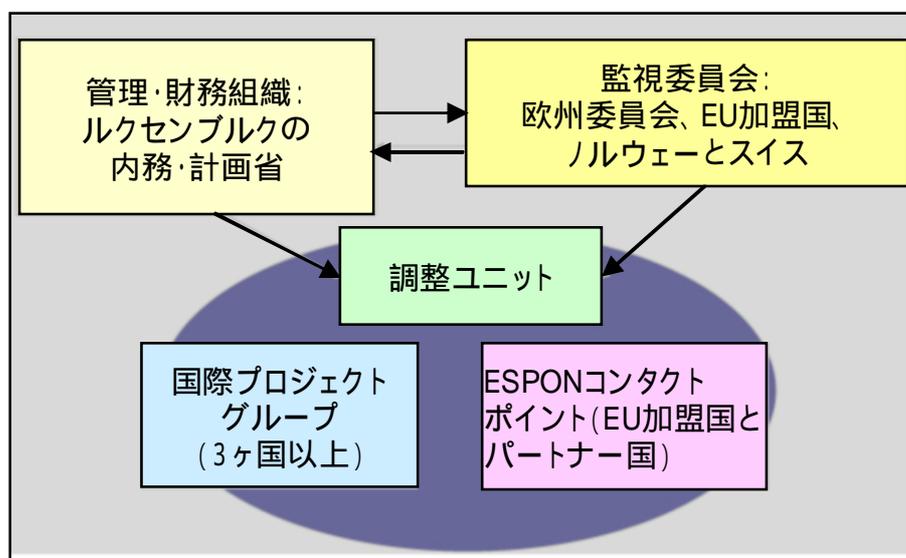


図 2-3 ESPON の組織間の役割関係

(出典) A Programme under Structural Funds Interreg III ESPON(2006.3)を和訳

監視委員会（MC）

- ・ ESPON の実施するプログラムの戦略形成、実施状況の監視を担当する機関。
- ・ EU加盟国と ESPON 参加国（ノルウェー、スイス）および、欧州委員会からそれぞれ2名が常任委員として参加している。
- ・ EU候補国および隣接国はパートナー国又はオブザーバーとして参加することができる。
- ・ 各国からは、国土・地域計画を所管している省庁から参加している。

表 2-3 監視委員一覧（2008年2月現在）

Name of delegate:		Name of organization :	EU Member States		
European Commission			PORTUGAL	Marie José FESTAS	Ministry of Cities, Spatial Planning and Environment Direcção-Geral do Ordenamento do Território e Desenvolvimento Urbano
	Sylviane MARCHAL Lewis DIJKSTRA	The European Commission DG Regio	ROMANIA	Narciza NECA	General Directorate for Strategies and Public Policies Ministry of Development, Public Works and Housing
EU Member States			SLOVAK REPUBLIC	Miloslava PASKOVA	Ministry of Construction and Regional Development
AUSTRIA	Ernst HOLZINGER	Republic of Austria Federal Chancellery Division IV/4, Coordination Spatial Planning and Regional Policy	SLOVENIA	Margareta JANCIC	Ministry of Environment and Spatial Planning and energy
BELGIUM (Brussels)	Ann GEETS	Ministère de la Région de Bruxelles - Capitale Administration de l'Aménagement du Territoire et du Logement Service Planification (7 ^{ème} étage)	SPAIN	Margenta ORTEGA Inigo ASCASIBAR	Ministerio de Medio Ambiente Secretaría General para el Territorio y la Biodiversidad - Área de Política Territorial
(Vlaanderen)	René VAN DER LECQ	Ministerie van de Vlaamse Gemeenschap Afdeling Ruimtelijke Planning	SWEDEN	Sverker LINDBLAD Kajetonas CEGINSKAS	Ministry of Enterprise, Energy and Communications Division for Regional Growth National Board of Housing, Building and Planning
(Wallonia)	Mireille DECONINCK	Ministère de la Région Wallone Direction Générale de l'Aménagement du Territoire, du Logement et du patrimoine (DGATLP)	UK	Christabel MYERS	Department for Communities and Local Government
BULGARIA	Dimana SADONKOVA	DG "Programming of Regional Development" Ministry of Regional Development and Public Works	Partner States		
CYPRUS	Phaedon ENOTIADES Yiannos PAPAIOPOULOS	Ministry of the Interior Department of Town Planning & Housing	ICELAND	Arni RAGNARSSON Adalsteinn THORSTEINSSON	Icelandic Institute for Regional Development
CZECH REPUBLIC	Vera KORKISCHOVA Veronika SUPOVA	Ministry for Regional Development Department of Territorial Planning and Building Proceedings	LIECHTENSTEIN	Remo LOOSER	Ministry of Environmental Affairs, Land Use Planning, Agriculture and Forestry
DENMARK	Flemming THORNES	Agency for Spatial and Environmental Planning Section for National Spatial Planning	NORWAY	Ms Birgitte SEM Odd GODAL	Kommunal- og Regionaldepartementet
ESTONIA	Maila KUUSIK	Ministry of the Interior Spatial Planning Department	SWITZERLAND	Silvia JOST	Bundesamt für Raumentwicklung
FINLAND	Ilkka MELLA Harri PITKÄRANTA	Ministry of Employment and the Economy, Department of Regional development Ministry of the Environment			
FRANCE	Didier MICHAL Claude MARCORI	Délégation interministérielle à l'aménagement et à la compétitivité des territoires (DIACT)			
GERMANY	André MÜLLER	Federal Ministry of Transport, Building and Urban Affairs			
GREECE	Mathilde KONSTANTOPOULOU	Ministry of Economy and Finance, Special Service for Planning and Evaluation of Development Programmes			
HUNGARY	Károly MISLEY	Prime Ministers Office			
IRELAND	Gabrielle Mc KEOWN	Department of the Environment, Heritage and Local Government			
ITALY	Cinzia ZINCONI	Ministry of Infrastructures and Transport General Department for Territorial General Division for EU Programmes Spatial Policy Service			
LATVIA	Vladislavs VESPERIS	Ministry of Regional Development and Local Governments Spatial Planning Department			
LITHUANIA	Aleksandras GORDEVICIUS	Ministry of the Environment Territorial Planning, Urban Development and Architecture Department			
LUXEMBOURG	Romain DIEDERICH Thiemo ESER	Ministère de l'Intérieur et de l'Aménagement du Territoire DATer			
MALTA	Lorenzo VELLA	Prime Minister's Office Planning & Priorities Co-ordination Division			
NETHERLANDS	Louise TAN	Ministry of Housing Spatial Planning and the Environment National Spatial Planning Agency International Division			
POLAND	Magdalena ZAGRZEJWESKA-FIEDOROWICZ Magdalena Lotocka	Ministry of Regional Development			

（出典：
ESPON MONITORING COMMITTEE MEMBERS AND SUBSIDIES FROM EU MEMBER STATES AND PARTNER STATES）

管理・財務組織 (MAPA)

- ・プログラムの執行、法務、財務を担当する管理部門。
- ・具体的には、契約などの行政事務や資金の支払いを行う。
- ・ルクセンブルグの内部。国土計画省が担当している。

調整ユニット (CU)

- ・ESPON の事務局として、プログラムの実質的な管理・運営・支援を行う。

コンタクトポイント (ECP)

- ・各国において ESPON プログラムの調整を行っている研究機関または公的機関。
- ・ESPON の研究成果を国内の関係者・専門家に宣伝、普及する役割も有する。
- ・ESPON 参加国の公的機関あるいは学術機関から任命される。

国際プロジェクトグループ (TPG)

- ・ESPON のプロジェクト毎に設置され、調査研究を実際に行う機関。
- ・研究機関の国際的な連携を促進するため、プロジェクトは3カ国以上の研究機関が参加しなければならない。

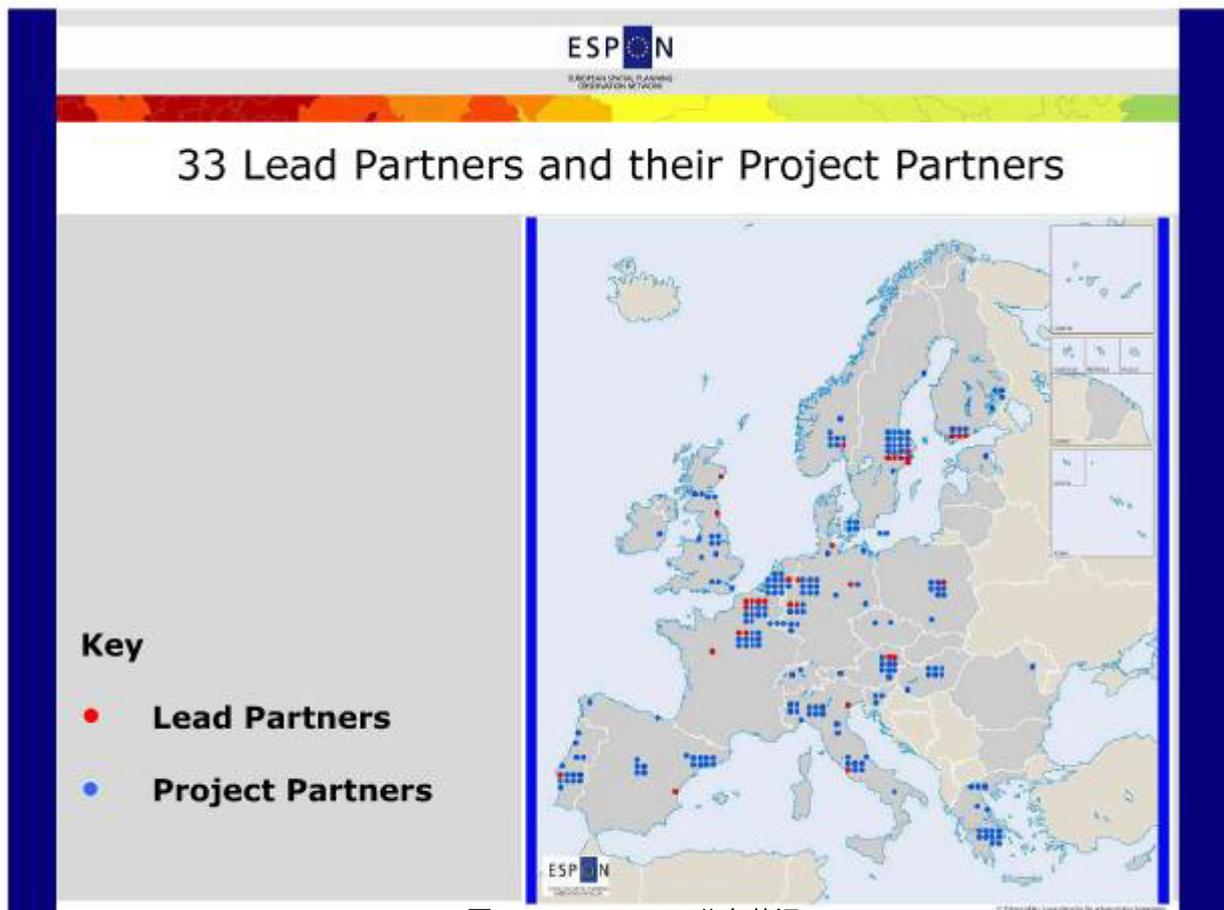


図 2-4 TPGの分布状況

(出典 : A Programme under Structural Funds Interreg III 2006年3月)

(4) 特徴

- ・ ESPONは、学会ではなく、政府主導で設立された組織である。
- ・ ESPONの活動は欧州大臣と欧州委員会から、域内統合に関する重要な情報源として認識されている。
- ・ 膨大な研究成果を政策へ反映させるため、政策担当者支援ツールの更なる検討を行っている。

ESPONは学会から提案されたわけではなく、政府側から提案されたものであるため、成果を政策形成に活用していくことが重要である。結果をマッピングして分かりやすく示したり（WebGIS、hyperatlasというマッピングツールを独自に開発）、成果の解説を目的としたセミナーを開催することにも力が入れている。ただ、Coordination Unitディレクターのピーター・メールビー氏によると、現状では研究成果の政策への反映は十分ではなく、第2期においては、膨大な研究成果を、いかに政策担当者に分かりやすく示せるかが課題であり、Coordination Unitが研究成果をフィルタリングしてテーマ毎に要点を抽出し、EUや各国における政治的プロセスの適切なタイミングで打ち出していきたい、と話している。

出典：シームレスアジアの実現に向けた多国間連携の促進施策検討調査（平成19.3 国土計画局）

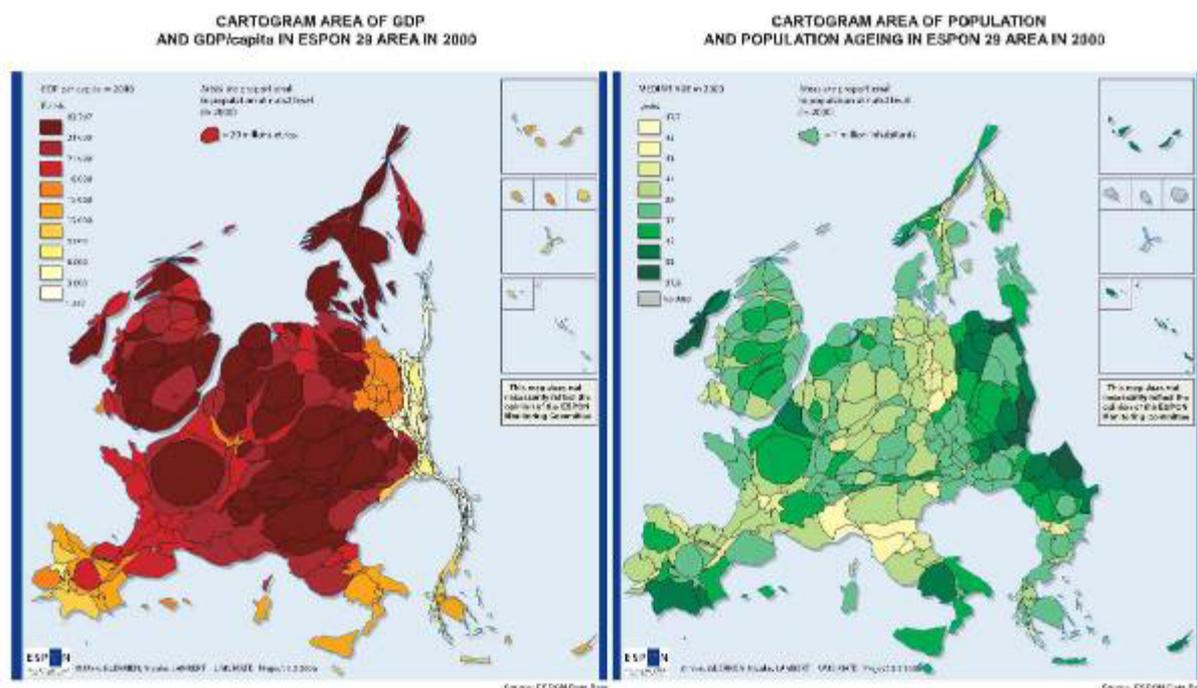


Figure 22 Cartogram transformation as expression of implicit political choices

図 2-5 政策担当者支援ツールの開発（ヨーロッパの人口とGPDをカルトグラムで表示した例）

出典：Applied Territorial Research ESPON Scientific Report II（2006年秋）

2) 政策立案者向け支援ツール

ESPON では、調査研究の成果を、欧州の国家及び地域レベルの政策立案者がより利用しやすい形で提供するために、様々な支援ツールをホームページ上で無料公開している。現在公開中の支援ツールを以下に示す。

(1) ESPON Data Base

ESPON Data Base は、ヨーロッパ周辺諸国に関する様々なデータを集めたデータベースである。データベースは、一般向けと ESPON プラグラムに参加者向け（以下、「参加者向け」と称する）の2つに分かれており、参加者向けデータベースでは、ヨーロッパ周辺諸国に関する 19 分野 620 指標の基礎データが閲覧・使用可能である（2006 年 6 月現在）。

参加者向けの指標数の主な内訳は、以下の通りである。

- ・労働市場関連（25%）
- ・空間表現関連（17%）
- ・人口関連（16%）
- ・交通関連（14%）

データベースは、地域、指標分野の両方から検索できる仕組みとなっている。

データの調査単位は、NUTS¹⁾_0(国レベル)で 29 メッシュ、NUTS_3(県レベル) 1329 メッシュで構成されている。

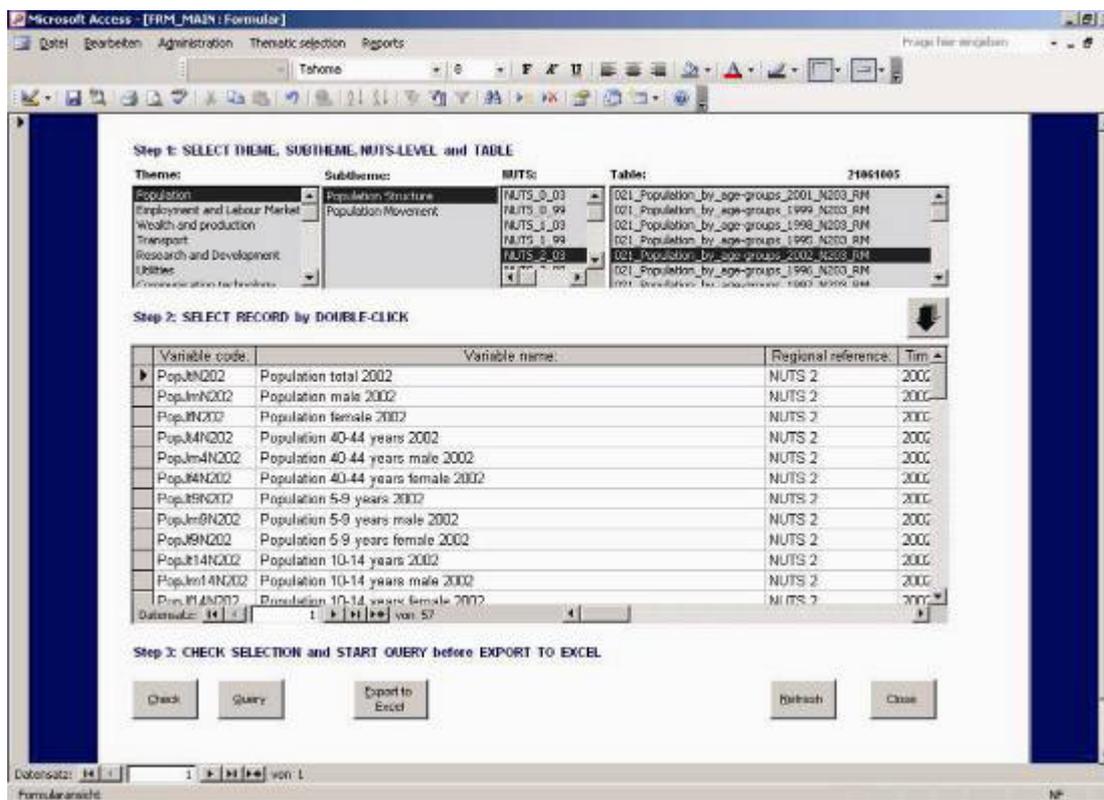


図 2-6 参加者向け ESPON Data Base の画面

1) NUTS : Nomenclature of Territorial Units for Statistics の略で、欧州連合の統計で用いる区域の単位

(2) ESPON Data Navigator

ESPON Data Navigator は、ヨーロッパ周辺諸国の公開されている情報の調査を行った調査機関の連絡先をまとめたデータベースである。調査機関の国別、調査データ別、調査単位別に検索ができる。

対象となる調査機関は、EU 諸国の他、バルト海や地中海周辺諸国を含む 47 ヶ国で、データの分野は ESPON Data Base と同様に 19 の分野である。

19 分野の内訳は以下の通りである。

「農業、通信技術、文化、労働市場、企業と投資、環境、家庭に関する社会基盤、住宅、土地利用、人口、公共部門、研究開発、社会状況、空間タイポロジー、テレコミュニケーションと情報社会、旅行、交通、ライフライン、豊かさと生産」

データベースは、地域、指標分野の両方から検索できる仕組みとなっている。

調査単位は NUTS_0 (国レベル) から NUTS_5 までの 6 分野から検索できる。



The screenshot displays the ESPON Data Navigator search results page. The header includes the ESPON logo and a navigation menu with 'HOME' and 'PROJECTS' (with 'Data Navigator' selected). The main content area is titled 'Data Navigator - Search Results' and shows search parameters: Country: Belorussia, Theme: all themes, Subtheme: all subthemes, NUTS: all levels, and Only Sources with map: with map. Below the parameters are links for 'Modify search parameters' and 'New search'. A table of search results is shown below, with columns for Country, Nomenclature, Source, Year/Periodicity, NUTS, and Map.

Country	Nomenclature	Source	Year/Periodicity	NUTS	Map
Belorussia	Administrative-territorial division of the republic	Ministry of Statistics and Analysis of the Republic of Belarus	as January 1, yearly	NUTS 2, NUTS 3, LAU 2	Atlas "Look at Belarus", Administrative Map (1:2500000) / printed
Belorussia	Planning division (functional regions)	Ministry of Architecture and Construction of the Republic of Belarus	1986, 2000	NUTS 3	Schemes in the National Plan of Spatial Development of the Republic of Belarus: Planning division of Belarus (in Russian)
Belorussia	Planning division (functional regions)	Ministry of Architecture and Construction of the Republic of Belarus	1998, 2005, 2015	NUTS 3	Schemes in the National Plan of Spatial Development of the Republic of Belarus:

図 2-7 ESPON Data Navigator の画面

(3) ESPON Web-GIS

ESPON Web-GISは、誰もがインターネット上でGISとESPON Data baseを活用した地域分類図が作成できるツールである。

ESPON Web-GISは、地図化を行える「Interactive Mapping Analysis」と、統計グラフを作成できる「Interactive Statistical Analysis」の2つのツールから構成されている。

統計指標は18の分類から選択し、指標数はカテゴリー毎に異なっている。表示範囲はEU+2ヶ国の29ヶ国の全域となっており、分析単位はNUTS_0(国レベル)からNUT_3(県、州レベル)まで、指標や年度により異なっている。

「Interactive Mapping Analysis」の主な機能

18のカテゴリーからなる多様な指標による分類図が作成できる。

交通インフラ(鉄道、空港等)と分類図の重ね図が作成できる。

指標毎に空間検索ができる。

交通インフラのバッファ検索ができる。

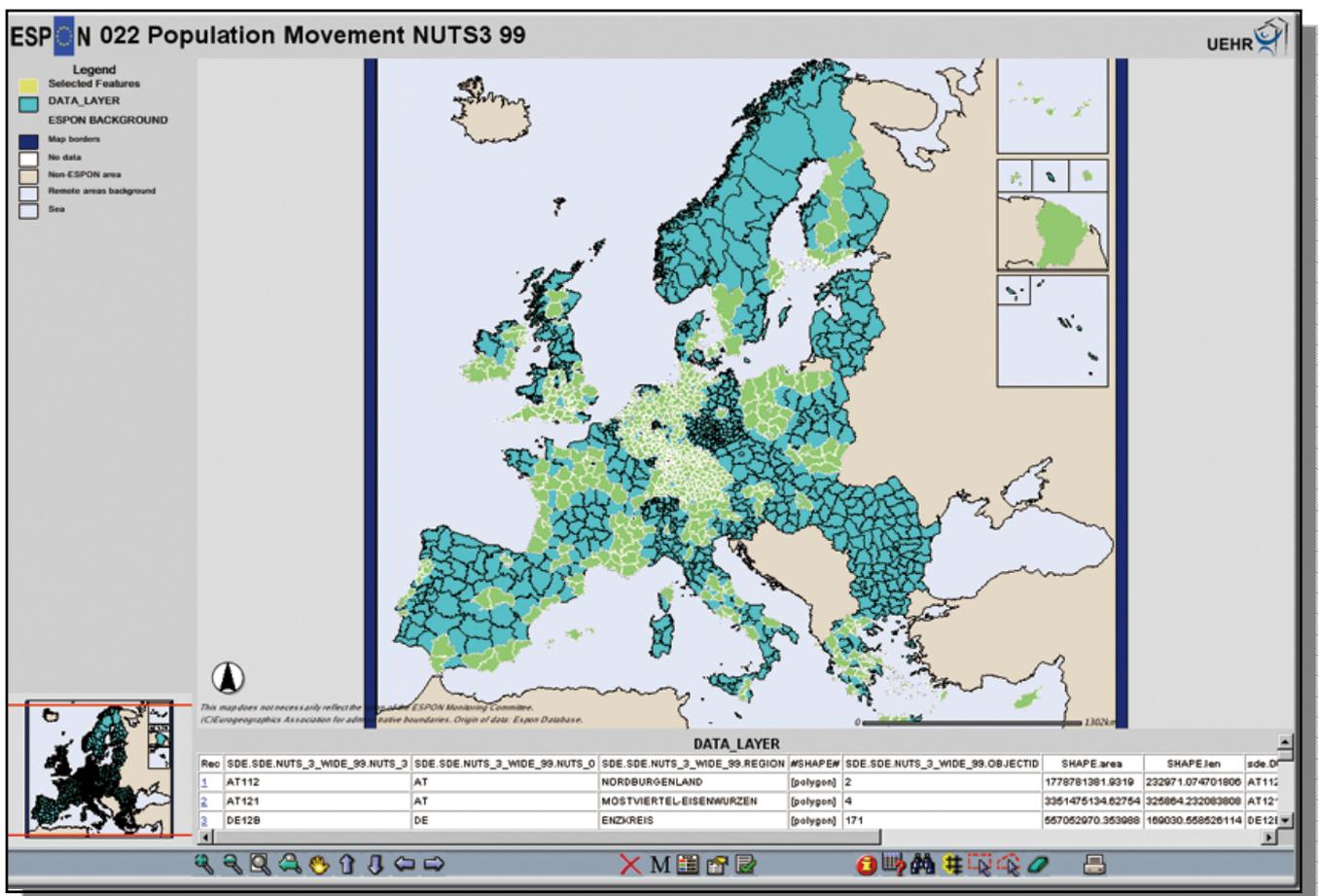


図 2-8 ESPON Web-GIS(Interactive Mapping Analysis) の画面

「Interactive Statistical Analysis」の主な機能

18のカテゴリからなる多様な指標の柱状図が作成できる。

各指標毎の最大値、最小値、平均値、分散、偏差等の統計情報が入手できる。

各指標毎の調査年度、データソース等の情報が入手できる。

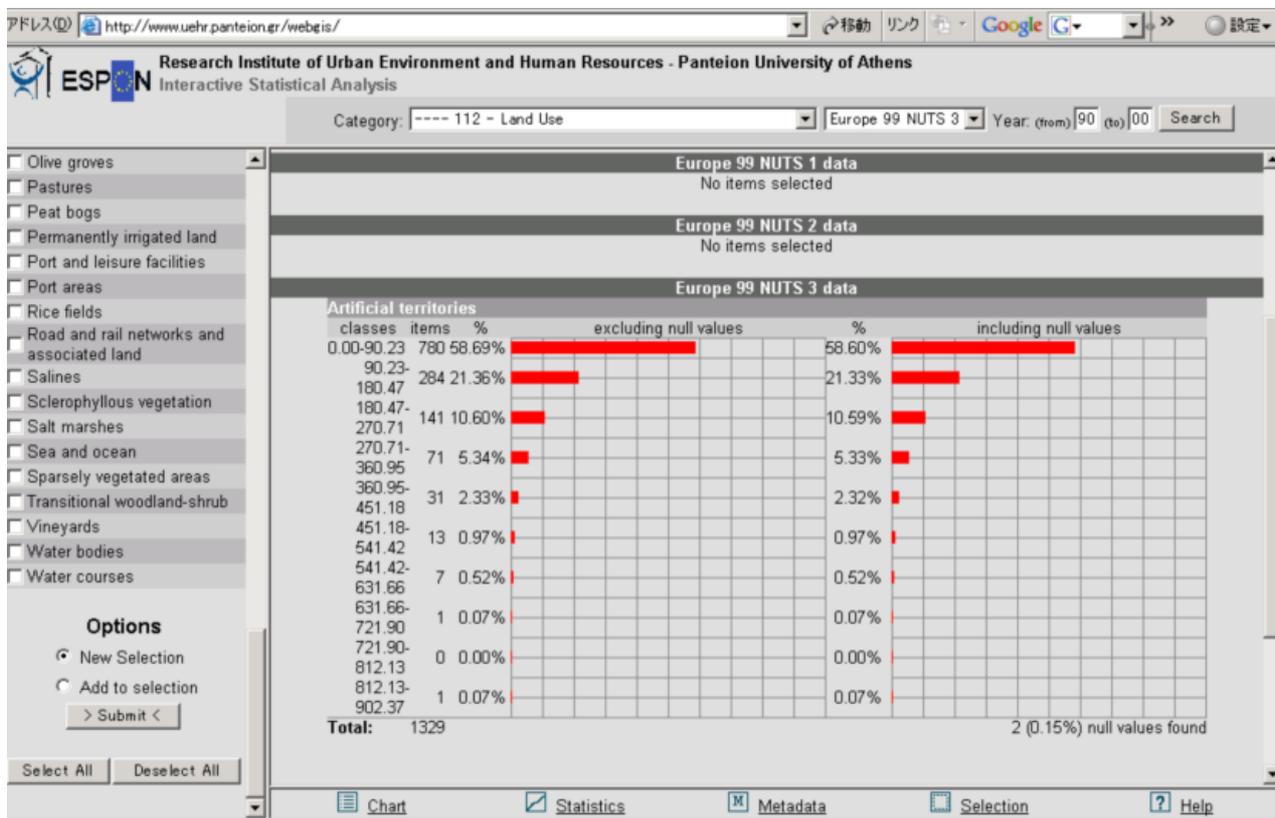


図 2-9 ESPON Web-GIS(Interactive Statistical Analysis) の画面

(4) ESPON Hyper Atlas

ESPON Hyper Atlasは、GISとESPON Data baseを活用した、地域間の比較分析が行えるツールで、誰もがインターネット経由で無料でダウンロードできる

ESPON Hyper Atlasの基本理念

ESPON Hyper Atlasは、ある地域の政策影響の分析を行うには、周辺地域との比較が必要不可欠であるとの考えに基づき作成されたツールである。

主な機能

18の指標（人口、GDP等）に対して、地域間の違いを地図で表現できる。

18の指標間の比率が計算でき、指標同士の組み合わせで新たな指標を作成できる。

設定された範囲における対象地域の「偏差」が計算でき、対象地域のおかれている状況が周辺と比較できる。

集計結果はレポートとして保存し、画像データなどの利用が可能。

指標：18指標

表示範囲：EU + 2ヶ国の29ヶ国から、大西洋側諸国など、8段階のエリアから選択可能

分析単位：NUTS_0（国レベル）からNUT_3（県、州レベル）までの5段階から選択可能

「偏差」の計算範囲：EU + 2ヶ国の29ヶ国から、隣接部まで3段階に分けて選択可能

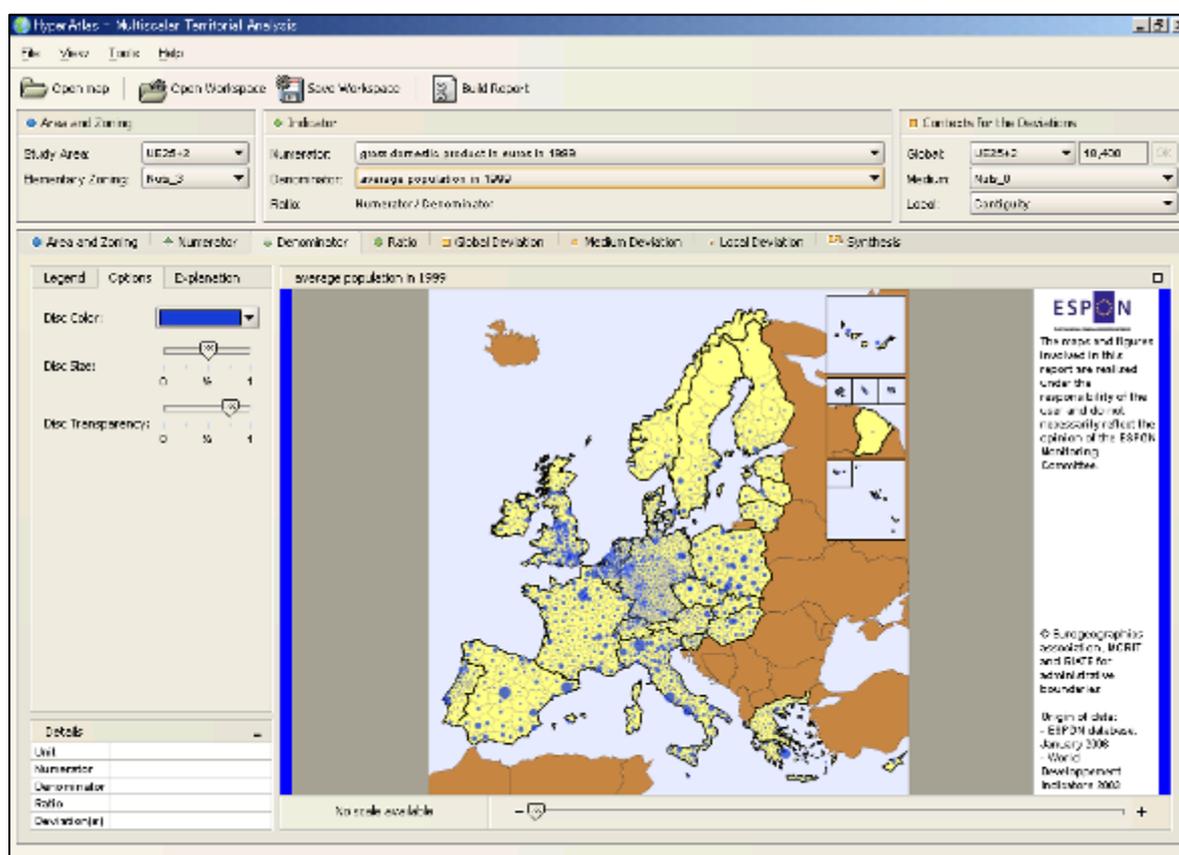


図 2-10 ESPON Hyper Atlas の画面

第 3 章 国土形成計画のモニタリングシステムの検討

3 - 1 現行の国土のモニタリングシステムの評価

1) 現行の国土のモニタリングシステムの概要

(1) モニタリングの視点

現行の国土のモニタリングシステムは、平成 15 年 6 月に提出された「国土のモニタリング研究会報告」に基づき実施されている。

上記の研究会報告では、研究会開催時点から新たな国土計画の策定までの期間においては、「21 世紀の国土のグランドデザイン」で示した姿の動向把握や新たな計画課題の把握等に向けた情報の収集・分析が国土のモニタリングの中心となるとの考えの下に、次の 3 つの観点に直目し、モニタリング項目の抽出を行っている。

表 3-1 現行の国土のモニタリングシステムにおけるモニタリング項目検討の視点

今後の国土計画の策定に向けて、新たな課題を把握するのに重要と考えられる次項 (国土審議会基本政策部会中間報告第 1 部の 5 つの視点)
現行の全総計画に揚げられたあるべき姿がどのように変化しているかを把握することにより、 今後の課題を把握していくために重要と考えられる事項 (「21 世紀の国土のグランドデザイン」の 4 戦略)
国土の動向について常に把握しておくべき基礎的事項

(出典：国土のモニタリング研究会報告 平成 15 年 6 月)

(2) モニタリングの項目・指標

上記の視点に基づき、14 のモニタリング項目、および、それに対する 166 の指標が検討されている。抽出された現行の国土のモニタリング項目を次項に示す。

図：モニタリング項目の抽出の主な流れ

● 国土審議会基本政策部会報告第1部の5つの視点

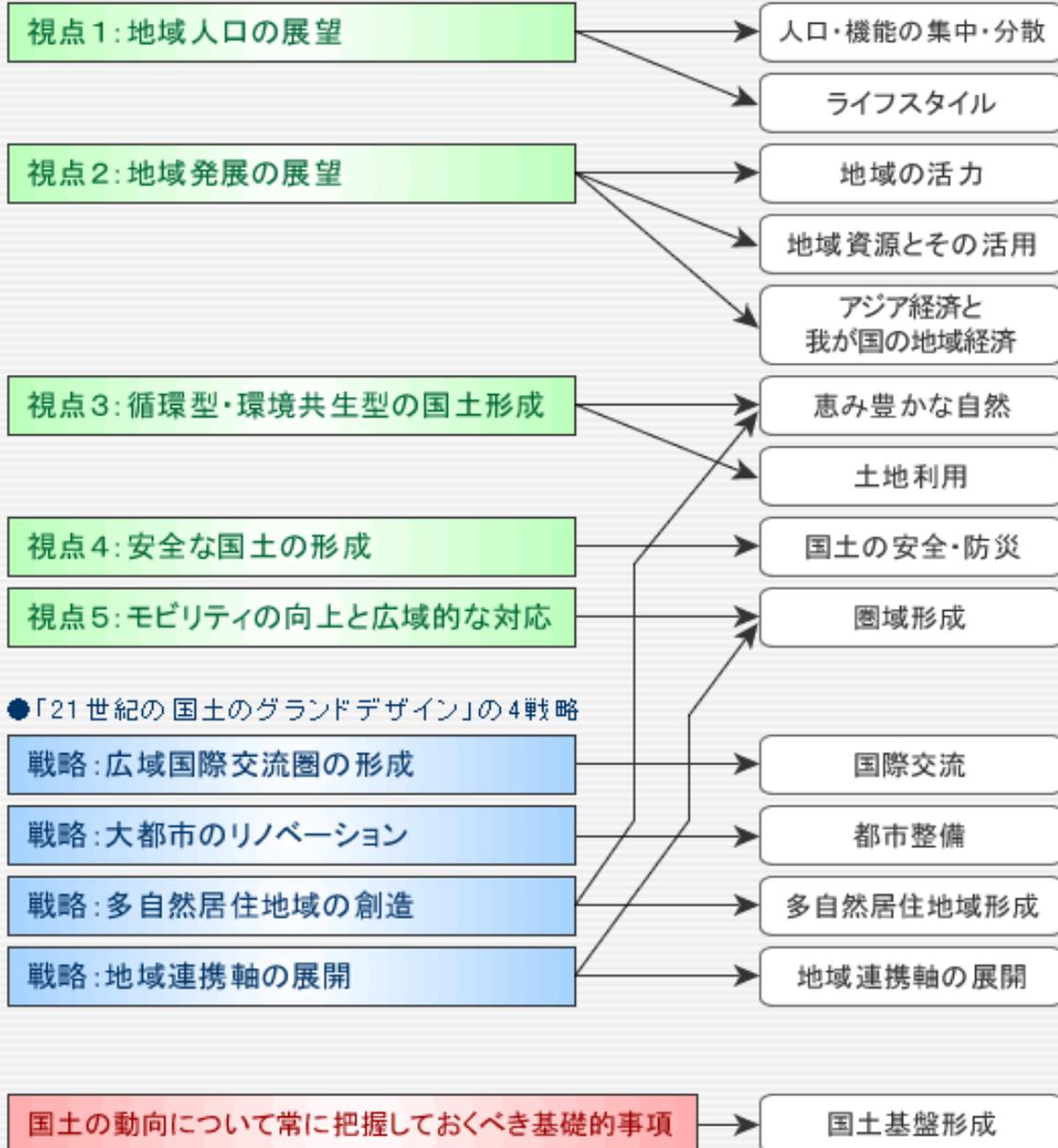


図 3-1 現行の国土のモニタリング項目の抽出結果

(3) モニタリングデータ提供システム

現行の国土のモニタリングシステムは、国土に関する情報を多様な主体が共有化するために、国土計画局ホームページ上でモニタリング結果の公開を行っている。

Web サイトは主に 国土のモニタリングの説明、 モニタリングデータ集、 リンク集の3つのページから構成されている。モニタリングデータ集では、モニタリング結果がPDF ファイルとEXCEL ファイルで誰でもダウンロードできる。



図 3-2 現行の国土のモニタリング Web サイトの構成

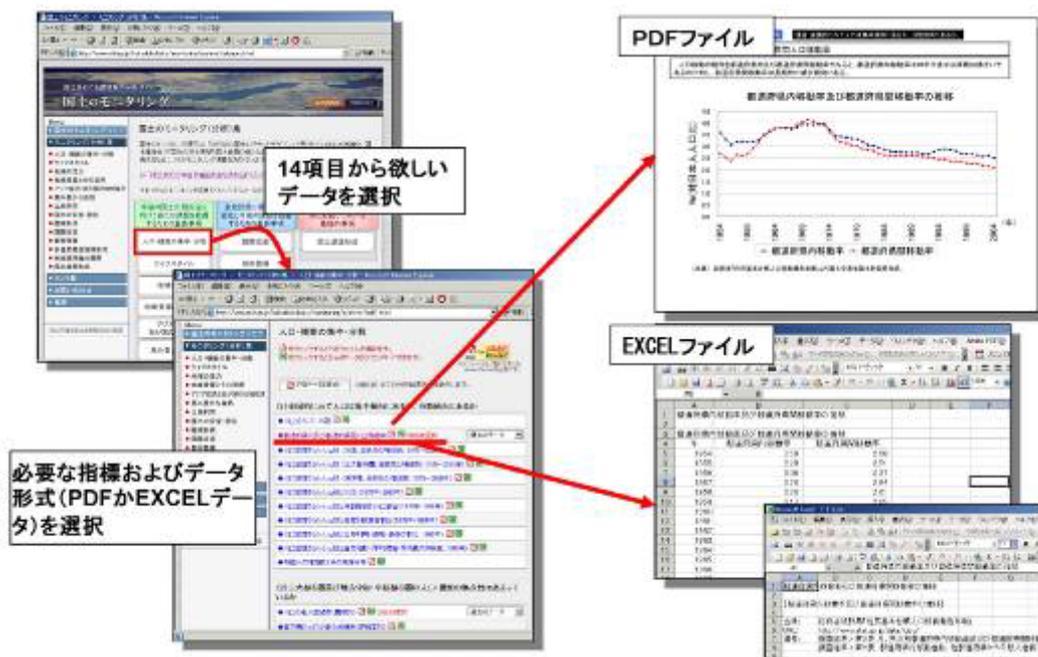


図 3-3 現行の国土のモニタリング Web サイトのデータ集

2) 国土形成計画のモニタリング方針からの評価

前述した新たな国土のモニタリングのあり方に関する視点から、現行の国土のモニタリングシステムの評価を行った。

(1) 視点1：モニタリング成果の国土計画への反映（国土計画のマネジメントサイクルの確立）

現行の国土のモニタリングは、21世紀の国土のランドデザインの4つの戦略に即したモニタリング項目が設定されているもの、戦略目標達成に向けたプロセス段階を表す項目は設定されていない。そのため、目標未達成の際に、どこをフィードバックすべきかが明確にならない可能性がある。

(2) 視点2：全国計画に示す「新しい国土像」および「戦略的目標」に即した指標の設定

現行の国土のモニタリングは、21世紀の国土のランドデザインに基づき項目が設定されているので、新たな国土計画に即した時点修正が必要である。

(3) 視点3：広域地方計画のモニタリングとの連携・役割分担

全国計画と広域地方計画の2つの構造からなる国土計画は、国土形成計画から始まったものであり、現行の国土のモニタリングは、広域地方計画のモニタリングと連携・役割分担は当然行われていない。

そのため、モニタリング指標も、全国的観点からの指標・表現が多く、ブロック間の比較競争原理は導入されていない。

(4) 視点4：多様な主体の参画を促進する「国民にわかりやすいモニタリング」

国民にわかりやすいモニタリングを目指し、英語表示や多様なグラフの活用など、一定程度の取組みは見られるものの、専門家向きの用語が多用されている他、視覚的に統計結果をとらえやすい統計地図化は不十分であるなど更なる取組みが必要である。

また、データの出典に、国民が容易には入手しにくいものがある他、入手できても、インターネットでアクセスできないものが多い。データの出典が、加工・集計された二次資料である場合が多く、国民に公開されている最も詳細な情報（一次資料）にアクセスできない。国土全体で集計されており、地理的な分布が分からないなどの課題も挙げられる。

(5) 視点5：国民の価値観を把握できる仕組み・指標の設定

国民の価値観を把握する指標は指定統計のみであり、指定統計に無い項目や、統計になっていない多様な価値観は把握できていない。

3) 国土形成計画における戦略の柱の目指すものからの評価

- (1) これまでの計画にない新たな視点の3つの戦略

4) 国土のグランドデザイン策定以降の経済社会等の変化からの評価

- (1) 国土の動向について常に把握しておくべき基礎的事項の継続的把握
- (2) 時代の潮流と国土政策上の課題

5) 継続的なデータ入手可能性からの評価

- (1) 更新頻度からの評価
- (2) 空間単位からの評価
- (3) 詳細データの公開状況からの評価

表 3-2 継続的なデータ入手可能性からの評価

1. 人口・機能の集中・分散の動向

視点番号	項目内 連番	指標 番号	モニタリングの視点 / モニタリング指標	出典	年次	データ内容	安定性 (更新間隔等)	加算性 (計測単位)	再現性 (原データ公開、データの加工・購入が必要、x: 原データ非公開)	
1	全国的にみて人口は集中傾向にあるか、分散傾向にあるか									
	1	1	人口分布ジニ係数	国勢調査報告 / 住民基本台帳 / 国土交通省資料 / 統計で見る市区町村のすがた / 全国都道府県市区町村別面積集計	1982-2000	都道府県別の人口分布ジニ係数 / 市区町村別のローレンツ曲線(2000年)	毎年2月刊行(都道府県) / 毎年2月中旬刊行(市区町村面積) / 毎年3月(住基) / 毎年6月刊行(市区町村) / 調査5年および10年おき公表6月頃(国調)	市町村	(ジニ係数計算が必要)	
	2	2	都道府県内及び都道府県間人口移動率	住民基本台帳人口移動報告年報	1954-2004	都道府県内及び都道府県間人口移動率の推移	毎年3月頃(人口移動)	都道府県		
	3	3	人口密度別メッシュ数(全国 総数及び増減数、1975-2000年)	国勢調査報告	1975-2000	人口密度別メッシュ総数及び増減数(全国)	調査5年および10年おき公表6月頃(国調)	1kmメッシュ	x(メッシュデータなし)	
	4	4	人口密度別メッシュ数(三大都市圏 総数及び増減数、1975-2000年)	国勢調査報告	1975-2000	人口密度別メッシュ総数及び増減数(三大都市圏)	調査5年および10年おき公表6月頃(国調)	1kmメッシュ	x(メッシュデータなし)	
	5	5	人口密度別メッシュ数(地方圏 総数及び増減数、1975-2000年)	国勢調査報告	1975-2000	人口密度別メッシュ総数及び増減数(地方圏)	調査5年および10年おき公表6月頃(国調)	1kmメッシュ	x(メッシュデータなし)	
	6	6	人口密度別メッシュ数と人口(1975年・2000年)	国勢調査報告	1975/2000	人口密度別メッシュ数と人口(1975年・2000年)	調査5年および10年おき公表6月頃(国調)	1kmメッシュ	x(メッシュデータなし)	
	7	7	人口密度別メッシュ数と年齢階級別人口割合(1975年・1995年)	国勢調査報告	1975/1995	人口密度別メッシュ数と年齢階級別人口割合(1975年・1995年)	調査5年および10年おき公表6月頃(国調)	1kmメッシュ	x(メッシュデータなし)	
	8	8	人口密度別メッシュ数と産業別就業者割合(1975年・1995年)	国勢調査報告	1975/1995	人口密度別メッシュ数と産業別就業者割合(1975年・1995年)	調査5年および10年おき公表6月頃(国調)	1kmメッシュ	x(メッシュデータなし)	
	9	9	人口密度別メッシュ数と土地利用(農地・森林の割合、1995年)	国勢調査報告 / 国土数値情報	1995	人口密度別メッシュ数と土地利用(農地・森林の割合、1995年)	調査5年および10年おき公表6月頃(国調) / 不定期(数年おき)(数値情報)	1kmメッシュ	x(メッシュデータなし)	
	10	10	人口密度別メッシュ数と自然地形(平均標高・平均最大傾斜度、1995年)	国勢調査報告 / 国土数値情報	1995	人口密度別メッシュ数と自然地形(平均標高・平均最大傾斜度、1995年)	調査5年および10年おき公表6月頃(国調) / 不定期(数年おき)(数値情報)	1kmメッシュ	x(メッシュデータなし)	
11	11	外国人の増加数とその地域分布	国勢調査報告	1990/2000	年齢階級別人口と外国人人口(1990年・2000年) / 市町村別外国人割合と日本人年少人口の比較	調査5年および10年おき公表6月頃(国調)	市町村			
2	三大都市圏及び地方中核・中核都市圏の人口・機能の拠点性は高まっているか									
	12	1	人口の転入超過数(圏域別)	住民基本台帳人口移動報告	1975-2003	人口の転入超過数(圏域別)	毎年3月頃(人口移動)	都道府県		
	13	2	東京圏の人口の転入超過数(距離帯別)	住民基本台帳人口移動報告年報	1980-2002	東京圏への転入超過数増加(1980-1987)の距離帯別要因 / 東京圏への転入超過数増加(1994-2002)の距離帯別要因	毎年3月頃(人口移動)	都道府県		
	14	3	東京圏の人口の転入超過数(年齢別)	国勢調査報告	1975-2000	東京圏への年齢別純移動者数の推移	調査5年および10年おき公表6月頃(国調)	東京圏のみ		
	15	4	東京圏の人口の転入超過数と経済社会諸変数との相関	住民基本台帳人口移動報告年報 / 職業安定業務統計 / 地価公示	1981-2004	東京圏への転入・東京圏からの転出 / 東京圏と地方圏の格差	毎年1月末頃(職業) / 毎年1月(地価公示) / 毎年3月頃(人口移動)	3大都市圏 / 都道府県 / 都道府県		
	16	5	三大都市圏及び地方中核・中核都市圏の人口増加率	国勢調査報告 / 日本の都市圏設定基準	1990/2000	都市圏における人口増加率(1990-2000年)	調査5年および10年おき公表6月頃(国調) / 2001年5月(半年) / (都市圏設定)	市町村		
	17	6	地方中核・中核都市圏の道県内・ブロック内に対する人口純移動率	国勢調査報告 / 日本の都市圏設定基準	1995/2000	地方中核・中核都市圏の道県内・ブロック内に対する人口純移動率(1995-2000年)	調査5年および10年おき公表6月頃(国調) / 2001年5月(半年) / (都市圏設定)	市町村		
18	7	産業関連諸機能の従業者数等の割合(圏域別)	金融経済統計月報 / 国税庁統計年報 / 事業所・企業統計調査	1955-2003.04	金融(国内銀行貸出残高) / 国際(外国法人数) / 情報(情報サービス・調査・広告業従業者数) / 対事業所サービス(産薬連関表) / 対事業所サービスの範囲の産業(除情報従業者数) / 業務管理(資本金10億円以上の本数) / 研究開発(学術研究機関従業者数)		都道府県			
3	東京圏及び地方圏における都市の構造は、人口面からみてどのような状況にあるか									
	19	1	東京特別区及び都心3区の人口変動	東京都資料	1989-2004	東京特別区および都心3区の人口変動の要因分解	毎年3月下旬(東京都人口)	東京のみ		
	20	2	東京特別区及び都心3区の転入・転出者数	東京都資料	1989-2004	東京特別区および都心3区の転入者数・転出者数の推移	毎年3月下旬(東京都人口)	東京のみ		
21	3	地方都市圏の中心都市規模別にみた人口密度別人口分布	国勢調査報告 / 日本の都市圏設定基準	1980 / 1990 / 2000	地方都市圏の中心都市規模別にみた人口密度別人口分布	調査5年および10年おき公表6月頃(国調) / 2001年5月(半年) / (都市圏設定)	都道府県			
4	中山間地域における人口流出はどのような状況にあるか									
	22	1	地方中核・中核都市1時間圏外の道県内・道県内都市圏内・ブロック内外に対する人口純移動率	国勢調査報告 / NAVINET	1995/2000	地方中核・中核都市1時間圏外の道県内・道県内都市圏内・ブロック内外に対する人口純移動率(1995-2000年)	調査5年および10年おき公表6月頃(国調) / ソフト使用(NAVINET)	都道府県	x(NAVINETによる計算が必要)	

表 3-3 継続的なデータ入手可能性からの評価

2. ライフスタイルの動向

視点番号	指標番号	モニタリングの視点 / モニタリング指標	出典	年次	データ内容	安定性 (更新間隔等)	加算性 (計測単位)	再現性 (: 原データ公開、 : データの加工・購入が必要、×: 原データ非公開)
1 地域別に見た少子・高齢化の動向はどうか								
1	1	一人暮らし高齢者比率、日常生活に影響のある高齢者比率、介護保険3施設の入所高齢者比率(ブロック・圏域別)	国勢調査報告 / 国民生活基礎調査 / 介護サービス施設・事業所調査	2000/2001	一人暮らし高齢者比率、日常生活に影響のある高齢者比率、介護保険3施設の入所高齢者比率(ブロック・圏域別)	毎年10月頃(介護)/毎年(国民生活)/調査5年および10年おき公表6月頃(国調)	都道府県	
2	2	高齢者比率と身障者手帳所持比率との相関(都道府県別)	国勢調査報告 / 福祉行政報告例 / 社会生活統計指標	2004	都道府県別高齢者比率と身障者手帳所持比率(2000年)	毎年1月頃(社会指標)/毎年9月下旬(社会福祉)/調査5年および10年おき公表6月頃(国調)	都道府県	
3	3	合計特殊出生率と女性初婚年齢等との相関(都道府県別)	国勢調査報告 / 社会生活統計指標 / 人口動態統計 / 人口統計資料集	2000	都道府県別合計特殊出生率・女性初婚年齢・有配偶出生率(2000年)	毎年1月頃(社会指標)/毎年5月頃(人口統計)/毎年9月(人口動態)/調査5年および10年おき公表6月頃(国調)	都道府県	
2 働き方・住まい方選択の動向はどうか								
4	1	類型別世帯数及び割合・1世帯当たり人員(全国)	国勢調査報告	1960-2000	一般世帯数等の推移/一般世帯の家族類型の比率の推移	調査5年および10年おき公表6月頃(国調)	全国	
5	2	類型別世帯数及び割合・1世帯当たり人員(ブロック・圏域別)	国勢調査報告	1970-2000	一般世帯の家族類型の比率の推移等(ブロック・圏域別)	調査5年および10年おき公表6月頃(国調)	都道府県	
6	3	有配偶・単独世帯数の一般世帯数に占める割合(圏域別)	国勢調査報告	1985/2000	有配偶・単独世帯数の一般世帯数に占める比率の推移(1985年・2000年)	調査5年および10年おき公表6月頃(国調)	都道府県	
7	4	有配偶・単独世帯数の一般世帯数に占める割合(都道府県別)	国勢調査報告	1985/2000	有配偶・単独世帯数の一般世帯数に占める比率の推移(1985年・2000年)	調査5年および10年おき公表6月頃(国調)	都道府県	
8	5	テレワークを望む人の割合(男女年齢別・居住地域別)	国土の将来像に関する世論調査	2001	テレワークを望む人の割合(男女年齢別・居住地域別)	不定期(数年おき)(将来像)	全国	
9	6	理想の居住地域の意向(男女年齢別)	これからの国土づくりに関する世論調査 / 国土の将来像に関する世論調査	1996/2001	理想の居住地域(全体)/三大都市圏のおもな都市および地方圏の町村の嗜好の比率(性別・年齢区分)	不定期(数年おき)(将来像)/不定期(数年おき)(国土世論)	全国	
10	7	理想の居住地域の意向(居住地域別)	これからの国土づくりに関する世論調査 / 国土の将来像に関する世論調査	1996/2001	二大都市圏のおもな都市・地方圏の町村が理想と回答(1996・2001年)	不定期(数年おき)(将来像)/不定期(数年おき)(国土世論)	都市圏	
11	8	持ち家志向(圏域別)	土地問題に関する国民の意識調査 / 21世紀の土地利用の将来像に関するアンケート調査	2001/2002	持ち家志向が借家志向か? / 将来(およそ30年後)の住宅所有の意識としてどのような意識が中心となるか?	毎年9月頃(土地問題)/不定期(数年おき)(21世紀)	全国	× (問い合わせ)
12	9	住宅地土地平均価格と現金給与総額の比較(都道府県別)	都道府県地価調査 / 毎月勤労統計調査	2003	住宅地における地価平均価格と現金給与との動向(2003年)	毎年2月頃(勤労)/毎年7月頃(地価)	都道府県	
13	10	都道府県別男女比(15~24歳、25~64歳人口)の全国平均からの乖離	人口推計年報	2004	都道府県別男女比(15~24歳、25歳~64歳)(2003年)	毎年3月頃(人口推計)	都道府県	
3 女性・高齢者の社会参加の動向はどうか								
14	1	1人1日あたり3次活動時間、ボランティア活動・社会参加活動時間(男女年齢別・ブロック・圏域別)	社会生活基本調査	2001	1人1日あたり3次活動時間、ボランティア活動・社会参加活動時間(男女年齢別・ブロック・圏域別)(2001年)	調査5年おき8月公表(社会調査)	都道府県	
4 世代交代等により価値観はどうか変わっているか								
15	1	世論調査結果:「心の豊かさか、物質的豊かさか」「日本の国や国民について誇りに思うこと」の項目別割合	国民生活に関する世論調査 / 社会意識に関する世論調査	1972-2005	項目別割合:「心の豊かさか、物質的豊かさか」(1972-2005)/「日本の国や国民について誇りに思うこと」(1981-2000・2005)	毎年9月頃(国民世論)/毎年(社会世論)	全国	

表 3-4 継続的なデータ入手可能性からの評価

3. 地域の活力の動向

視点番号	項目内 連番	指標 番号	モニタリングの視点 / モニタリング指標	出典	年次	データ内容	安定性 (更新間隔等)	加算性 (計測単位)	再現性 (原データ公開、データの加工・購入が必要、×:原データ非公開)
1			バブル崩壊後の大都市圏・地方圏の経済成長はどう推移し、地域間所得格差の推移はどうなっているか						
1	1		名目GDP成長率(圏域別、産業別)	県民経済計算	1980/1990/2000	名目GDP成長率とその業種別寄与度(圏域別、産業別)(1980-1990)(1990-2000)	毎年3月頃(県民経済)	都道府県	
2	2		一人あたり県民所得のジニ係数・上位5県平均と下位5県平均の比	国勢調査報告 / 県民経済計算 / 人口推計年報	1995-2002	一人あたり県民所得のジニ係数(一人あたり県民所得の上位5県平均と下位5県平均の格差)	毎年3月頃(人口推計) / 毎年3月頃(県民経済) / 調査5年および10年おき公表6月頃(国調)	都道府県	(ジニ係数計算が必要)
2			地域での産業・企業活動はどのような状況にあるか(産業の集積等)						
3	1		産業別付加価値伸び率・産業別集積度(ジニ係数)・事業所数上位5県の対全国比	工業統計表産業細分類統計表	1995/2000	新事業創出寄与事業(新事業創出促進法施行令)の付加価値の伸びと事業所の集積	毎年6月下旬頃(工業)	都道府県	(ジニ係数計算が必要)
3			地域の自立的発展とその基盤整備の状況はどうなっているか						
4	1		県内総支出に占める公的支出の割合、自主財源比率(ブロック・圏域別)	県民経済計算 / 社会生活統計指標	2002/2003	県内総支出に占める公的支出の割合/地域ブロック別自主財源比率	毎年1月頃(社会指標) / 毎年3月頃(県民経済)	都道府県	
5	2		社会資本ストック総額・GDP比・分野別割合	日本の社会資本 / 県民経済計算 / 日本長期統計総覧	1993-1998	社会資本ストック(総額及びGDP比)の推移/分野別割合の推移	毎年3月頃(県民経済) / 2002年刊行(社会資本)	全国	(書籍購入が必要)
6	3		交通分野の社会資本ストックの一人当たりストック額・域内GDP比・10年間の伸び率(ブロック・圏域別)	国勢調査報告 / 日本の社会資本 / 県民経済計算	1988/1998	交通分野の社会資本ストックの一人当たりストック額/域内GDP比/10年間の伸び率(ブロック・圏域別)	毎年3月頃(県民経済) / 調査5年および10年おき公表6月頃(国調) / 2002年刊行(社会資本)	都道府県	(書籍購入が必要)
7	4		生活関連分野の社会資本ストックの一人当たりストック額・域内GDP比・10年間の伸び率(ブロック・圏域別)	国勢調査報告 / 日本の社会資本 / 県民経済計算	1988/1998	生活関連分野の社会資本ストックの一人当たりストック額/域内GDP比/10年間の伸び率(ブロック・圏域別)	毎年3月頃(県民経済) / 調査5年および10年おき公表6月頃(国調) / 2002年刊行(社会資本)	都道府県	(書籍購入が必要)
4	5		2015年度の更新投資の割合(ブロック・圏域別)	日本の社会資本 / 県民経済計算	2002/2015	2015年度の更新投資の割合(2002年度の公的固定資本形成に対する割合)(ブロック・圏域別)	毎年3月頃(県民経済) / 2002年刊行(社会資本)	都道府県	(書籍購入が必要)

4. 地域資源とその活用動向

視点番号	項目内 連番	指標 番号	モニタリングの視点 / モニタリング指標	出典	年次	データ内容	安定性 (更新間隔等)	加算性 (計測単位)	再現性 (原データ公開、データの加工・購入が必要、×:原データ非公開)
1			地域における人的資源はどのような状況にあるか						
1	1		20歳以上人口に占める高学歴人口の比率・増加率(男女別・圏域別)	国勢調査報告	1980/1990/2000	20歳以上人口に占める高学歴人口の比率・増加率(男女別・圏域別)	調査5年および10年おき公表6月頃(国調)	都道府県	
2	2		自然科学系の技術者・研究者及び学部入学定員数の分布(ブロック・圏域別)	国勢調査報告 / 事業所・企業統計 / 全国学校総覧	1995/2000	自然科学系の技術者・研究者及び学部入学定員数の地域別分布(ブロック・圏域別)	毎年12月頃刊行(学校総覧) / 調査3年おき翌年10月頃公表(事業所) / 調査5年および10年おき公表6月頃(国調)	都道府県	
3	3		社会科学系の職業従事者(法務従事者等)及び学部入学定員数の分布(ブロック・圏域別)	国勢調査報告 / 事業所・企業統計 / 全国学校総覧	1995/2000	社会科学系の職業従事者(法務従事者等)及び学部入学定員数の地域別分布(ブロック・圏域別)	毎年12月頃刊行(学校総覧) / 調査3年おき翌年10月頃公表(事業所) / 調査5年および10年おき公表6月頃(国調)	都道府県	
4	4		完全失業率(男女年齢別、ブロック・圏域別)	就業構造基本調査	2002	完全失業率(2002年)(男女年齢別、ブロック・圏域別)	調査5年おき7月公表(就業)	都道府県	
5	5		人口千人当たり社会学級・講座の実施件数(ブロック・圏域別)	社会教育調査 / 社会生活統計指標	1998	人口千人あたりの民間機関・公的機関による学級・講座の実施件数(ブロック・圏域別)	毎年1月頃(社会指標) / 調査3年おき3月公表(社会教育)	都道府県	
2			地域発展に活用できる地域資源はどのような状況にあるか						
6	1		重要有形文化財等の登録数	文化庁資料 / 誇れる郷土ガイド口承・無形遺産編	-	登録数(10万人当たり)・重要有形文化財数/重要無形文化財数(祭り・イベント数)	毎月下旬頃(文化財) / 2001年刊行(遺産)	都道府県	(書籍購入が必要)
7	2		地域別産業遺産の件数	科学技術振興事業団HP	-	三大都市圏ブロック別産業遺産件数	不定期(JST)	市町村	
3			地域における社会的ネットワークの構築の動向はどうなっているか						
8	1		国立大学等における企業との共同研究件数、TLO設立件数と特許出願件数	大学等における産学連携等実施状況報告書 / 特許行政年次報告書 / 民間企業の研究活動に関する調査報告	1992-2004	国立大学等における企業との共同研究件数の推移 / TLOの設立件数と特許出願件数の推移(ストック) / TLOの活用比率の推移	毎年9月頃(民間企業) / 毎年6月頃(TLO・共同研究) / 毎年10月頃(特許)	大学別 / 全国 / 全国 / 全国	
9	2		大学等における共同研究センター等の設置率及び共同研究数	文部科学省HP / 広島大学経済学部地域経済システム研究センターHP	1997-2002	大学等における共同研究センター等の設置率 / 共同研究数の推移	毎年7月頃(産学官)	全国 / 全国	×(問い合わせ)
4			地域活性化に関する取り組みはどうなっているか						
10	1		NPOの設置状況(設置目的別)	各都道府県HP / 日本NPOセンター資料	-	NPOの設置目的別(総数/他のNPO支援/医療、保険、福祉の増進/街づくり)状況(人口10万人当たりの団体数)	毎年9月頃(NPO)	市町村	

表 3-5 継続的なデータ入手可能性からの評価

5. アジア経済と我が国の地域経済の動向

視点番号	項目内 連番	指標 番号	モニタリングの視点 / モニタリング指標	出典	年次	データ内容	安定性 (更新間隔等)	加算性 (計測単位)	再現性 (: 原データ公開、 : データの加工・購入が必要、× : 原データ非公開)
1	産業構造の変化はどうか								
1	1		国内総生産産業別内訳	内閣府 国民経済年報	1970/80/90/95/2001/02/03	国内総生産産業別内訳の推移/従業者産業別内訳の推移	毎年2月頃(国民経済)	全国	(書籍購入が必要)
2	2		全産業、製造業、建設業、サービス業、就業者の伸び率	国勢調査報告	1985/90/95/2000	三大都市圏、地方圏別就業者数伸び率(全産業/製造業/建設業/サービス業)	調査5年および10年おき公表6月頃(国調)	全国	
2	製造業の国際競争力の動向がどうか								
3	1		製品出荷額伸び率、製造業事業所数	事業所企業統計調査 / 工業統計表	1981 / 1990-2001	製品出荷額伸び率・製造業事業所数の推移(三大都市圏、地方圏)/形態別製造業事業所数(三大都市圏、地方圏)	毎年6月下旬頃(工業)/調査3年おき翌年10月頃公表(事業所)	都道府県	
4	2		県別移出、移入の県内総生産比率	県民経済計算	2002	県別移出、移入の県内総生産比率	毎年3月頃(県民経済)	都道府県	× (不明)
5	3		アジア諸国の成長率	日本経済研究センター資料 / 内閣府資料 / アジア開発銀行データ / 各国資料	1981-2020	アジア諸国実質GDPの伸率/アジア諸国の一人あたりGDP/アジア各国の成長寄与度(中国/韓国/台湾/タイ)	毎年4月下旬頃(7ヶ7開発)/毎年6月頃(7ヶ7経済)/毎年10月上旬頃刊行(中国)/1999年刊行・公表(7ヶ7)	国毎	(書籍購入が必要)
3	地域がアジアと結びつくことでどんな影響が出ているか								
6	1		アジア諸国の直接投資受入額	内閣府資料 / ジェトロ白書投資編 / 中国対外経済貿易年鑑	1989-2002,2003	アジア諸国の直接投資受入動向/主要国別の対中国投資の推移(実行ベース)/主要国別の対中投資	毎年6月頃(7ヶ7経済)/毎年9月下旬頃(JETRO)/毎年(中国)	国毎	(書籍購入が必要)
7	2		日本の対アジア向け直接投資の推移	対外及び対内直接投資状況 / レコフ M & A 情報	1990-2002	日本の対アジア向け直接投資の推移/中国・韓国にかかわる日本企業の合併・買収状況/中国にかかわる買収・被買収日本企業のおもな業績(2002年)	毎年12月頃(投資)/有料サービス(M&A)	国毎	
8	3		アジア諸国の商品別輸出入の状況	国連統計局データ / ジェトロデータ	1990/2001	中国・韓国の商品別輸出入の状況(1990-2001)/対内直接投資累積内訳(製造業) 中国(99-02年)、韓国(06-02年)	不定期(JETRO)/不定期(UN)	国毎	

表 3-6 継続的なデータ入手可能性からの評価

6. 恵み豊かな自然の享受と継承

視点番号 項目内 連番	指標 番号	モニタリングの視点 / モニタリング指標	出典	年次	データ内容	安定性 (更新間隔等)	加算性 (計測単位)	再現性 (原データ公開、データの加工・購入が必要、×:原データ非公開)
1 わが国の物質収支はどのような状況にあるのか								
1	1	わが国の物質収支(マテリアルバランス)	環境白書 / 循環型社会白書 / 環境統計集	2002/1995-2001	わが国の物質フロー / 「隠れたフロー」の推移	毎年5月頃(環境・循環)	国毎	
2	2	エコロジカルフットプリント	環境白書 / WWF資料	1962-2001/2001	世界のエコロジカルフットプリントの推移 / 各国のエコロジカルフットプリント	毎年5月頃(環境・循環) / 毎年(WWF)	国毎	
2 地球規模の気候変動はどのような状況にあるのか								
3	1	世界及び日本の年平均地上気温の年差の経年変化	気象庁資料	1880-2005	世界及び日本の年平均地上気温の年差の経年変化	毎年2月頃(気象庁)	国毎	(書籍購入が必要)
4	2	わが国のCO2総排出量、CO2の部門別排出量の推移	地球環境保全に関する関係関係会議資料 / 環境白書	2003/1990-2003	わが国が排出する温室効果ガスの地球温暖化への直接的寄与度 / CO2の部門別排出量の推移 / わが国のCO2総排出量と一人当たり排出量の推移	毎年5月頃(環境・循環)	国毎	× (不明)
5	3	環境効率性の推移(国際比較、指標別)	環境白書	1965-2001	環境効率性の推移の国際比較 / 環境効率性の推移(最終エネルギー消費量、CO2排出量、一般廃棄物排出量)	毎年5月頃(環境・循環)	国毎	
3 国土の自然環境(量的)はどのような状況にあるのか								
6	1	湿地、干潟、サンゴ礁・海域、藻場の面積の推移	国土地理院HP / 自然環境保全基礎調査	1945/1978/1994	明治・大正時代と現在の湿地面積の変化 / 現在の湿地面積のブロック別立地状況 / 干潟およびサンゴ礁・海域の面積の推移	約5年おき(基礎調査) / 不定期(地理院)	都道府県	× (不明)
4 国土の自然環境(質的)はどのような状況にあるのか								
7	1	植生自然度の区分内容別の推移、森林の連続性	自然環境保全基礎調査 / 環境基本計画 / 総合的環境指標検討会資料	1973/87/92/98	植生自然度の区分内容別の推移、森林の連続性、ブロック別の植生自然度の高い区分内容(10-6)の構成比	約5年おき(基礎調査) / 毎年調査だが、森林連続性は5年ごと(環境基本)	全国	
5 国土の自然環境(質的・保全)はどのような状況にあるのか								
8	1	絶滅のおそれのある種の比率・保護の対象とされている種の比率	生物多様性国家戦略 / 環境白書 / 文化庁HP / IUCN資料 / レッドデータブック	2003/2004/2004	絶滅のおそれのある種の比率及び保護の対象とされている種の比率 / 世界で絶滅の危機に瀕している動植物の種の比率	毎年5月頃(環境・循環) / 不定期(RDB) / 毎年10月頃(IUCN)	全国	
6 国土の自然環境(保全)はどのような状況にあるのか								
9	1	保護地域(自然公園等)指定面積の推移	環境省資料 / 林野庁資料	1972-2003,2004	指定面積の推移: 自然環境保全地域等 / 自然公園 / 鳥獣保護区 / 主要保安林	毎年3月頃(環境統計) / 毎年5月頃(環境・循環) / 毎年(林野庁) / 毎年(自然保護)	全国	× (不明)
7 環境への負荷の軽減はどの程度実現しているのか								
10	1	一般廃棄物の総排出量、総資源化量とリサイクル率の推移	環境省資料	1980/85/89-03	一般廃棄物の総排出量と一人一日あたり排出量の推移 / 一般廃棄物の総資源化量とリサイクル率の推移	毎年1月頃(廃棄物) / 毎年5月頃(環境・循環)	全国	
11	2	一般廃棄物の最終処分量と一人一日あたり最終処分量、残容量と残余年数の推移	環境省資料	1980・85・90-03/2001	一般廃棄物の最終処分量と一人一日あたり最終処分量の推移 / 一般廃棄物の最終処分場の残容量と残余年数の推移 / 一般廃棄物の最終処分場の立地	毎年3月頃(環境統計) / 毎年1月頃(廃棄物)	全国	
12	3	産業廃棄物の総排出量、再生利用量、減量化量と減量率の推移	環境省資料	1980・85・90-03/2003	産業廃棄物の総排出量の推移 / 産業廃棄物の再生利用量、減量化量と減量率の推移	毎年1月頃(廃棄物)	全国	
13	4	産業廃棄物の最終処分量、残容量と残余年数の推移	環境省資料	1990-2002,2003	産業廃棄物の最終処分量の推移 / 産業廃棄物の最終処分場の残容量と残余年数の推移		全国	

表 3-7 継続的なデータ入手可能性からの評価

7. 土地利用の動向

視点番号 項目内 連番	指標 番号	モニタリングの視点/モニタリング指標	出典	年次	データ内容	安定性 (更新間隔等)	加算性 (計測単位)	再現性 (...原データ公開、...データの加工、購入が必要、x: 原データ非公開)
1		土地利用転換はどうか						
1	1	土地利用転換の状況	国土の利用に関する年次報告/土地利用現況把握調査/土地の動向に関する年次報告	1965-2002	地目別面積の推移(全国)/構成率の推移/農林業的土地利用から都市的土地利用への転換面積推移	毎年7月下旬頃(土地白書)	全国	
2		国土利用の推移はどうか						
2	1	国土利用の推移と国土利用計画の目標	記載なし	1972-2005	国土利用の推移と国土利用計画の目標(農用地、宅地、その他/森林、原野、水面・河川、水路、道路)		全国	x (不明)
3		緑の面積は減少しているか						
3	1	緑被率の推移	土地利用現況把握調査/都市計画年報	1982/90/2000	緑被率の推移(全国/三大都市圏/地方圏)	毎年4月頃発行(都市計画)/毎年7月下旬頃(土地白書)	全国	x (不明)
4		農地の転用等の状況はどうか						
4	1	農地の面積と農地の要因別かい戻面積の推移	耕地及び作付面積統計	1956-2004	農地面積の推移/要因別耕地のかい戻面積の推移	毎年10月下旬頃(耕地)	全国	
5		耕作放棄の状況は地域別にどうなっているか						
5	1	地域別の耕作放棄地の状況	農林業センサス	1985/90/95/2000/05	全国農業地域別耕作放棄地の状況/農業地域別耕作放棄地率の推移	調査5年おき公表11月下旬頃(農林業)	地方ブロック	
6		耕作放棄の発生要因はどうか						
6	1	耕作放棄の発生要因	遊休農地の実態と今後の活用に関する調査/食料・農業・農村白書	1998	耕作放棄地の発生要因/田の大半が急傾斜地である集落の割合と耕作放棄地率の関係(平成12年)	毎年5月中旬頃(農村白書)/半年調査(1998)(遊休農地)	全国	x (不明)
7		農業従事者の推移はどうか						
7	1	農業従事者の推移と高齢化率	農林業センサス/農業構造動態調査	1970-2005/2004	基幹的農業従事者数の推移/新規就農者数の推移/農業従事者数	毎年6月中旬頃(農業就業)/調査5年おき公表11月下旬頃(農林業)	全国	
8		森林の利用状況の変化及び課題の状況はどうか						
8	1	森林面積、森林資源の状況	世界農林業センサス	1960/70/80/90/2000	森林面積・蓄積の推移/国土に占める森林の割合/人工林・天然林別の面積・蓄積の推移	調査10年おき公表11月下旬頃(世界農林)	全国	
9	2	森林の転用状況	世界農林業センサス	1980/90/2000	森林の転用用途別面積の推移(全国、三大都市圏、地方圏別)	調査10年おき公表11月下旬頃(世界農林)	全国	
10	3	森林整備の状況	森林及び林業の動向の年次報告/林家生産活動等に関する意識調査/林業経営統計	1990-2003	林家の林業生産活動に関する意識/スキームで雇い入れる伐木作業者の推移/林家の林業経営の状況	毎年4月下旬頃(森林白書)/毎年11月下旬頃(林業経営)/毎年(不定期)(林業意識)	全国	
11	4	森林管理の状況	国勢調査報告/世界農林業センサス	1960-2000	森林の保有状況の推移(面積割合)/林業就農者数、高齢化率の推移	調査5年および10年おき公表6月頃(国調)/調査10年おき公表11月下旬頃(世界農林)	全国	
12	5	森林の保全と利用の状況	農林水産省統計年報/世界農林業センサス	1980/90/2000	保安林面積(全体)、保安林率の推移(三大都市圏、地方圏別)/森林の教育活動等への利用(施設数の推移)/森林の文化教育活動等への利用(利用者数の推移)		全国	
9		市街地地価・宅地供給の動向はどのようなものか						
13	1	市街地地価の変動状況と宅地供給の動向	土地白書	1955-2005/1970-2002	全国の宅地供給量の推移/地価変動率(全国市街地価格)の推移	毎年7月下旬頃(土地白書)/不明(価格指数)	全国	

表 3-8 継続的なデータ入手可能性からの評価

8. 国土の安全・防災の動向

視点番号 項目内 連番	指標 番号	モニタリングの視点 / モニタリング指標	出典	年次	データ内容	安定性 (更新間隔等)	加算性 (計測単位)	再現性 (原データ公開、データの加工・購入が必要、×: 原データ非公開)
1		自然災害による被災状況はどの程度か						
1	1	自然災害による死者・行方不明者数、災害原因別死者・行方不明者数の推移	防災白書 / 消防庁資料	1945-2004	自然災害による死者・行方不明者数の推移 / 災害原因別死者・行方不明者数の推移	毎年8月頃(防災白書)	全国	
2		自主的な防災、広域連携した防災への取り組みはどの程度進んでいるか						
2	1	洪水ハザードマップの公表市町村数	国土交通省河川局資料	1995-2005	洪水ハザードマップの公表市町村数の状況	毎年1月下旬頃(洪水)	市町村	(過去のデータ不明)
3	2	「災害救済活動」を活動分野に挙げるNPOの認証数、災害ボランティア活動の状況	日本NPOセンターHP / 防災白書	1999-2005 / 2004	特定非営利活動法人(NPO)の認定数の推移(全国)/ 救済活動、活動分野に挙げる認証団体数推移(全国)/ 阪神・淡路大震災後の主な災害における災害ボランティア活動の状況	毎年8月頃(防災白書)/毎年9月頃(NPO)	全国	
4	3	自主防災組織率	防災白書 / 地方防災行政の現況	1996-2004	自主防災組織率の推移(全国平均)/自主防災組織率(2003年度)	毎年8月頃(防災白書) / 不明(消防庁)	全国 / 都道府県	× (問い合わせ) /
5	4	都道府県間の防災協定	地方防災行政の現況	2001	都道府県間の防災協定(阪神・淡路大震災前/後)	不明(消防庁)	都道府県	× (問い合わせ)
6	5	企業と応援協定を締結している自治体数	消防白書	1991-2005	企業と応援協定を締結している自治体数(都道府県数/市町村数)	毎年12月頃(消防白書)	全国	
3		安全な都市空間の形成はどの程度進んでいるか						
7	1	住宅の建築年代別構成比	住宅・土地統計調査	1988/93/98 / 2003	各大都市圏における住宅の建築年代別構成比の推移 / 各大都市圏における老朽住宅率の推移 (1993年 - 1998年)	調査5年おき公表4月頃(住宅土地)	市町村	

9. 圏域形成の動向

視点番号 項目内 連番	指標 番号	モニタリングの視点 / モニタリング指標	出典	年次	データ内容	安定性 (更新間隔等)	加算性 (計測単位)	再現性 (原データ公開、データの加工・購入が必要、×: 原データ非公開)
1		生活圏域の視点から国土をみるとどのような状況にあるか						
1	1	通勤・通学先への時間距離別にみた流出元市町村の累積割合	国勢調査報告 / NAVINET	2000	通勤・通学先(流出先)への時間距離別にみた流出元市町村の累積割合(流出人口規模別)	調査5年および10年おき公表6月頃(国調)/ソフト使用(NAVINET)	全国	× (NAVINETによる計算が必要)
2	2	1時間圏域でみた生活関連サービス(社会教育施設・病院)	社会教育調査報告 / 医療施設調査 / NAVINET	1998/2000	社会教育施設 / 病院の診療科目のうち、何種類あるか(市町村単位、1時間圏単位)	毎年12月頃(医療) / 調査3年おき3月公表(社会教育)/ソフト使用(NAVINET)	都道府県	× (NAVINETによる計算が必要)
3	3	生活行動者の中心都市への時間距離別にみた行動者比率	岡山県民の生活行動圏調査 他 / NAVINET	1979/2000	生活行動者の中心都市への時間距離別にみた行動者比率(生鮮食品/映画/レジャー等)	調査2-3年おき公表5月刊行(岡山調査) / 1998年5月刊行(あかやまCD)/ソフト使用(NAVINET)	岡山県限定	× (NAVINETによる計算が必要)
2		地域ブロックの視点から国土をみるとどのような状況にあるか						
4	1	府県間の人の流動量	全国幹線旅客純流動調査	1990/1995/2000	他県との人流における各県の割合(九州の例: 福岡県/熊本県/鹿児島県)	調査5年おき公表3月頃(旅客)	都道府県	
5	2	府県間の物の流動量	全国貨物純流動調査	1985/1990/1995/2000	他県との物流における各県の割合(九州の例: 福岡県/熊本県/鹿児島県)	調査5年おき公表3月頃(貨物)	都道府県	
6	3	府県間の通話の流動量	テレコムデータブック2002	1991/2001	他県との総通話回数に占める各県の割合(九州の例: 福岡県/熊本県/鹿児島県)	毎年3月下旬頃(テレコム)	都道府県	
7	4	高速道路利用から見た50都市圏のつながり	全国高速道路自動車起終点調査	1990/1999	高速道路利用から見た50都市圏のつながり (1990/1999)	調査3-5年おき(道路センサス)	50都市圏	(書籍購入が必要)
8	5	我が国のブロックとヨーロッパ中規模国との比較	国勢調査報告 / 県民経済計算年報 / 世界の統計2001 / 住民基本台帳	2000	我が国のブロック(北海道/九州)とヨーロッパ(中規模国(オーストリア/オランダ/中国/ベルギー)との比較)	毎年3月頃(人口移動) / 毎年3月頃(県民経済) / 毎年3月刊行(世界統計) / 毎年3月刊行(日本統計) / 調査5年および10年おき公表6月頃(国調)	都道府県	

表 3-9 継続的なデータ入手可能性からの評価

10. 国際交流の動向

視点番号	項目内 連番	指標 番号	モニタリングの視点 / モニタリング指標	出典	年次	データ内容	安定性 (更新間隔)	加算性 (計測単位)	再現性 (原データ公開、データの加工・購入が必要、×:原データ非公開)
1			各地域で国際交流量が増加しているか						
1	1		人口当たり出国日本人数	出入国管理統計	1990/2000	地域ブロック別人口1万人当たり出国日本人数/出国率(三大都市圏、地方圏)	毎年7月頃(出入国)	港	
2	2		目的別人口当たり出国日本人数	出入国管理統計	1990/2000	目的別人口当たり出国日本人数(観光関連/ビジネス関連/学術関連)	毎年7月頃(出入国)	地方ブロック	× (問い合わせ)
3	3		方面別人口当たり出国日本人数	出入国管理統計	1990/2000	方面別人口当たり出国日本人数(対アジア/対欧州/韓国への人口当たり出国者数の伸び(1990-2000)/人口当たり出国者数の全国平均に対する偏り)対	毎年7月頃(出入国)	地方ブロック	× (問い合わせ)
4	4		人口当たり在留外国人数	出入国管理統計	1991/2000	地域ブロック別人口1万人当たり在留外国人数(永住・定住等を除く)/在留外国人数(三大都市圏、地方圏)	毎年7月頃(出入国)	地方ブロック	× (問い合わせ)
5	5		目的別人口当たり在留外国人数	出入国管理統計	1991/2000	目的別人口当たり在留外国人数(学術関連/ビジネス関連/文化活動・芸術)	毎年7月頃(出入国)	地方ブロック	× (問い合わせ)
2			各地域の海外へのアクセシビリティは向上しているか						
6	1		国際定期便就航便数	JR時刻表 / 数字で見る航空2000	1990/1995/2000	地域ブロック別空港定期便就航便数(対アジア/対欧州)/1990-2000年の間に新規に共用されたおもな空港滑走路	毎月20日刊行(JR)/毎年5月頃刊行(航空)	地方ブロック	(書籍購入が必要)
7	2		国際航空就航ゲート2時間アクセス人口カバー率	JR時刻表 / NAVINET	1990/2000	空港定期便就航ゲート2時間アクセス人口カバー率および人口カバー率の伸び(対韓国/対中国/対東南アジア)	毎月20日刊行(JR)/ソフト使用(NAVINET)	地方ブロック	× (NAVINETによる計算が必要)
8	3		アジア主要都市における国際直行便で結ばれる主要都市数	CAO資料	1993/2003	東アジア主要空港方面別国際航空便就航都市数	年4回刊行(CAO)	国毎	(書籍購入が必要)
3			国際観光の状況はどう推移しているか						
9	1		訪日外客数・出国日本人数・国際旅行海外収支	国際観光振興会(JNTO)資料 / 観光白書	1964-2004	訪日外客数・出国日本人数/国際旅行収支	毎年4月頃(JNTO)/毎年7月頃(観光)	全国	
10	2		各国の人口あたり来訪外客・出国者あたり来訪外客数	国際観光振興会(JNTO)資料	-	当該国の人口あたり来訪外客数/当該国の出国者あたり来訪外客数	毎年4月頃(JNTO)	国毎	× (問い合わせ)
11	3		地域別外客訪問率	国際観光振興会(JNTO)資料	2004	外国人旅行者100人当たり訪問者数/地域人口当たり外客100人当たり訪問者数	毎年4月頃(JNTO)	地方ブロック	
4			物流の国際交流量は増加しているか						
12	1		発着コンテナ貨物量、同ブロック内ゲート利用率、輸出入相手国別コンテナ貨物量	全国輸出入コンテナ貨物流動調査	1993/1998/2003	ブロック別発着コンテナ貨物量/ブロック別発着コンテナ貨物のブロック内ゲート利用率/国際コンテナ貨物輸出入相手国	調査5年おき公表4月頃(コネナ)	地方ブロック	
13	2		東アジア主要港湾におけるコンテナ取扱量の推移	CONTAINERISATION INTERNATIONAL YEAR BOOK	1980/2003	アジア諸国の主要港湾のコンテナ取扱量の推移/世界の港湾のコンテナ取扱ランキング	毎年1月頃(東港湾局)/毎年CIYB)	港	(書籍購入が必要)
5			情報流の国際交流量は増加しているか						
14	1		相手国別国際電話トラフィックの推移、国際電話料金の推移	総務省資料 / 日本の郵政 / KDDI社HP	1990-2004	相手国別国際電話トラフィックの推移/国際電信電話料金の推移(KDDI料金)	毎年1月頃(情報)/毎年1月頃(郵政)/不明(KDDI)	国毎	/ (書籍購入が必要)
6			情報流の交流基盤は発展しているか						
15	1		ブロードバンドインターネット加入者数	総務省資料	2001/2004	100世帯あたりブロードバンドインターネット加入者数(2001年12月/2004年12月)	毎年4月頃(通信)	都道府県	
7			国際交流の現象はどう推移しているか						
16	1		国際会議開催件数・外国人参加者数・地域別国際会議開催件数・地域別外国人参加者数	国際観光振興会(JNTO)資料	1988-2004/2000	国際会議開催件数・外国人参加者数/地域別国際会議開催件数と外国人参加者数(2000年)	毎年9月下旬頃(JNTO)	地方ブロック	
17	2		方面別海外修学旅行実施校数・地域別海外修学旅行実施校数・実施率	日本修学旅行協会資料	1982-2003	方面別海外修学旅行実施校数の推移/海外修学旅行実施校数・実施率(2003年)	毎年1月頃刊行(修学旅行)	国毎	(書籍購入が必要)

表 3-10 継続的なデータ入手可能性からの評価

11. 都市整備の動向

視点番号	項目内 連番	指標 番号	モニタリングの視点 / モニタリング指標	出典	年次	データ内容	安定性 (更新間隔等)	加算性 (計測単位)	再現性 (原データ公開、データの加工・購入が必要、×:原データ非公開)
1			安心でうるおいのある都市空間への転換はどの程度進んでいるか						
1	1		鉄道の通勤・通学時の最混雑区間における平均混雑率・輸送力・輸送人員	国土交通白書 / 都市交通年報	1975-2003	鉄道の通勤・通学時の最混雑区間における平均混雑率・輸送力・輸送人員の推移(東京圏/名古屋圏/大阪圏)	毎年4月頃(国土交通)/毎年5月頃刊行(都市交通)	大都市圏のみ	(購入が必要)
2	2		ハートビル法の認定建築物数、エレベーター・エスカレーターを設置駅数	国土交通省資料 / 内閣府資料	1994-2003/2004	ハートビル法の認定建築物の推移(累計)/エレベーター・エスカレーターの新設数の推移(各バリアフリー施設の設置数の割合(2004年度末))	毎年度末頃更新(バリアフリー)/毎年12月頃更新(ハートビル)	全国	
3	3		景観の保全・形成を目的とした独自条例制定状況	まちづくり条例研究センターHP / 住宅・宅地に関する世論調査	1998/2004	目的別の独自条例制定状況(住環境の保全等/自然環境の保全等/景観の保全・形成)/日本の街並みと景観に関する評価(2004年)	調査5-6年おき公表3月末頃(住宅世論)/調査(2000年)(まちづくり)	都道府県	×(不明)
4	4		電線地中化率、道路の緑化率	道路に関する世論調査 / 国土交通省道路局HP	1990/2000/03	道路空間の快適な利用において重要なこと(世論調査)/電線地中化、道路緑化延長の推移/道路における無電圧率の比率	毎年4月下旬頃(道路)/調査3-4年おき公表4月下旬頃(道路世論)	全国	/×(不明)
5	5		低・未利用地の状況	国土交通省土地・水資源局HP	1985/90/95/2000	低・未利用地の地域別件数および地域別面積の推移/低・未利用地の用途別利用割合(2000年)	調査5年おきに15年分追跡調査(セサス)、単年度報告(土地活用)	全国	×(不明)
2			安全な都市空間の形成はどの程度進んでいるか						
6	1		生活環境、治安、防災の分野に対する社会意識	社会意識に関する世論調査	1980-2004	生活環境、治安、防災の分野に対する社会意識(DI値)の推移	毎年(社会世論)	全国	
7	2		すり、ひったくり、自動車盗の認知件数	犯罪統計資料	1981-2004	すり、ひったくり、自動車盗の犯罪認知件数の推移(1981-2004年)/都道府県割合(2004年)	毎年2月中旬頃(犯罪)	全国 / 都道府県	
8	3		交通事故件数、交通事故による負傷者・死者数	警察白書 / 交通安全白書 / OECDHP	1975-2004/2003	交通事故件数等の推移(全国)/人口あたりの交通事故件数(2003年)/各国の交通事故による死亡者数(2003年)	毎年6月頃(交通安全)/毎年7月頃(OECD)/毎年9月頃(警察白書)	全国	
9	4		高齢運転者による交通事故件数	交通事故の発生状況 / 交通安全マップ / 警察庁交通局資料(運転免許統計)	1992-2004/2001	年齢層別の交通事故件数推移/免許保持者に対する事故件数割合/65歳以上普通車運転者による事故件数/普通車運転者による事故割合内訳(2001年)	毎年2月下旬頃(交通事故)	全国	
3			環境と共生した社会システムの構築はどの程度進んでいるか						
10	1		二酸化窒素の1日平均値の年間98%値	大気汚染状況報告書 / 道路交通センサス / 自動車排出ガス規制	1994-1999 / 1996-2005	駅に密着した1日平均値の年間98%値(東京周辺/名古屋周辺/大阪周辺)/自動車走向台・キロ/12hの推移/自動車排出ガス規制値(全国一律)(窒素化合物にかかると)	毎年3月頃(大気)/毎年(自動車)/調査3-5年おき(道路セサス)	市町村	
11	2		真夏日・熱帯夜数、みどり率、ガス使用量・電力・ガソリン販売量	気象庁HP / 東京都環境局・総務局HP資料	1930-2005 / 1980-2003	大都市(東京・名古屋・大阪)における真夏日・熱帯夜数の経年変化(1931-2005)/東京都におけるみどり率の推移/東京都におけるガス使用量、電力・ガソリン販売量の推移	毎年8月頃(気象庁)/毎年(気象庁)/毎年12月頃刊行(電気)/毎年12月頃刊行(ガソリン)/調査4-5年おき(みどり率)/毎年(東京統計)	大都市圏のみ	×(不明)
4			活力創出や国際的魅力度向上のための大都市機能の発揮はどの程度進んでいるか						
12	1		賃金、事務所賃料等、通信費、公共料金、税制(東アジア主要都市の投資関連コストの内外価格差)	JETRO調査	2003	エンジニア(中堅技術者)月給賃金(事務所賃料/月額)(m2あたり)/駐在員住宅借上料(月額)/電話基本料金(月額)/インターネット接続料金(月額/100kbit)/業務用建築ガス料金(10Whあたり)/業務用水道料金(立方mあたり)/業務用ガス料金(立方mあたり)/法人所得税(基本税率)	毎年3月中旬刊行(JETRO)	都市別	(購入が必要)
13	2		国際会議外国人参加者数、開催件数	国際観光振興機構コンベンション統計	1991-2001	国際会議の外国人参加者数と開催件数推移/国際会議件数あたりの外国人参加状況(2003-2004年)	毎年9月下旬頃(JNTO)	地方都市圏・大都市圏	
14	3		外国人観光客訪問率	国際観光振興会資料 / 出入国管理統計 / 観光白書 / 国土交通省資料	1993-2003 / 2004.2005	訪日外国人の都道府県別訪問率/訪日外国人1000人あたりの都道府県内業免許取得者数(2005年までの累積)/日本人出国者数、外国人入国者数、純入国者数(2004年)	毎年4月頃(JNTO)/毎年7月頃(観光)/毎年7月頃(出入国)	都道府県	
15	4		外国人留学生数	留学生受入の概況 / 学校基本調査	1989-2004	留学生数の推移/留学生の出身国内訳(2004年)/留学生数、大学生数増加率(1998-2004年)/県内大学生数に対する留学生数割合(2004年)	毎年12月頃(学校)/毎年12月頃(留学生)/毎年(受入)	都道府県	

表 3-11 継続的なデータ入手可能性からの評価

12. 多自然居住地域形成の動向

視点番号 項目内 連番	指標 番号	モニタリングの視点 / モニタリング指標	出典	年次	データ内容	安定性 (更新間隔等)	加算性 (計測単位)	再現性 (:原データ公開、 :データの加工・購入が必要、×:原データ非公開)
1 多自然居住地域の居住等に関する状況はどうか								
1	1	都市規模別人口推移	住民基本台帳人口要覧	1987-2004	都市規模別人口推移(三大都市圏/地方圏)	毎年3月(住基)	地方圏・都市圏	
2	2	都市規模別上下水道整備率	公共施設状況調	1991/96/2001	都市規模別上下水道整備率(上下水道等普及率/下水道等普及率)	調査3年おき公表3月下旬頃(公共施設)	地方圏・都市圏	×(問い合わせ)
3	3	インターネット利用、光ファイバー網整備の都市規模別状況	総務省調査	1997-2004	都市規模別;家庭内におけるインターネット利用の有無/光ファイバー網整備状況	毎年3月頃(通信利用)/毎年4月頃(通信)(H16年まで)	特別区・その他	/×(不明)
2 都市と農村の交流の状況はどうか								
4	1	グリーンツーリズム人口の状況	農林水産省資料	1999-2002/2003	グリーンツーリズム人口(推計)/農林漁業登録体験民宿登録件数(平成16年度末)	毎年5月中旬頃(農村白書)/不定期(随時)(民宿)	全国/都道府県	×(不明) /
5	2	市民農園開設数の推移	農林水産省資料	1992/97-2003/2003	法律に基づく市民農園の開設状況推移/地域別市民農園開設数	毎年(市民農園)	地方ブロック	

13. 地域連携軸の展開の動向

視点番号 項目内 連番	指標 番号	モニタリングの視点 / モニタリング指標	出典	年次	データ内容	安定性 (更新間隔等)	加算性 (計測単位)	再現性 (:原データ公開、 :データの加工・購入が必要、×:原データ非公開)
1 活力ある社会の実現のために、異なる背景を持った地域の連携・交流とそれによる高次機能の充実等がどのような状況になっているか								
1	1	地域連携軸構想の対象地域の人口伸び率	国勢調査報告 / 地域連携構想に関する評価調査	1995/2000	地域連携軸構想における人口伸び率(1995-2000年)	調査5年および10年おき公表6月頃(国調)/不定期(地域連携)	構想毎	
2	2	地域連携軸構想の参加主体による評価(参加度合い、連携・交流の深化)	地域連携構想に関する評価調査	2002	この地域連携軸構想に積極的に参加していますか、/この地域連携軸構想によって連携・交流が深まりましたか	不定期(地域連携)	構想毎	
3	3	地域連携軸構想の参加主体による評価(構想の内容)	地域連携構想に関する評価調査	2002	地域連携軸構想によって、促進されたあるいは深まった内容	不定期(地域連携)	構想毎	
4	4	地域連携軸構想の参加主体による評価(今後の取組、新たな参加)	地域連携構想に関する評価調査	2002	この地域連携軸構想に今後より積極的に参加する予定ですか、/別の地域連携構想に新たに参加する予定はありますか	不定期(地域連携)	構想毎	

表 3-12 継続的なデータ入手可能性からの評価

14. 国土基盤形成の動向等

視点番号	項目内連番	指標番号	モニタリングの視点 / モニタリング指標	出典	年次	データ内容	安定性 (更新間隔等)	加算性 (計測単位)	再現性 (: 原データ公開、 : データの加工・購入が必要、× : 原データ非公開)
1			各地域の人口や生活の状況に関する現状や過去の変遷はどうなっているか						
1	1		65歳以上人口の比率	国勢調査報告	1970/1980/1990/2000	65歳以上人口の比率(年代別、都市規模別)	調査5年および10年おき公表6月頃(国調)	市町村	
2	2		15歳未満人口の比率	国勢調査報告	1970/1980/1990/2000	15歳未満人口の比率(年代別、都市規模別)	調査5年および10年おき公表6月頃(国調)	市町村	
3	3		産業就業者数比率	国勢調査報告	1970/2000	産業就業者数比率(年代別、圏域別)	調査5年および10年おき公表6月頃(国調)	三大都市圏・地方圏	(図は×)
4	4		1時間圏(2000年)人口、診療科目数、社会教育施設数、大学数	国勢調査報告 / 医療施設調査 / 社会教育調査報告 / 全国大学総覧(学校基本調査) / NAVINET	2000	1時間圏(2000年) : 人口 / 診療科目数 / 社会教育施設種類数 / 大学数	毎年12月頃(医療) / 毎年12月頃刊行(学校総覧) / 調査3年おき3月公表(社会教育) / 調査5年および10年おき公表6月頃(国調) / ソフト使用(NAVINET)	市町村	× (NAVINETによる計算が必要)
2			土地利用や環境に関する現状や過去からの変遷はどうなっているか						
5	1		土地利用状況	国土数値情報	1976/1997	土地利用状況 / 森林・田・畑の面積の減少	不定期(数年おき)(数値情報)	メッシュ	× (不明)
6	2		土地被覆分類図・植生活性度	衛星リモートセンシングデータ	1972/2000	土地被覆分類図・植生活性度(年代別、関東地方中心部)	依頼購入(7/セ)	メッシュ	× (不明)
3			交通基盤や住宅等の整備及びその効果の変遷はどのようになっているか						
7	1		広域交通基盤(高速道路・新幹線)	国土交通省資料	1970/1980/1990/2000	広域交通基盤(年代別)(高速道路・新幹線)		全国	× (不明)
8	2		三大都市・政令市へのアクセシビリティ	国勢調査報告 / NAVINET	1970/2000	三大都市・政令市へのアクセス時間、等アクセス時間内の人口割合(年代別)	調査5年および10年おき公表6月頃(国調) / ソフト使用(NAVINET)	都道府県	× (NAVINETによる計算が必要)
9	3		国際交流に関する国土基盤の利用(空港)	国際航空旅客動態調査 / JTB時刻表	2000	出国先別の国際定期便就航状況	毎月(JTB) / 調査2年おき公表3月下旬刊行(航空旅客)	都道府県	× (不明)
10	4		国際交流に関する国土基盤の利用(港湾)	国土交通省港湾局資料	2000	外貿コンテナ貨物上位20港(2000年)	毎年1月頃(港湾局) / 毎年3月頃刊行(港湾)	都道府県	× (不明)
11	5		一世帯当たり延べ床面積	国勢調査報告	1990/2000	一世帯当たり延べ床面積(年代別)	調査5年および10年おき公表6月頃(国調)	都道府県	
12	6		水洗化率	住宅・土地統計調査	1983/1988/1993/1998	水洗化率(年代別)	調査5年おき公表4月頃(住宅土地)	都道府県	
4			国土の縮活動、国土資源、国土基盤のそれぞれの関係はどのようになっているか						
13	1		人口増減率とDID地区	国勢調査報告 / 細密数値情報首都圏版	1970/1980/1985	人口増減率とDID地区(年代別)	約5年おき(細密数値) / 調査5年および10年おき公表6月頃(国調)	市町村	(購入が必要)
14	2		人口の増減と広域交通基盤	国勢調査報告 / 国土交通省資料	1970/2000	人口の増減と広域交通基盤(高速道路、新幹線)	調査5年および10年おき公表6月頃(国調)	市町村	(購入が必要)
15	3		製造品出荷額と高速道路・取扱量の大きな港湾	工業統計表 / 国土交通省資料	1971/1998	製造品出荷額と高速道路・取扱量の大きな港湾(年代別)	毎年6月下旬(工業)	市町村	× (不明)
16	4		DID地区と鉄道	細密数値情報	1970/1985	DID地区と鉄道		市町村	(購入が必要)
17	5		観光地別宿泊者数と交通機関	JTB宿泊白書	2001	観光客における同地区内シェアの割合と宿泊者数、交通機関(2001年度)	毎年11月頃(JTB)	観光地毎	(購入が必要)

3 - 2 国土形成計画のモニタリングの項目と指標

これまで述べた新たな国土のモニタリングのあり方および現行の国土のモニタリング評価結果を踏まえ、新たな国土のモニタリングの視点を以下の通り設定した。

1) 新たな国土像のモニタリング

全国計画がめざす新しい国土像の実現度を把握する。

全国計画第1部第2章「新時代の国土構造の構築」の第1節「新しい国土像」の記載内容に即して、以下2つの視点を設定。

- (1) 「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土」の実現状況
- (2) 「美しく、暮らしやすい国土」の実現状況

2) 新たな国土像を実現するための5つの戦略的目標のモニタリング

全国計画が目指す新たな国土像実現に向けた5つ戦略的目標の達成状況と、目標達成へのプロセスを把握する。全国計画第1部第3章「新しい国土像実現のための戦略的目標」の目標と、第2部「分野別施策の基本方向」の施策の体系分析に基づき、戦略別にモニタリング指標を抽出し、計画目標の達成プロセスや推進状況を適切に把握する。

- (1) 「戦略1：東アジアとの円滑な交流・連携」の推進状況
- (2) 「戦略2：持続可能な地域の形成」の推進状況
- (3) 「戦略3：災害に強いしなやかな国土の形成」の推進状況
- (4) 「戦略4：美しい国土の管理と継承」の推進状況
- (5) 「戦略5：「新たな公」を基軸とする地域づくり」の推進状況

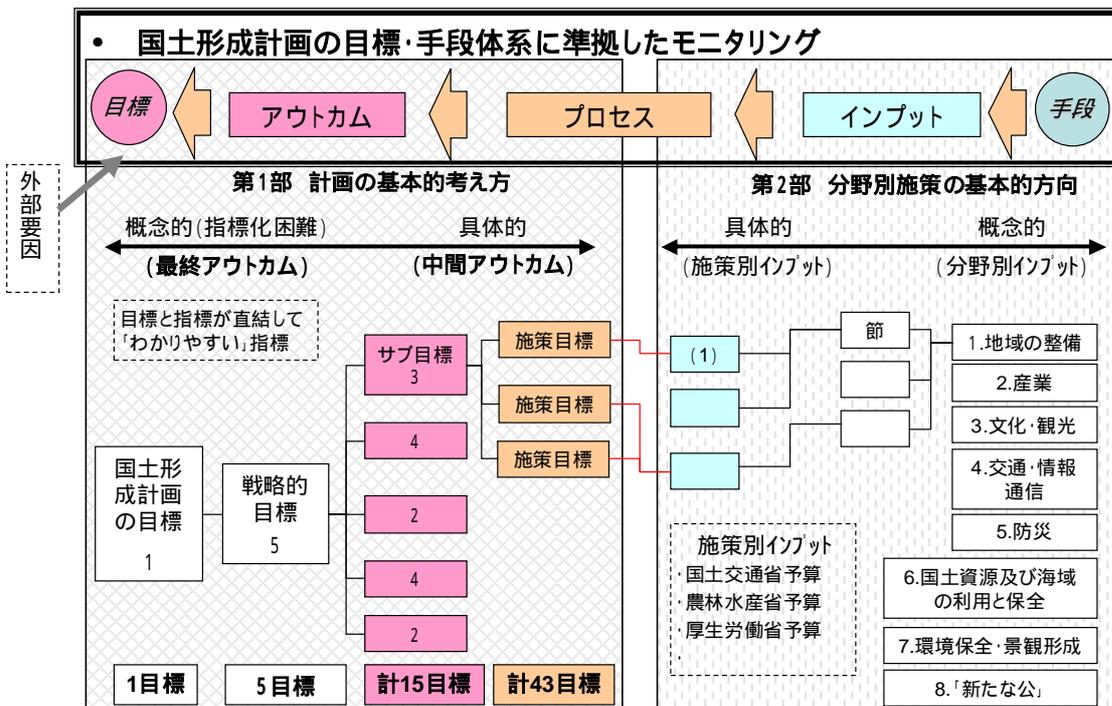


図 3-4 戦略的目標と施策の体系分析イメージ図

3) 国土形成計画の前提となる社会経済情勢・国土の現状のモニタリング

国土形成計画の前提となる社会経済情勢と国土の現状を把握する。

(1) 時代の潮流と国土政策上の課題の把握

全国計画において、計画立案時に考慮すべきとされた新たな潮流や国土政策上の課題について、第1部第1章「時代の潮流と国土政策上の課題」記載内容に即して、以下の3つの視点から、継続的に把握する。

1. 社会経済情勢の転換状況（情報化通信技術の発達、東アジアの経済発展等）
2. 国民の価値観の変化・多様化（美しさや文化に関する国民意識等）
3. 国土をめぐる状況（一極一軸型国土構造の現状）

(2) 国土の現状の継続的把握

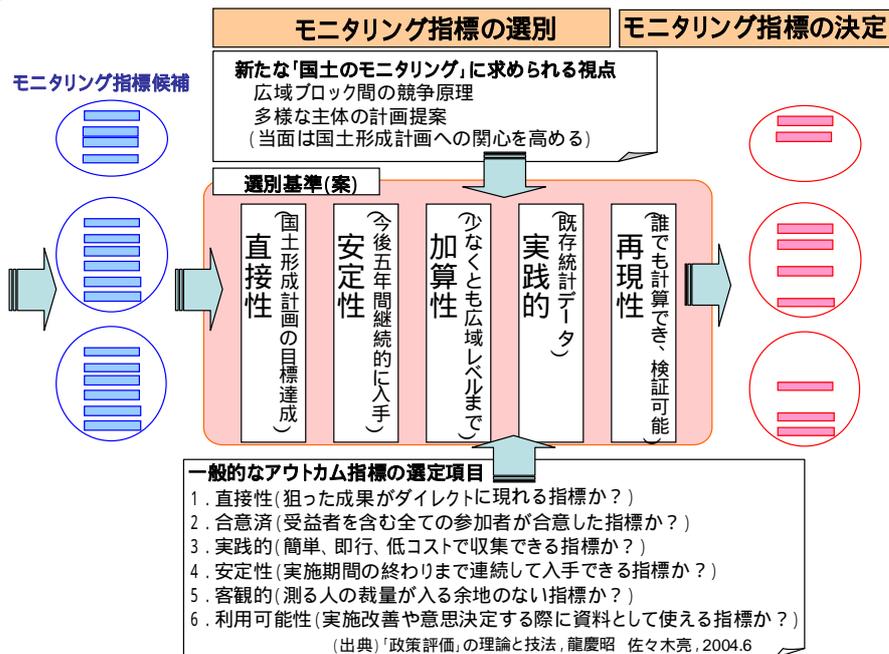
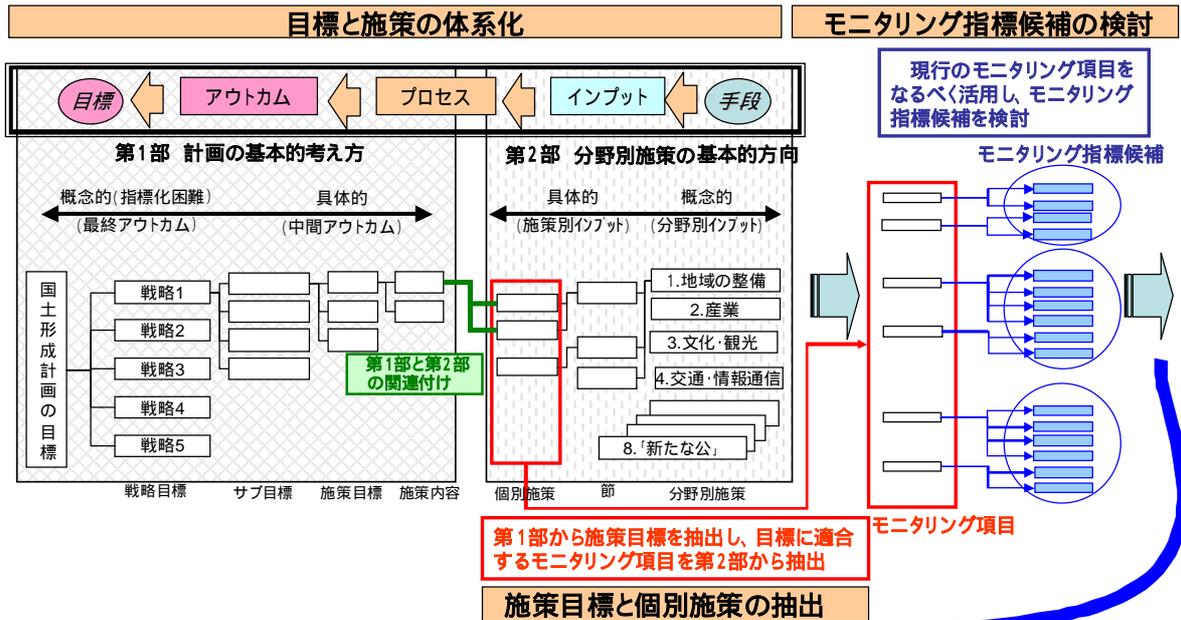
現行の国土のモニタリングにおいて、「国土の動向について常に把握しておくべき基礎的事項の継続国土の現状」とされている、高規格道路の整備状況や高齢者人口比率等について、今後も継続的に把握する。

表 3-13 国土形成計画のモニタリングの項目の体系

<p>【 全国計画目指す新たな国土像のモニタリング】</p> <ul style="list-style-type: none">・多様な広域ブロックが自立的に発展する国土の実現状況・美しく暮らしやすい国土の実現状況
<p>【 新しい国土像を実現するための5つの戦略的目標のモニタリング】</p> <ul style="list-style-type: none">・「戦略1:東アジアとの円滑な交流・連携」の推進状況・「戦略2:持続可能な地域の形成」の推進状況・「戦略3:災害に強いしなやかな国土の形成」推進状況・「戦略4:美しい国土の管理と継承」の推進状況・「戦略5:「新たな公」を基軸とする地域づくり」の推進状況
<p>【 国土形成計画の前提となる社会経済情勢・国土の現状のモニタリング】</p> <ul style="list-style-type: none">・社会経済情勢の転換状況(情報化通信技術の発達状況等)・国民の価値観の変化・多様化(美しさ・文化に関する国民意識等)・国土をめぐる状況(一極一軸型国土構造の現状)・国土の現状(高規格道路の整備状況や高齢者人口比率等)

4) モニタリングの項目と指標

上記の方針に基づき、全国計画の目指す新たな国土像のモニタリング、新しい国土像を実現するための5つの戦略的目標のモニタリングのうち、これまでの計画にない新たな視点の3つの戦略目標、および国土形成計画の前提となる社会経済情勢・国土の現状のモニタリングに対して、モニタリング項目・指標候補を検討し、継続的なデータ入手可能性を検討した上で、モニタリング指標案を設定した。モニタリング項目および指標案の検討フローを以下に、検討結果を次項に示す。



全国計画の目指す新たな国土像のモニタリング指標（案）

全国計画の目指す国土像	モニタリング項目(案)	モニタリング指標(案)	現行の国土のモニタリングの有無	既往統計の有無	出典
多様な広域ブロックが自立的に発展する国土実現の進捗状況	広域ブロック間格差	広域ブロック毎の一人当たり県民所得			内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査報告」及び「人口推計年報」を活用
		広域ブロック毎の有効求人倍率			厚生労働省「職業安定業務統計」を活用
		広域ブロック毎の人口			国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」を活用
		広域ブロック毎の余暇時間			務省統計局「社会活動基本調査」を活用
		広域ブロック毎の企業の本社数			総務省「事業所・企業統計調査」を活用
		広域ブロック毎の自主財源比率			内閣府「県民経済計算」を活用
	広域ブロック毎の海外との交流状況	広域ブロック毎の出国者推移			法務省「出入国管理統計年報」、国土交通省航空局「国際航空旅客動態調査」を活用
		広域ブロック毎の貿易額			財務省「貿易統計」を活用
	地域ブロック間の格差に関する国民意識	広域ブロック間の格差感	×	×	国民満足度調査により計測
美しく、暮らしやすい国土実現の進捗状況	国土の美しさ、暮らしやすさ	生活に対する満足度			内閣府大臣官房政府広報室「国民生活に関する世論調査」を活用
		社会的サービスに対する満足度			内閣府「社会資本の整備に関する世論調査」を活用
		国土の美しさ、暮らしやすさに関する国民満足度	×	×	国民満足度調査により計測

新しい国土像を実現するための5つの戦略的目標のモニタリング指標(案)

戦略1: 東アジアとの円滑な交流・連携

サブ目標	施策目標	施策内容	モニタリング項目(案)	モニタリング指標(案)	現行の国土のモニタリングの有無	既往統計の有無	出典	
	東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化		・東アジアの産業における我が国のシェア	・東アジア域内の中間財輸出力における我が国のシェア	×		・経済産業省「通商白書2007」のデータを活用	
	イノベーションを生み出す仕組みの活性化		・イノベーションの活性化状況	・我が国の企業・研究者の世界各国での特許登録件数	×		・WIPO(世界知的所有権機構)統計のデータを活用	
		・知的・産業クラスターの強化	・産学協働ネットワークの整備状況	・国立大学等における企業との共同研究件数			・文部科学省「大学等における産学連携等実施状況報告書」のデータを活用	
				・大学等における共同研究センター数			・文部科学省調査結果 ^{注-1)} の活用	
			・研究と市場の双方向のつながりの強化	・研究と市場の連携状況	・承認TLOの実施許諾件数			・特許庁「特許行政年次報告書」のデータを活用
	国際競争力のある財・サービスの提供	国際競争力のある財・サービスの提供		・海外と比べた我が国の産業立地環境の状況	・東アジア各国からの対日直接投資額	×		・経済産業省「通商白書2007」のデータを活用
		・高度な技術を有する中小企業のものづくり環境の強化		・中小企業による高付加価値素材の提供状況	・東アジア域内における中間財の貿易単価	×		・経済産業省「通商白書2007」のデータを活用
		・国際的なビジネス環境や外国人の暮らしやすい生活環境構築		・外国人の受け入れ態勢状況	・東アジア主要都市の賃金、事務所賃料の比較			・JETRO月刊誌「ジェトロセンサー」 ^{注-2)} のデータを活用。

新しい国土像を実現するための5つの戦略的目標のモニタリング指標(案)

戦略1: 東アジアとの円滑な交流・連携

サブ目標	施策目標	施策内容	モニタリング項目(案)	モニタリング指標(案)	現行の国土のモニタリングの有無	既往統計の有無	備考
		東アジアとの交流・連携の推進	・東アジアとの交流・連携状況	・東アジアからの訪日外客数、東アジアへの出国者数			・法務省「入国管理統計」とJINTO「国際観光白書」のデータを活用
		環境、都市、防災等の問題解決のためのパートナーシップの強化	・日本と東アジア諸国のパートナーシップ形成状況	・東アジア諸国との姉妹都市提携数	×		・自治体国際化協会(CLAIR)調査結果 ^{注-3)} を活用。
		ソフトパワー強化のための日本文化の発信	・東アジアにおける日本文化の認知度	・ASEAN諸国における日本の認知度	×		・外務省「ASEAN諸国における対日世論調査」のデータを活用。
		・日本発のコンテンツや製品を積極的に発信	・日本発コンテンツ数の発信状況	・メディア・ソフトの輸出額	×		・総務省 情報通信政策研究所の調査結果を活用
		「人財立国」の実現に向けた将来の東アジアにおける連携を支える次世代を担う国内外の人材育成のための交流ネットワークの重層的形成	・東アジアとの交流状況	・東アジアからの留学生数、東アジアへの留学者数	×		・日本学生支援機構「留学生受入れの概況」とOECD「Education database」のデータを活用。
		・国際的に活躍できる人材の養成	・国際的に活動する人数	・国連関連機関における日本人職員数	×		・外務省「外交青書」のデータを活用。
		・日本や日本語についての学習機会の充実	・東アジアにおける日本に関する学習機会	・東アジア諸国における日本語学習者数	×		・国際交流基金「海外日本語教育機関調査」結果を活用。

新しい国土像を実現するための5つの戦略的目標のモニタリング指標(案)

戦略1: 東アジアとの円滑な交流・連携

サブ目標	施策目標	施策内容	モニタリング項目(案)	モニタリング指標(案)	現行の国土のモニタリングの有無	既往統計の有無	備考
		シームレスなアジアの形成とアジア・ゲートウェイを支える国土基盤の形成	・東アジア交流圏の面的広がり状況	・当日出張して用務を行うことができるアジア主要都市の割合	×	×	・「JTB時刻表」のデータから国土計画局作成
		アジア・ゲートウェイとしての国際交通・情報通信拠点機能の拡充	・国際交通、情報通信分野におけるアジアと世界を結ぶネットワークの形成状況	・アジアと世界のそれぞれをODに持ち日本を中継するような交通経路の数	×		・(株)オーシャンコマース「国際輸送ハンドブック」のデータを活用。
		・日本の国際交通拠点を中継したアジアと世界を結ぶネットワークの拡大	・アジアと世界を結ぶネットワークの形成状況	・アジアと世界のそれぞれをODに持ち日本を中継するような交通経路の数	×		・(株)オーシャンコマース「国際輸送ハンドブック」のデータを活用。
		・アジア情報ネットワークの形成	・アジア諸国の情報ネットワーク形成状況	・アジア諸国のブロードバンド(固定)契約数、普及率			・「ITU Internet Report 2006: digital life」のデータを活用
		広域ブロックゲートウェイとしての国際港湾及び空港の有効活用並びに道路、鉄道等によるアクセスの充実	・広域ブロックゲートウェイとしての有効性及び国内交通のアクセス性(東アジア一日圏の形成状況)	・当日出張して用務を行うことができるアジア主要都市の割合(広域ブロック別)	×	×	・「JTB時刻表」から国土計画局作成
		・用務が数量した後に速やかに帰ってくることのできる「日帰りビジネス圏」の形成推進	・日帰りビジネス圏の形成状況	・日帰り可能なアジア主要都市の割合	×	×	・「JTB時刻表」から国土計画局作成
		・国際分業の過程で生じる多量の製品、半製品の生産拠点間でのやり取りをよりスピーディーで安価に行える「貨物翌日配達圏」の形成促進	・貨物翌日配達圏の形成状況	・翌日配達可能な日本人口の割合	×	×	・(株)オーシャンコマース「国際輸送ハンドブック」のデータから国土計画局作成

新しい国土像を実現するための5つの戦略的目標のモニタリング指標(案)

戦略2：持続可能な地域の形勢

サブ目標	施策目標	施策内容	モニタリング項目(案)	モニタリング指標(案)	現行の国土のモニタリングの有無	既往統計の有無	出典
持続可能で暮らしやすい都市圏の形成	魅力的で質の高いまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ユニバーサルデザインの理念に基づき、水・緑豊かでうるおいや景観に配慮した環境整備 ・地域固有の歴史や文化を再評価し生かしながら、地域への愛着の醸成やそこに暮らしたくなるような魅力を創出。 ・都市の再生が必要な場合には、国はこれを支援。 ・多様な人材が集い、文化や知識が集積し、経済や交通の拠点である都市づくり。 	・都市圏別の持続可能性と暮らしやすさ	・都市圏別の生活満足度指数(施策目標の満足度の合算値)・一人当たり社会資本ストック額	×	×	・国民満足度調査結果の合算値
			・魅力的なまちづくりの整備状況	・都市の魅力に関する満足度	×	×	・国民満足度調査により計測
			・景観保全、ユニバーサルデザイン対応等に関する取組状況	・景観の保全・形成を目的とした独自条例制定状況			・国土交通省調査結果を活用
			・電線地中化率				・国土交通省調査結果を活用
			・ハートビル法の認定建築物数				・国土交通省調査結果を活用
			・地域有形文化財などの登録状況	・国宝・重要文化財(建造物)の登録数			・文化庁「国指定文化財等データベース」のデータを活用
			・地域別産業遺産の件数				・科学技術振興機構「産業遺産ナビゲーター」のデータを活用
			・都市再生に関する取組の国の支援状況	・都市再生緊急整備地域の面積	×		・都市再生本部調査結果を活用
			・都市部における人、情報、経済、交通の集積度	・人口の転入超過数			・総務省「住民基本台帳人口移動報告」データを活用
			・産業別集積度(ジニ係数)				・経済産業省「工業統計表産業細分類別統計表」データを活用
			・国土の効率的利用状況	・一人当たり社会資本ストック額	×		・内閣府「日本の社会資本」と総務省「国勢調査報告」のデータを活用
			・円滑で機動的な都市交通体系の構築と、中心市街地に都市機能を集積する取組を重点的に支援。	・中心市街地の活性化に関する取組の支援状況	・中心市街地活性化計画策定自治体数	×	・都市再生本部調査結果を活用
			・既存ストックを活用した集約化。	・既存ストックの活用状況	・社会資本ストック総額(交通、生活化連等の分野別)・GDP比		・内閣府「日本の社会資本」と、「県民経済計算」のデータを活用
			・広域的な土地利用のあり方について検討。	・土地利用の変遷	・低・未利用地の状況		・国土交通省「土地白書」のデータを活用
					・都市開発事業実施数	×	・国土地理院「土地利用調査・宅地利用動向調査」のデータを活用
		・郊外宅地開発状況	×	・同上			
・災害リスクを考慮した安全な国土利用への誘導。	・防災の面からの集団移転の実施状況	・防災集団移転促進事業実施件数 45	×	・国土交通省都市・地域整備局調査結果を活用			

新しい国土像を実現するための5つの戦略的目標のモニタリング指標(案)

戦略2：持続可能な地域の形勢

サブ目標	施策目標	施策内容	モニタリング項目(案)	モニタリング指標(案)	現行の国土のモニタリングの有無	既往統計の有無	備考	
	都市圏における暮らしやすさの確保	・一定の人口規模や公共交通等による適切な到達時間を考慮しつつ、市町村を越えた広域的な対応。	・都市圏における生活満足度	・都市圏に生活している人の生活満足度	×	×	・国民満足度調査により計測	
			・公共施設へのアクセス状況	・1時間圏人口			・総務省「国勢調査報告」のデータを基にNITAS ^{注-4)} で計算	
				・1時間圏域診療科目数			・厚生労働省「医療施設調査」のデータを基にNITASで計算	
				・1時間圏大学数			・(財)文教協会「全国大学一覧」のデータを基にNITASで計算	
	・多様な世帯への身近な生活支援機能については、多様な主体による共助の取組の回復・促進。	・地域づくりに関する多様な主体の参画状況	・「地域づくり」を活動分野に挙げているNPO団体数	×		・内閣府調査結果 ^{注-5)} を活用		
			・防犯・防災などの分野の、多様な主体の一層の参画。	・「災害救済活動」を活動分野に挙げるNPO団体数			・内閣府調査結果 ^{注-5)} を活用	
				・自主防災組織率			・内閣府「防災白書」のデータを活用	
	・耐久性の高い住宅ストック、循環型住宅市場の整備、住み替え支援。	・中古住宅販売動向	・企業と応援協定を締結している自治体数			・内閣府「防災白書」のデータを活用		
			・中古住宅流通量	×		・総務省「住宅・土地統計調査」結果を活用		
	大都市特有の課題への対応	・ゆとりある生活空間の再整備、交通混雑の緩和、物流体系の充実等「大都市のリノベーション」を推進。	・大都市特有の課題への対応状況	・渋滞・環境問題に関する大都市圏生活者の改善認識度	×	×	・国民満足度調査により計測	
			・交通渋滞の改善状況	・鉄道の通勤通学時の最混雑区間における平均混雑率・輸送力・輸送人			・国土交通省「国土交通白書」のデータを活用	
			・ヒートアイランド現象への対応のほか、自然環境の保全・再生・創出、ゴミゼロ型都市への再構築、沿道等における良好な大気環境の確保、海面処分場の確保。	・ヒートアイランドなどの環境問題に関する取組状況	・大都市における真夏日数・熱帯夜数			・国土交通省気象庁統計データを活用
					・一般廃棄物の排出量とリサイクル率、産業廃棄物の排出量と再生利用量			・環境省データベースを活用
			・二酸化窒素等の一日平均値の年間98%値			・国立環境研究所データベースを活用		

新しい国土像を実現するための5つの戦略的目標のモニタリング指標(案)

戦略2：持続可能な地域の形勢

サブ目標	施策目標	施策内容	モニタリング項目(案)	モニタリング指標(案)	現行の国土のモニタリングの有無	既往統計の有無	備考
地域資源を活かした産業の活性化			・地域資源を活かした産業の活性化状況	・ブロック別の生産性・成長率・一人当たり所得	×		・内閣府「県民経済計算」のデータを活用
	知的・産業クラスター形成の促進や特徴ある産業の成長・活性化		・各地域の特徴ある産業の成長・活性化状況	・ブロック別経済活動別総生産(実質)生産性	×		・内閣府「県民経済計算」のデータを活用
		・陸海空の物流基盤などの整備や既存の工業団地の活用	・産業クラスターからの物流基盤整備状況	・工業団地からIC、空港、港湾へのアクセス時間	×		・NITASにより計算
		・グローバル化した産業活動の合理化に資する産業立地を促進	・我が国の産業立地環境の魅力	・ブロック別の工場立地件数、設備投資額	×		・経済産業省「工場立地統計」と日本政策投資銀行「設備投資計画調査」のデータを活用
	地域産業の活性化による地域経済の発展・雇用機会の創造		・地域経済の発展状況と雇用機会	・ブロック別有効求人倍数、ブロック別就業率(就業者数/労働力人口)	×		・内閣府「県民経済計算」と厚生労働省「統計データベース」のデータを活用
		・文化・芸術に加え、自然環境、景観、産業技術、産業遺産・施設やスポーツ等を新たな視点で活用し、地域ブランド力の強化・育成。	・地域ブランド確立に関する取組状況	・地域団体商標登録数	×		・特許庁調査結果 ^{注-6)} を活用
		・サービス産業の活性化。	・地域におけるサービス産業の活性化状況	・サービス産業のブロック別総生産額(実質)・生産性	×		・内閣府「県民経済計算」のデータを活用

新しい国土像を実現するための5つの戦略的目標のモニタリング指標(案)

戦略2: 持続可能な地域の形勢

サブ目標	施策目標	施策内容	モニタリング項目(案)	モニタリング指標(案)	現行の国土のモニタリングの有無	既往統計の有無	備考	
美しく暮らしやすい農林漁村の形成と農林水産業の新たな展開	美しく暮らしやすい農山漁村を形成	・自然環境に配慮した生産基盤と生活環境の一体的・総合的な整備	・農山漁村の暮らしやすさと農林水産業の発展状況	・農山漁村の生活満足度・農山漁村のGDP	×	×	・国民満足度調査結果の合算値	
			・農山漁村における生活満足度	・農山漁村の生活に満足している人の割合	×	×	・国民満足度調査により計測	
			・生産基盤と生活基盤の整備状況	・農道整備延長	×		・農林水産省「農道・林道の整備状況調査」結果の活用	
			・農村の汚水処理人口	×		・国土交通省統計データの活用		
			・農林漁家におけるインターネット利用率	×		・農林水産省「農林漁家におけるパソコン等の利用状況調査」結果の活用		
			・農産漁村の防災対策状況	・農作物災害種類別被害額 面積	×		・農林水産省「作物災害種類別被害統計」データの活用	
			・美しい景観を維持・回復する取組みを推進	・美しい景観の維持・回復に関する取組み状況	・自然資源・伝統文化(棚田、水路、伝統的街並みなど)の保全を行っている集落数	×		・農林水産省「農業集落調査報告書」のデータの活用
			・都市との相互の機能分担・連携	・都市と農山漁村の連携・交流状況	・農山漁村への定住・二地域居住人数	×	(内閣府世論調査 単年度)	・国民満足度調査により計測
			・食料や木材の安定供給	・食料や木材を対象とした都市と農山漁村の交流状況	・市民農園開設数		-	・農林水産省の政策評価による
			・豊かな自然環境の提供	・農山漁村から都市住民への自然環境の提供状況	・グリーンツーリズム人口		-	・農林水産省の政策評価による
					・農林漁業登録体験民宿登録軒数		-	・(財)都市農山漁村交流活性化機構調査結果の活用
			・農山漁村全体の活性化	・農山漁村の活性化状況	・農山漁村が活性化していると思う人の割合	×	×	・国民満足度調査により計測
			・地域固有の資源を最大限に活用	・農林水産物や地域の資源を活用した多様な産業の育成状況	・地域資源を活用した交流事業の取組別農業集落数	×		・農林水産省「農林業センサス」のデータを活用
					・地域団体商標登録数	×		・特許庁調査結果を活用
			・地域外部の人材等の資源の活用	・地域内外の多様な人材の能力を活かした取組の拡大状況	・農山漁村の活性化に関する人材バンク登録者数	×		・(財)都市農山漁村交流活性化機構調査結果の活用
			・中山間地域の持続可能な地域づくりを推進	・中産間地域における持続可能な地域づくりの支援状況	・中山間地域等直接支払制度の協定締結による満足度	×		・農林水産省「中山間地域等直接支払制度集落協定代表者への意向調査」結果の活用
・条件が不利な地域への施策展開	・農業生産条件の不利を補正する施策の実施状況	・中山間等直接支払制度等の取組数	×		・農林水産省統計データの活用			

新しい国土像を実現するための5つの戦略的目標のモニタリング指標(案)

戦略2：持続可能な地域の形勢

サブ目標	施策目標	施策内容	モニタリング項目(案)	モニタリング指標(案)	現行の国土のモニタリングの有無	既往統計の有無	備考
	総合食料自給率の向上	・食料供給力の確保	・食料自給率の状況	・食料自給率	×		・農林水産省統計データの活用
			・食料の生産量状況	・農業生産指数	×		・農林水産省統計データの活用
			・生産基盤の整備状況	・基幹的農業用排水路延長	×		・農林水産省の政策評価による
				・農道の整備延長	×		・農林水産省「農道・林道の整備状況調査」結果の活用
		・農業人口	・認定農業者数	×		・農林水産省の政策評価による	
		・国内農業の競争力・生産性の向上	・我が国の高品質な農産物の特性を活かした輸出の促進状況	・品目別の農林水産物輸出額	×		・農林水産省統計データの活用
			・技術開発、知的財産保護状況	・農業等に関する特許申請数	×		・特許庁統計データの活用
			・食品産業その他の関連産業との連携状況	・食料産業クラスター協議会及び新製品開発クラスターの設置数	×		・農林水産省調査結果の活用
			・農産物等の新たな市場の創出と食料生産の枠を超えた農業の新たな展開状況	・バイオ燃料の生産量	×		・農林水産省の政策評価による
			・食の安全の確保と食育や地産地消の状況	・食品からのカドミウムなどの摂取推定量	×		・農林水産省の政策評価による
	・食育に関心を持つ人の割合			×		・内閣府「食育推進基本計画」の政策評価による	
	・地産地消に関する消費者意識	×			・農林水産省「地産地消に関する意識・意向調査」結果の活用		
	木材の安定した供給が行われる体制の構築	・国内の木材の循環状況	・木材自給率	×		・農林水産省「木材需給表」のデータを活用	
		・林業・木材産業の競争力の向上	・収益性の高い林業生産活動の促進状況	・林業粗収益	×		・農林水産省「林業経営統計調査」結果の活用
			・木材産業の競争力	・素材生産規模別の素材生産事業体数の推移	×		・農林水産省「農林業センサス」データの活用
	・林業を通じた森林管理のサイクルの確立	・国内で適切に整備・保全された森林から生産された木材利用状況	・国有林のフェアウッド供給量	×		・林野庁調査結果の活用	
	水産物の安定供給、力強い水産業の確立	・水産業の健全な発展状況	・魚介類自給率	×		・水産庁の統計データの活用	
		・水産資源の回復・管理の推進	・水産資源の管理に関する取組み	・漁獲可能量	×		・水産庁の統計データの活用
		・収益性重視の操業生産体制への移行や流通の効率化	・漁業経営体の育成・確保と産地の販売力強化	・消費地と産地の価格差	×		・農林水産省の政策評価による
		・漁港・漁場等生産基盤の一体的整備	・漁港、漁場の総合的整備等	・漁場再生及び新規漁場整備による新たな水産物の水揚げ量	×		・農林水産省の政策評価による

新しい国土像を実現するための5つの戦略的目標のモニタリング指標(案)

戦略2：持続可能な地域の形勢

サブ目標	施策目標	施策内容	モニタリング項目(案)	モニタリング指標(案)	現行の国土のモニタリングの有無	既往統計の有無	備考		
		地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進	・地域間の人の移動・交流状況	・二地域居住人口	×	(推計値)	国土計画局調査により推計		
		地域間の交流・連携の促進	・地域間の連携による生活環境への効果	・地域間連携構築による交通、情報通信施設の利用満足度	×	×	・国民満足度調査により計測		
		・複数の地域間で人・物・資金・知恵・情報の双方向的な循環を形成し、ないところを相互に補いあう	・地域間の人、物、資金、情報の流動量	・府県間の人々の流動量				・流動量調査 ^{注-7)} のデータを活用	
				・府県間の物の流動量				・流動量調査のデータを活用	
				・府県間の通話の流動量				・流動量調査のデータを活用	
		・地域の維持・活性化に向けた広域的な取組につなげる	・地域の維持・活性化に向けた広域的な取組みの状況	・地域自立・活性化総合支援制度の事後評価結果	×	(今後調査予定)	・国土計画局政策評価による		
		・交通・情報通信体系について、地域の特性に応じ真に必要なサービスを実現するための効果的な投資のあり方を、広域的な視点も踏まえつつ、地域が自ら選択していく	・交通・情報通信分野への投資状況と投資効果	・1時間圏域で見た生活関連サービス(社会教育施設・病院)(再掲)				・NITASで計算	
				・ブロック別の1時間圏人口率/交通分野投資額、・ブロック別のブロードバンドカバー率/通信設備投資額				・内閣府「日本の社会資本」のデータを活用	
				地域への人の誘致・移動の促進	・地域間の人の誘致・移動状況	・二地域居住人口	×	(推計値)	・国土計画局調査により推計
				・地域間での人の交流を進め、地域づくりの担い手となる人材の確保	・地域間での人の交流状況	・交流人口	×	(推計値)	・国土計画局調査により推計
・多様な人口の視点を持った地域への人の誘致・移動を促進	・「情報」「交流」「二地域居住」などの多様な人口の状況			・情報交流人口	×	(推計値)	・国土計画局調査により推計		
・地域外部の専門的能力を持った人材を積極的に活用する	・地域づくりで活躍している地域外部からの人材の状況			・地域づくりに関する人材バンク登録者数	×		・(財)都市農山漁村交流活性化機構調査結果 ^{注-8)} の活用		

新しい国土像を実現するための5つの戦略的目標のモニタリング指標(案)

戦略5:「新たな公」を基軸とする地域づくり

サブ目標	施策目標	施策内容	モニタリング項目(案)	モニタリング指標(案)	現行の国土のモニタリングの有無	既往統計の有無	出典
「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム			・「新たな公」による地域づくりシステムの形成状況	・地域づくりにおいて「新たな公」が中心的存在となっていると認識する人の割合	×	×	・国民満足度調査により計測
		多数・多様な主体の主体的・継続的参加によるきめ細かな地域サービスの提供	・「新たな公」の参加による地域サービスの改善状況	・「新たな公」の参加により地域サービスが改善されていると思う人の割合	×	×	・国民満足度調査により計測
		・地縁型コミュニティに加え、NPO、大学等の教育機関、地域内外の個人等、企業、行政を含めた様々な主体が、目的を相互に共有して緩やかに連携しながら活動を継続することを促す。	・多様な主体の社会活動への参加状況	・主体別の社会活動参加者数	×		・総務省「社会生活基本調査」の結果を活用
				・NPO法人数			・内閣府調査結果 ^{注・8)} を活用
			・多様な主体の連携状況	・行政との連携を実施している・又は実施しよう考えているNPO団体数	×		・内閣府「市民活動団体基本調査報告書」のデータを活用
		・住民生活や地域社会が直面している課題に対して、様々な主体が、地域固有の文化、自然等に触発されて芽生える地域への思いを共有しながら、当初の段階から、地域づくりに主体的・継続的に参加することを期待し、これにより地域のニーズに応じた解決やきめ細かなサービスの供給等につなげる。	・地域づくりの初期段階における多様な主体の参加状況	・まちづくり専門のNPO団体数	×		・内閣府調査結果 ^{注・9)} を活用
		「新たな公」の担い手としての参加による生活の満足度向上	・「新たな公」の担い手としての参加による生活の満足度	・社会活動等をしている時に充実感を感じる人の割合	×		・内閣府「国民生活に関する世論調査」結果の活用
		・行政だけでなく民間も含めた様々なレベルで住民組織への参加に対する意識の醸成を図り、社会・経済システムの転換を促す。	・様々なレベルにおける住民組織への参加に対する意識	・住民組織へ参加意欲のある人の割合	×	×	・国民満足度調査により計測
		・多様な民間主体が参加する「新たな公」による地域づくりが円滑に機能するための基盤整備を進める。	・多様な民間主体の地域づくりへの参画を促進する基盤整備状況	・アダプト制度参加人数、団体数	×		・社団法人食品環境美化協会調査結果の活用
				・指定管理者制度導入施設数	×		・総務省「公の施設の指定管理者制度の導入状況に関する調査」結果の活用

新しい国土像を実現するための5つの戦略的目標のモニタリング指標(案)

戦略5:「新たな公」を基軸とする地域づくり

サブ目標	施策目標	施策内容	モニタリング項目(案)	モニタリング指標(案)	現行の国土のモニタリングの有無	既往統計の有無	出典
		多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり	・多様な民間主体の発意・活動による地域づくりの状況	・地域づくりにおいて、多様な主体の発意・活動が反映されていると認識する人の割合	×	×	・国民満足度調査により計測
		他の地域と差別化された価値・魅力の創造	・他地域との差別化による魅力の向上	・他地域との差別化により魅力が向上していると認識している人の割合	×	×	・国民満足度調査により計測
		地域資源の高付加価値化・ブランド化・複数資源の組合せの取組など、地域の持つ競争力の高い資源の発掘、再評価、磨き、活用、共有	・地域資源の活用状況	・地域団体商標登録数	×		・特許庁調査結果 ^{注-10)} を活用
		外部の人材や地域の多様な担い手の確保とその緩やかな組織化によるイノベーションの促進	・地域づくりの担い手確保の状況	・地域づくり人材バンク登録者数	×		・財団法人地域活性化センターの調査結果 ^{注-11)} を活用
		地域の資金が地域に再投資される「資金の小さな循環」、CSRや個人による「志」がある投資の推進を通じた資金の確保	・地域づくりに関する資金確保の状況	・地域密着型金融推進計画及び同計画の進捗状況に関する満足度	×		・金融庁「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」評価
		地域相互間の移動・交流の活性化や戦略的な地域間の連携	・地域づくりの連携状況	他団体、地域住民等との交流や国際交流によるまちづくりに取り組んでいる地域づくり団体数	×		・財団法人地域活性化センターの調査結果を活用
		地域の情報発信やコミュニティの再生・強化等への情報通信技術の活用	・地域資源の情報発信状況	・地域づくり情報局(国土交通省)登録団体数	×		・国土交通省調査結果を活用
		維持・存続が危ぶまれる集落の将来像への合意形成	・限界集落における住民の意識	・限界集落における行政支援への住民満足度	×	×	・国民満足度調査により計測
		維持・存続が危ぶまれる集落において、全ての住民が地域社会とのつながり(縁・絆)を維持できるよう、住民の不安や要望を行政が継続的に把握する目配りを行う。	・維持・存続が危ぶまれる集落に対する行政側の意向把握状況	・集落实態把握調査実施自治体数	×	×	・自治体ヒアリング調査により計測
		行政が情報の提供と住民との十分な意思疎通を講じながら、住民の発意・意向に基づき、暮らしの将来像についての合意形成を図る。	・地域づくりにおける行政の意思疎通・支援状況	・地域担当制度導入自治体数	×	×	・自治体ヒアリング調査により計測

国土形成計画の前提となる社会経済情勢・国土の現状のモニタリング指標（案）

国土形成計画の前提となる社会 経済情勢	モニタリング項目(案)	モニタリング指標(案)	現行の国土のモニ タリングの有無	既往統計の有 無	出典
経済社会情勢の大転換	本格的な人口減少社会の到 来、急速な高齢化の進展	全国の人口			国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別 将来推計人口(平成19年5月推計)」を活用
		高齢者比率			国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別 将来推計人口(平成19年5月推計)」を活用
	グローバル化の進展と東アジ アの経済発展	日本製造業の海外現地法人数			東洋経済「海外進出企業総覧」を活用
	情報通信技術の発達	インターネット利用人口			総務省「平成18年版 情報通信白書」を活用
		テレワーク人口			国土交通省「テレワーク・SOHOの推進による地域活性化のための 総合的支援方策検討調査」及び国土交通省「テレワーク実態調査」 を活用
		ブロードバンド契約数			総務省「平成18年版 情報通信白書」を活用
国民の価値観の変化・多様化	日本人のアイデンティティ・文 化等の意識	日本の国や国民について誇りに思う こと	×	×	国民満足度調査により計測
	ライフスタイルや「公」の意識	新たな「公」としての活動に関する関 心	×	×	国民満足度調査により計測
国土の構造	東京圏一極集中の状況	首都圏への人口流入			総務省「住民基本台帳人口移動報告」
	広域的な地域ガバナンスの整 備状況	基礎自治体の人口規模			総務省「国勢調査人口」、総務省調査結果を活用
		全国の人口市町村数			総務省調査結果を活用
	国土の荒廃状況	耕作放棄地面積			農林水産省「農林業センサス」を活用

国土形成計画の前提となる社会経済情勢・国土の現状のモニタリング指標（案）

国土の現状	モニタリング項目(案)	モニタリング指標(案)	現行の国土のモニタリングの有無	既往統計の有無	出典
国土の現状	各地域の人口や生活の状況に関する現状や過去の変遷	65歳以上人口の比率			総務省「国勢調査報告」を活用
		15歳未満人口の比率			総務省「国勢調査報告」を活用
		産業就業者数比率			総務省「国勢調査報告」を活用
		1時間圏人口、診療科目安、社会教育施設数、大学数			総務省「国勢調査報告」、厚生労働省「医療施設調査」、文部科学省「社会教育調査報告」、国土交通省総合交通体系データシステム(NAVINET)を活用
	土地利用や環境に関する現状や過去からの変遷	土地利用状況			国土交通省「国土数値情報」を活用
		土地被覆分類図・植生活性度			国土交通省「衛星リモートセンシングデータ」を活用
	交通基盤や住宅等の整備及びその効果の変遷	広域交通基盤(高速道路・新幹線)			国土交通省資料を活用
		三大都市・政令市へのアクセシビリティ			総務省「国勢調査報告」を活用
		国際交流に関する国土基盤の利用(空港)			国土交通省「国際航空旅客動態調査」を活用
		国際交流に関する国土基盤の利用(港湾)			国土交通省港湾局調査結果を活用
		一世帯当たり延べ床面積			総務省「国勢調査報告」を活用
		水洗化率			総務小「住宅・土地統計調査」
	国土の諸活動、国土資源、国土基盤のそれぞれの関係	人口増減率とDID地区			国土交通省「国土数値情報」を活用
		人口の増減と広域交通基盤			総務省「国勢調査報告」を活用
		製造品出荷額と高速道路・取扱量の大きな港湾			経済産業省「工業統計表」を活用
		DID地区			国土地理院「細密数値情報」を活用
		観光地別宿泊数と交通機関			JTB宿泊白書を活用

3 - 3 モニタリングパイロットシステム

1) 分析集の作成

データの入手可能性を考慮して設定したモニタリング指標（案）のうち、これまでにない新たな視点である3つの戦略に関して、これまで述べた新たな国土のモニタリングのあり方を踏まえて、試行的改修として新たな国土のモニタリング「パイロットシステム」を作成した。

新たな国土像を実現するための戦略的目標のモニタリング指標に関しては、その指標が、目標達成のためのプロセスのうち、どのような位置づけとなるかを明確に示す必要がある。

そのため、分析集では各指標の分析結果に加え、政策体系における位置づけを明記した。各戦略毎の分析結果のイメージを以下に示す。

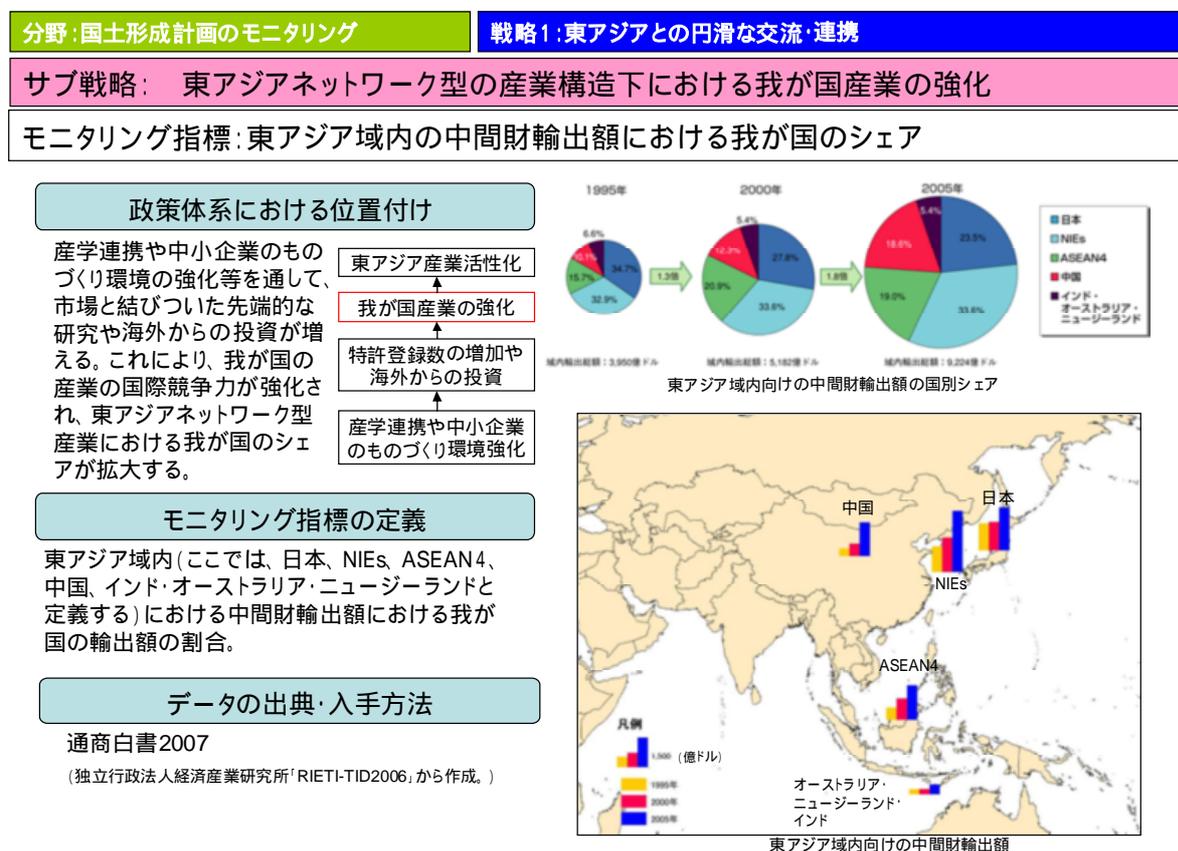


図 3-5 戦略1：東アジアとの円滑な交流・連携に関するモニタリング分析の1例

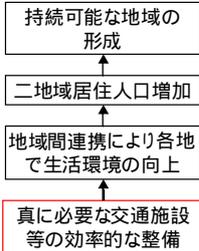
サブ戦略: 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進

施策内容:交通体系等について、真に必要なサービスを実現するため効率的な投資のあり方を地域が選択していく。
(施策目標: 地域間の交流・連携の促進)

モニタリング指標:交通分野の投資効率性(1時間圏人口/交通分野投資額)

政策体系における位置付け

地域の交流・連携の基盤となる交通、情報通信施設体系について、地域の特性に応じて真に必要なサービスを効率的に提供する。これにより、各地で生活環境が向上し、都市的地域の住民が農山漁村へ中長期的に滞在するなど、地域間の人々の移動が一層促進され、暮らし易く活力ある都市圏が形成される。



モニタリング指標の定義

- ・ブロック毎の1時間圏人口/交通分野ストック額
- 1) 1時間圏人口:ある市町村から1時間圏内にある市町村の人口。ここでは、ブロック内市町村毎の1時間圏人口の平均値を表す。各市町村の1時間圏は地域の道路網の整備状況を反映した国土交通省総合交通体系データベース(NAVINET)により算出
- 2) 交通分野ストック額:道路、港湾、航空分野のストック額。

データの出典・入手方法

- 出典: 1) 1時間圏人口:国勢調査(総務省)およびNAVINET(国土交通省)
- 2) 交通分野ストック額:日本の社会資本整備(内閣府)

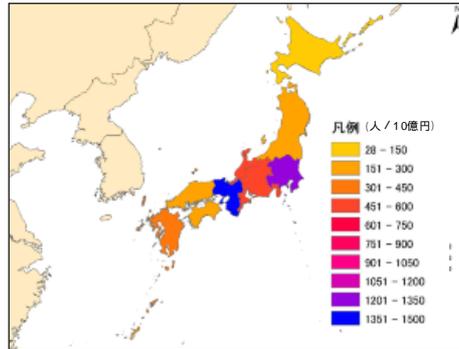
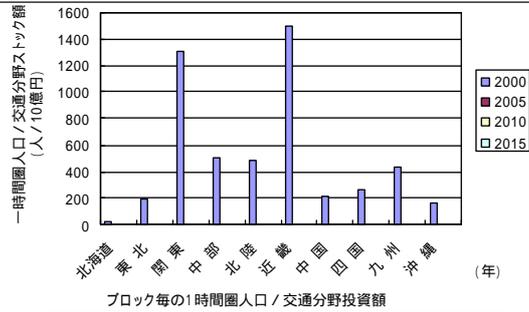


図 3-6 戦略2:持続可能な地域形勢に関するモニタリング分析の1例

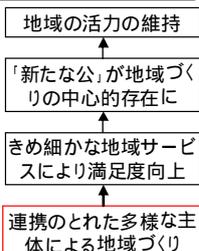
サブ戦略:「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム

施策内容:様々な主体が、目的を相互に共有して緩やかに連携しながら活動を継続することを促す。
(施策目標: 多数・多様な主体の主体的・継続的参加によるきめ細かな地域サービスの提供)

モニタリング指標:NPO法人数

政策体系における位置付け

多様な主体が連携を取りながら、計画段階から地域づくりへ参加することにより、きめ細かな地域サービスが提供される。これにより、地域づくりにおける「新たな公」の担い手が拡大し、活動範囲が更に拡大され、多様な主体により地域活動が支えられ、地域の活力が維持される。



モニタリング指標の定義

- ・広域ブロック毎の特定非営利活動促進法に基づく累計認証数
- (2以上の都道府県に跨る活動を行っているNPO法人は内閣府所管のため含まれていない)

データの出典・入手方法

- 出典:内閣府調査結果
- <http://www.npo-homepage.go.jp/data/pref.html>

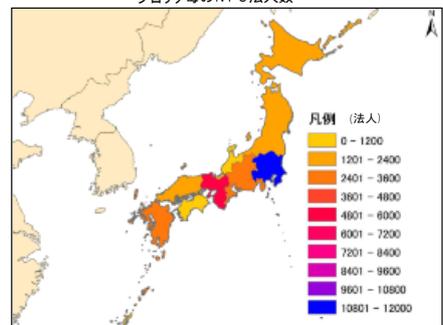
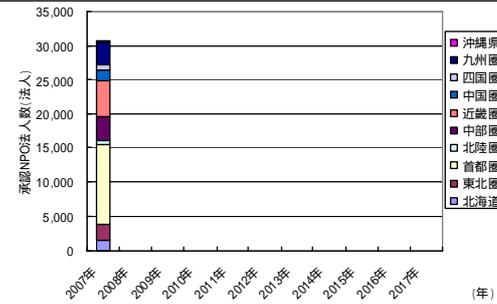


図 3-7 戦略5:「新たな公」を基軸とする地域づくりに関するモニタリング分析の1例

第 4 章 国土形成計画モニタリングにおける国民との協働戦略

4 - 1 国民に分かりやすいモニタリングのあり方

- 1) 国民との情報共有化
- 2) 国民に分かりやすい空間単位
- 3) 国民が関心を持つ仕組みづくり

4 - 2 モニタリングに対する国民参画の具体化の方策

1) パイロットシステムに対するグループインタビュー及びアンケート調査の実施

(1) 目的

これまでの検討結果を踏まえて作成したパイロットシステムに対し、多様な視点から評価・意見を頂き、国民参画の視点でパイロットシステムの課題を抽出することを目的として、グループインタビューとアンケート調査を実施した。

グループインタビューとアンケートは次項に示すターゲットに対し、段階的に行い、順次アンケート内容およびパイロットシステムの内容の改善を行った。

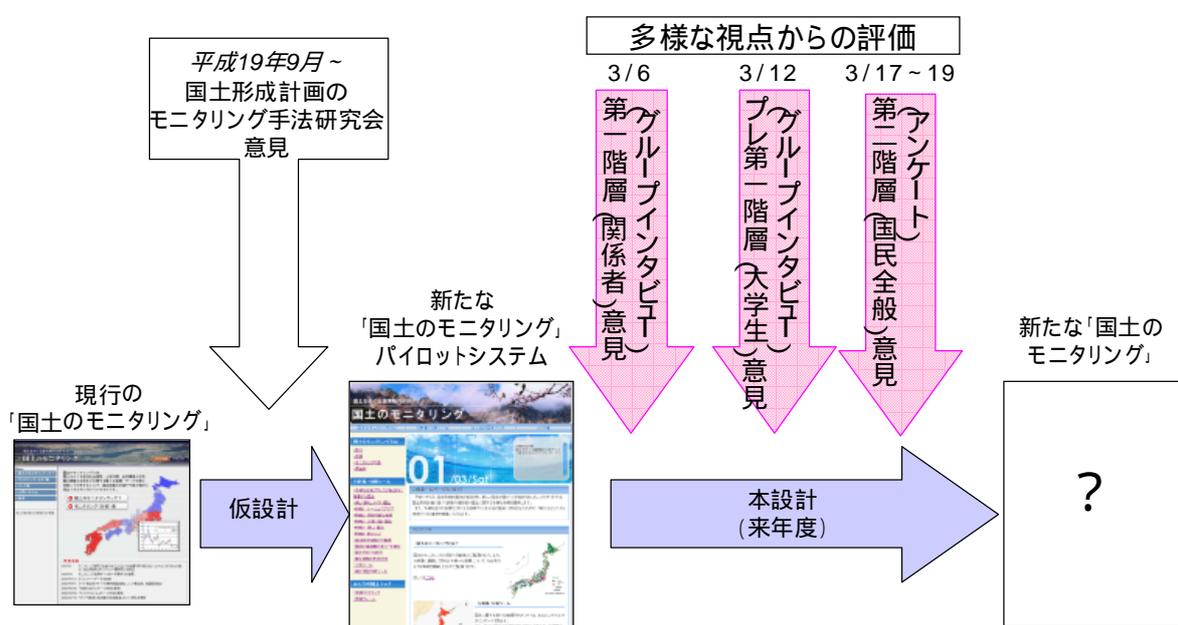


図 4-1 グループインタビュー及びアンケート調査の位置づけ

(2) 評価ターゲットと仮説の設定

国土に関する情報との接点・計画の認知度は主体毎に大きく異なるものと考えられる。また、情報の利用方法も主体により大きくことなるものと考えられる。そのため、全ての主体に対し、同じ質問・説明を行いパイロットシステムの課題を抽出するのは困難である。

そこで、国土に関する情報との設定・計画の認知度を以下に示すように、想定し、それぞれの代表者へ適切な方法で、パイロットシステムの課題を揚げてもらい、多様な視点から評価を行った。

第1階層：「国土のモニタリング」を既に利用している、又は利用する可能性の高いグループ
 例・計画立案者（国土計画局職員） 計画作成支援者（コンサルタント、シンクタンク）
 断片的関係者（マスコミ、企業企画部担当者、教師等）

プレ第1階層：「国土のモニタリング」システムの将来的な利用者となりうる可能性の高いグループ

例・大学生、新たな公の実施者等

第2階層：国土計画へ関心があるが、日常的接点は少ない人、国土計画へ関心の無い人、国土計画を知らない人

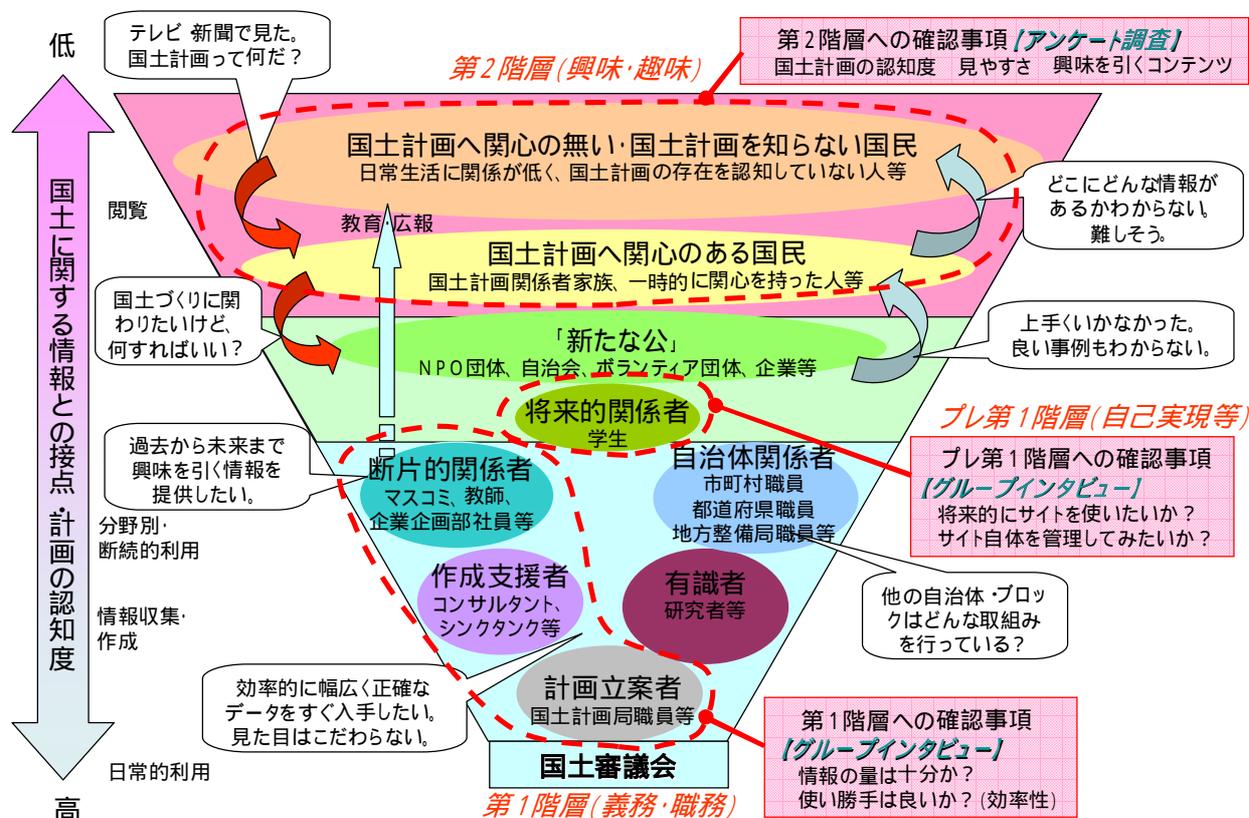


図 4-2 国土情報との多様な主体の接点・計画の認知度（仮説）と評価ターゲットの設定

2) 第1階層(関係者)グループインタビュー

多様な主体によるパイロットシステム評価の第1段として、国土情報への接点が高い、関係者へのグループインタビューを実施した。

(1) 目的

関係者グループインタビューは、2つの視点から課題の抽出を行うことを目的として実施した。

視点 : 国土のモニタリングを利用する頻度が高い人・関係者という視点

視点 : 国土情報への接点が高い人へ説明する上での視点

(2) 概要

日時: 平成20年3月6日 17:30~20:00

場所: 国土交通省12階会議室

インタビュー対象者(6名): 女性(30歳代:国土計画局勤務)
女性(20歳代:国土計画局勤務)
男性(40歳代:国土計画局勤務)
男性(50歳代:マスコミ関係者、委員会委員)
男性(30歳代:民間建設コンサルタント会社勤務)
女性(20歳代:民間建設コンサルタント会社勤務)

インタビュアー: 説明者: 中山委員、大和田(国土計画協会)

オブザーバー: 杉林、一瀬(国土計画局)、江藤、飯田、小野寺(国土計画協会)

(3) プログラム

グループインタビューの目的・趣旨説明、「国土のモニタリング」の目的説明を行った上で、パイロットシステムを実際に利用してもらい、意見交換を行った。最後に、国民の参加を促進するために必要なことや、大学生向けインタビューの実施に向けてグループインタビューの課題に関するアンケートを実施した。

グループインタビューを実施する目的・趣旨の説明

「国土のモニタリング」の目的説明

「国土のモニタリング」パイロットシステムの利用方法説明

意見交換

アンケート

(4) 主な意見

関係者グループインタビューでは、国民が興味を持つには書き込みや視覚的効果などの遊び心が必要だが、国土計画局が行う政策評価的視点・専門化の利用しやすさとの両立は困難であるとの意見が挙げられた。そのため、専門化向けと一般向けにサイトを分離すべきとの意見が挙げられた。

グループインタビューでの意見

グループインタビューで挙げられた主な意見を以下に示す。

国土のモニタリングサイトのあり方について

- ✓ モニタリングの指標の提案を受け付ける「育っていくサイト」を目指すべき。
- ✓ モニタリング指標が複数必要な項目のあるのではないか。
- ✓ 人により国土形成計画に関する接点・認知度に大きな違いがある。そのため、必要なデータやわかりやすい表現方法も異なる。
- ✓ 国民が興味を持つような機能・情報・表現によるサイトと、専門化向けの厳密、正確さを重視したサイトは分けるべき
- ✓ モニタリングは目標達成度の把握という限定的な目的に限るべき
- ✓ このサイトはあくまで国民向けの広報手段と割り切り、国土計画局が行う政策評価的視点とは分けるべき

わかりやすい表現について

- ✓ 国土形成計画自体の説明が必要
- ✓ サイトマップや使い方を説明するページ、質問に回答するページが必要



図 4-3 関係者グループインタビュー風景

事後アンケートでの意見

グループインタビューの進め方・説明方法について

- ・国民のモニタリングのあり方にまで議論が進んだため、「全体イメージができず、各自がどのように参加すればいいのかがつかめなかった。」との意見が挙げられた。大学生向けインタビューでは、「国民が利用したくなる仕組み（内容、機能）・理解できる表現になっているか」を明らかにすることにインタビューの目的を限定して行うこととした。

サイト内容について

- ・Web サイトと国土のモニタリングシステムとの関係が不明確との意見が多かった。
モニタリング指標自体を国民が決めていけると本当に国民参画だが、精度、管理体制、継続性の観点から、国土交通省の行う政策評価としては難しい。公的な機関が行うデータベース、アカウントビリティとしての側面（専門家向け）と、国民に「うける」、国民を国土行政へ巻き込み側面（一般向け）とは、切り離しが必要ではとの意見が多かった。
- ・国民に興味を持ってもらうためには、短時間で国土の状況をあらわすページが必要との意見が挙げられた。

認知度を高める方法

- ・インターネット以外のメディアを通じた広報が必要との意見でほぼ一致していた。

3) プレ第1階層(大学生)グループインタビュー

多様な主体によるパイロットシステム評価の第2段として、将来的に国土のモニタリングを利用する可能性のある、大学生のグループインタビューを実施した。

(1) 目的

大学生グループインタビューは、「国民が利用したくなる仕組み(内容、機能)・理解できる表現になっているか」について意見を頂き、課題を抽出することを目的として実施した。

(2) 概要

日時：平成20年3月12日 13:00~14:30

場所：武蔵工業大学工学部計画・交通研究室(中村教授)

インタビュー対象者：(6名)学生(全員男性、3年生1名、4年生5名)

インタビュアー：説明者：中山委員、大和田(国土計画協会)

オブザーバー：杉林(国土計画局)、飯田、小野寺(国土計画協会)

(3) プログラム

グループインタビューの目的・趣旨説明を行い、パイロットシステムを実際に利用してもらった上で、「国土のモニタリング」の目的説明を行い、意見交換を行った。最後に、国民向けアンケート調査を配布し、アンケート設計が適切か、予想外の回答が生じないかの検証を行った。

グループインタビュー実施の目的・趣旨の説明

「国土のモニタリング」パイロットシステムの概要説明

「国土のモニタリング」の目的説明

「国土のモニタリング」パイロットシステムの利用体験

意見交換

アンケート

(4) 主な意見

大学生グループインタビューでは、国民が興味を持つには、なるべく詳細なレベルで自分の住む地域と他地域との比較・ランキングを行うことが有効との意見が挙げられた。また、国民の参加のイメージがわからないとの意見が挙げられた。

サイトの使い勝手としては、指標や用語の検索機能やサイトの全体像がわかりにくいとの意見が挙げられた。

- ✓ 自分の住んでいる地域のランキングに興味がある。指標は人口や家賃などで良い。
- ✓ ブロック圏域を外国の国と比較する表は面白い。今までにない視点なので、このような表現は興味を持つ人が多い。
- ✓ 国民参加を促進するには表彰等のインセンティブが重要（学生であれば講義の教材等）
- ✓ 掲載されているデータの全体像を知りたい。
- ✓ 指標や用語の検索機能が欲しい
- ✓ 国土のモニタリングの目的や趣旨は理解できるが、国民参加の仕方がわからない。インターネットが見れない場合、モニタリングに参加できないのか。
- ✓ 国民が興味を持つには、身近な市町村レベルのデータが必要。より詳しいデータを所管する他の省庁へのリンクが有効。
- ✓ みんなで作り国土マップは良いアイデアと思う。



図 4-4 大学生グループインタビュー風景

4) 第2階層国民アンケート調査

(1) 目的

これまでの研究会・グループインタビューでの意見を踏まえて作成・修正したパイロットシステムに対し、国民に試行的にアクセスを求め、国民の目線で内容の評価、意見を収集し、課題の抽出を行うことを目的として実施した。

(2) 概要

実施時期：平成20年3月17日～19日

アンケート数：1000サンプル

(日本の総人口に対する広域ブロック毎の人口でサンプル数を按分)

対象地域：日本全域

方法：インターネット調査

民間インターネット調査会社の登録モニターへパイロットシステムのアドレスを交付し、内容に関する簡単な質問(プレアンケート)を通過した人に対しWebアンケートを実施した。(サイトを見ないで適当に回答する人を除外するため)

(3) 質問項目

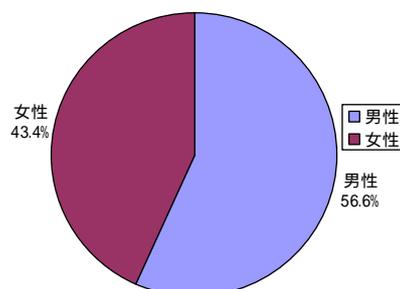
- 全体満足度(パイロットシステムを今後も利用したいか。)
- 情報の満足度(関心のある情報。追加して欲しい情報。)
- 機能の満足度(関心のある機能。追加して欲しい機能。)
- その他(利用目的、情報入手方法、国民が利用する上での課題)

(4) アンケート結果

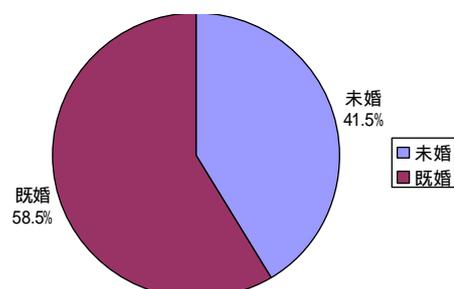
アンケート調査結果の概要を以下に示す。

回答者属性

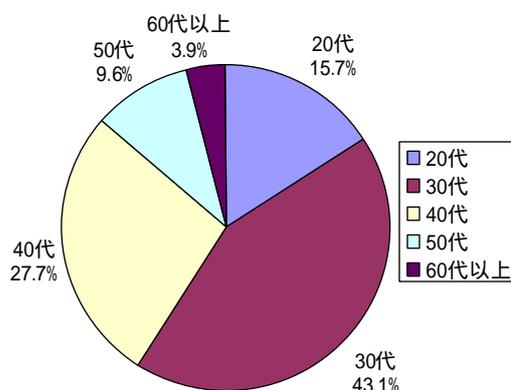
QF1	性別 シングル	全体	
		合計(人)	割合(%)
1	男性	566	56.6
2	女性	434	43.4
	無回答	0	0.0
	全体	1000	100.0



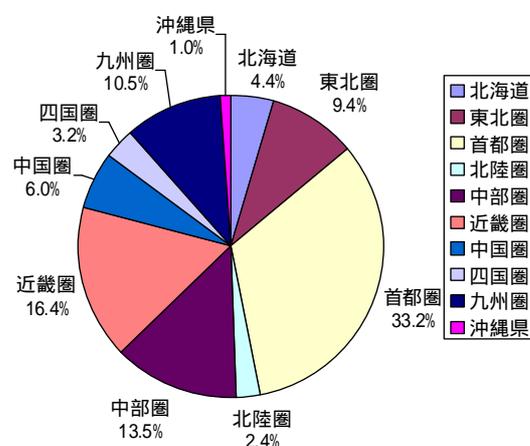
QF3	結婚 シングル	全体	
		合計(人)	割合(%)
1	未婚	415	41.5
2	既婚	585	58.5
	無回答	0	0.0
	全体	1000	100.0



QF2	年齢 シングル	全体	
		合計(人)	割合(%)
1	20代	157	15.7
2	30代	431	43.1
3	40代	277	27.7
4	50代	96	9.6
5	60代以上	39	3.9
	無回答	0	0.0
	全体	1000	100.0



QF4	地区 シングル	全体	
		合計(人)	割合(%)
1	北海道	44	4.4
2	東北圏	94	9.4
3	首都圏	332	33.2
4	北陸圏	24	2.4
5	中部圏	135	13.5
6	近畿圏	164	16.4
7	中国圏	60	6.0
8	四国圏	32	3.2
9	九州圏	105	10.5
10	沖縄県	10	1.0
	無回答	0	0.0
	全体	1000	100.0



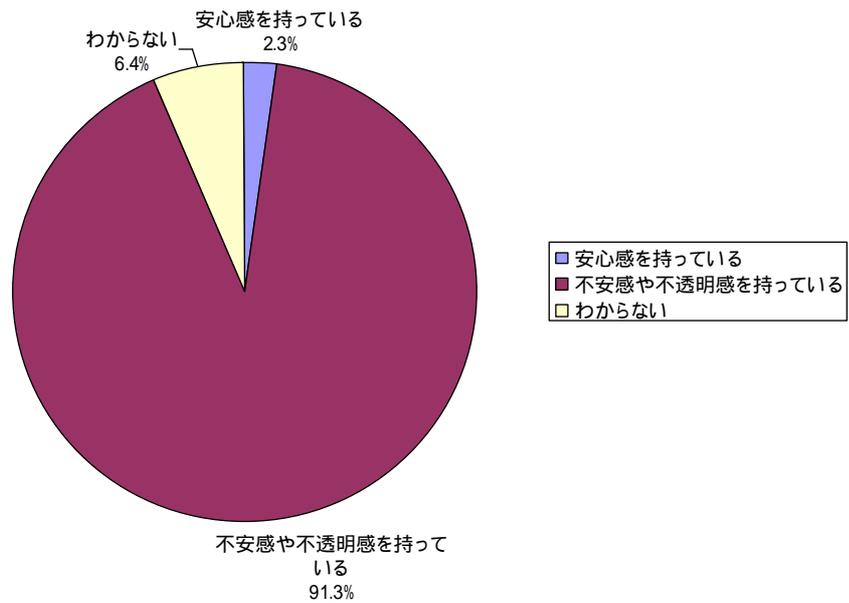
回答結果

問1

あなたは、日本の将来に対して、安心感をお持ちですか。それとも不安感や不透明感をお持ちですか。次の中から一つお選びください。

✓ 9割以上の国民が日本の将来に対し、不安感や不透明感を持っていた。

Q1	日本の将来	合計(人)	割合(%)
1	安心感を持っている	23	2.3
2	不安感や不透明感を持っている	913	91.3
3	わからない	64	6.4
	無回答	0	0.0
	全体	1000	100.0



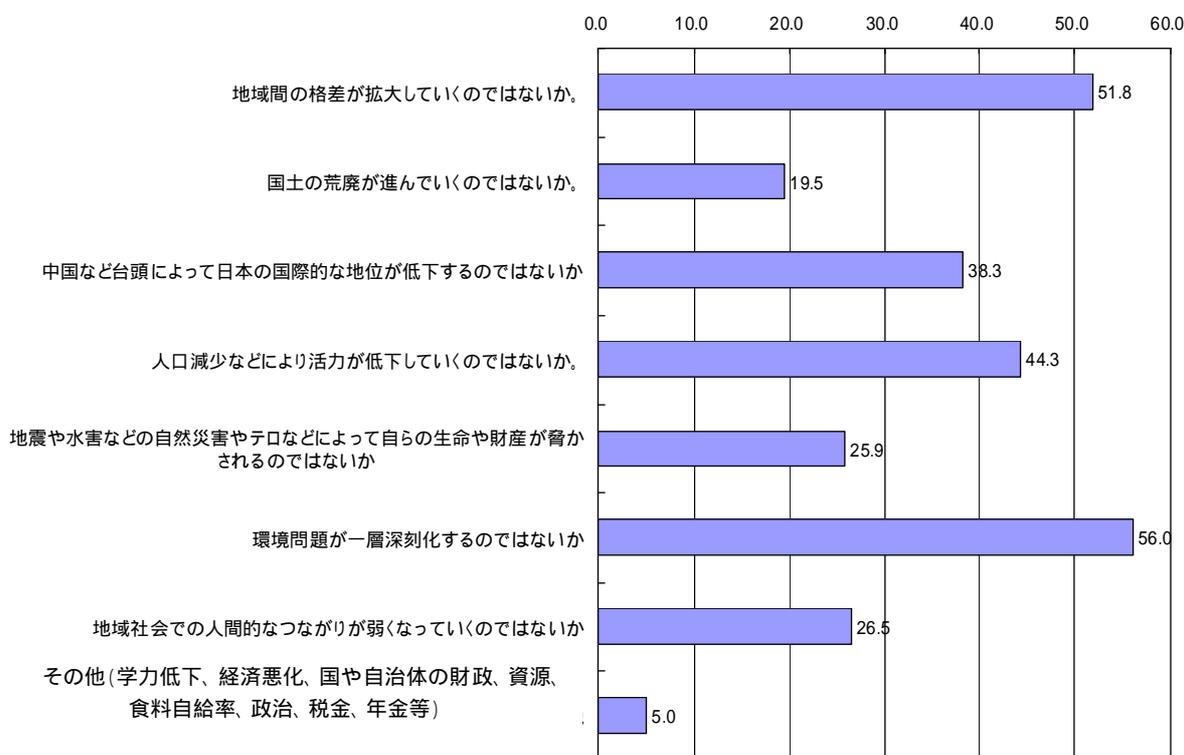
問2

日本の将来に対し、あなたが特に興味を持っている点は何ですか。次の中から三つまで選びください。

- ✓ 地域間の格差や環境問題に関する興味を持っている人が 50%以上だった。
- ✓ 自由回答では、自治体財政や経済悪化等、経済的指標をあげる人が多かった。

(複数回答を認めているため総サンプル数と合計値は合致しない。)

Q2	日本の将来に対する興味	合計(人)	割合(%)
1	地域間の格差が拡大していくのではないかと	518	51.8
2	国土の荒廃が進んでいくのではないかと	195	19.5
3	中国など台頭によって日本の国際的な地位が低下するのではないかと	383	38.3
4	人口減少などにより活力が低下していくのではないかと	443	44.3
5	地震や水害などの自然災害やテロなどによって自らの生命や財産が脅かされるのではないかと	259	25.9
6	環境問題が一層深刻化するのではないかと	560	56.0
7	地域社会での人間的なつながりが弱くなっていくのではないかと	265	26.5
8	その他	50	5.0
	無回答	0	0.0
	全体	1000	100.0



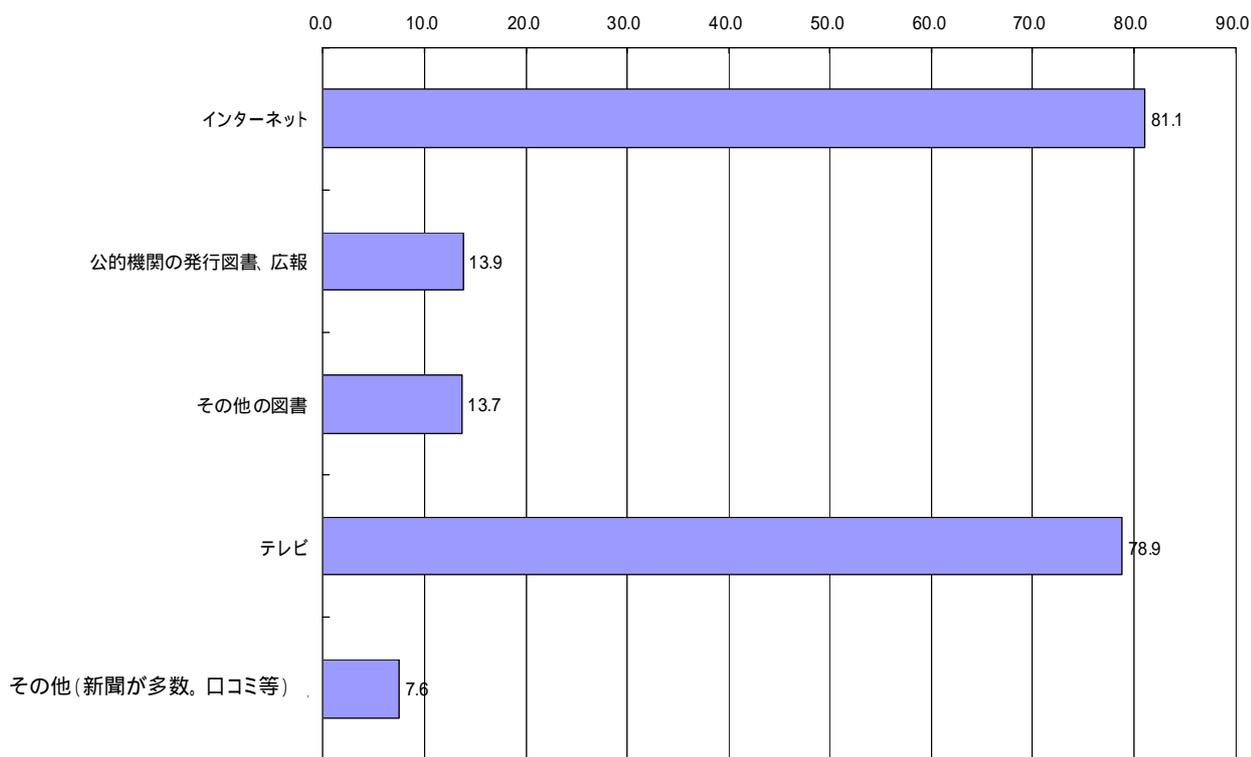
問3

問2で選んだ事項について、あなたは主にどのようにして情報を得ていますか。次の中から三つまでお選びください。

- ✓ インターネット以外の情報収集方法としてテレビを利用している人が 79%であった。

(複数回答を認めているため総サンプル数と合計値は合致しない。)

Q3	Q2の情報収集方法	合計(人)	割合(%)
1	インターネット	811	81.1
2	公的機関の発行図書、広報	139	13.9
3	その他の図書	137	13.7
4	テレビ	789	78.9
5	その他	76	7.6
	無回答	0	0.0
	全体	1000	100.0



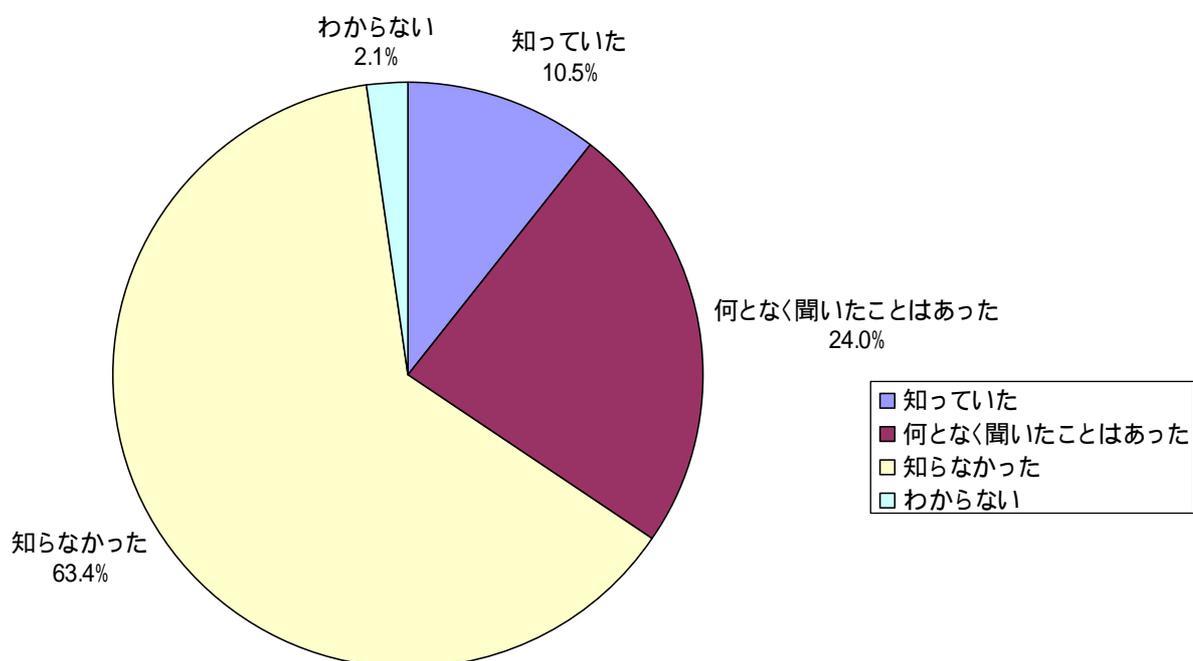
問4

国土交通省では、人口減少高齢化社会の到来を踏まえて、成熟型社会に相応しい、概ね 10 年後の国土の将来ビジョン「国土形成計画」を、現在策定中です。この計画では、広域ブロックの自立的発展や美しい国土等を目標としております。

以下に示すように()、わが国の広域ブロックは、欧州の1国なみの経済規模、人口規模を有していることをあなたにご存知でしたか。(図表はアンケート調査表を参照)

- ✓ 約 35%の人が広域ブロックが欧州一国なみの経済・人口規模を有することを認識。

Q4	欧州並みの経済・人口規模を有する広域ブロック	合計(人)	割合(%)
1	知っていた	105	10.5
2	何となく聞いたことはあった	240	24.0
3	知らなかった	634	63.4
4	わからない	21	2.1
	無回答	0	0.0
	全体	1000	100.0

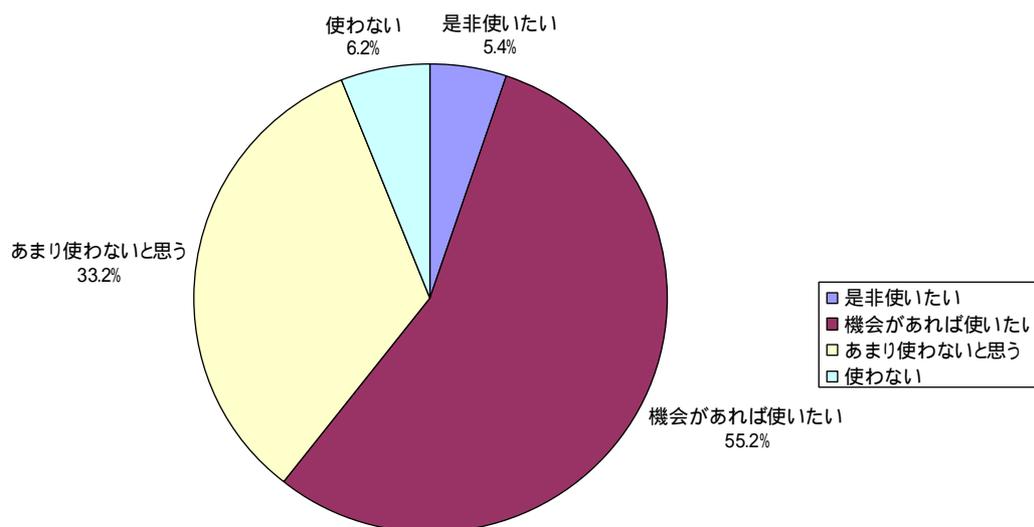


問5

「国土のモニタリング」パイロットシステム Web サイト(以下、「パイロットシステム」と称する)では、国土に関する様々なデータを分析・地図化できる機能を追加する予定です。このように、国土に関するデータを操作できる機能を使ってみたいと思いますか。次の中から一つお選びください。

✓ 約 60%の人がパイロットシステムの分析・統計地図機能を使いたいと回答。

Q5	分析・地図化機能	合計(人)	割合(%)
1	是非使いたい	54	5.4
2	機会があれば使いたい	552	55.2
3	あまり使わないと思う	332	33.2
4	使わない	62	6.2
	無回答	0	0.0
	全体	1000	100.0

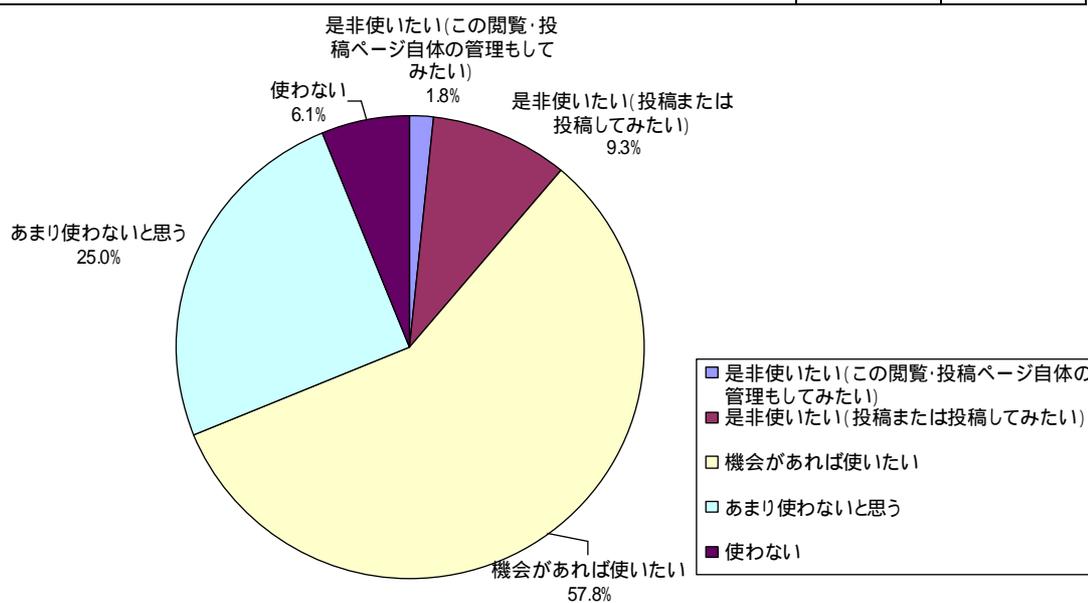


問6

パイロットシステムでは、各地で行われている多様な主体(住民組織、NPO、企業等)による地域づくりの事例を誰でも投稿・閲覧できる機能を追加する予定です。このように、身近な地域づくりの事例を閲覧・投稿できる機能を使ってみたいと思いますか。次の中から一つお選びください。

- ✓ 約70%の人が地域づくりの投稿・閲覧機能を使用したいと回答。
- ✓ サイトの自体を管理したい人は1.8%程度。

Q6	地域づくりの投稿・閲覧機能	合計(人)	割合(%)
1	是非使いたい(この閲覧・投稿ページ自体の管理もしてみたい)	18	1.8
2	是非使いたい(投稿または投稿してみたい)	93	9.3
3	機会があれば使いたい	578	57.8
4	あまり使わないと思う	250	25.0
5	使わない	61	6.1
	無回答	0	0.0
	全体	1000	100.0

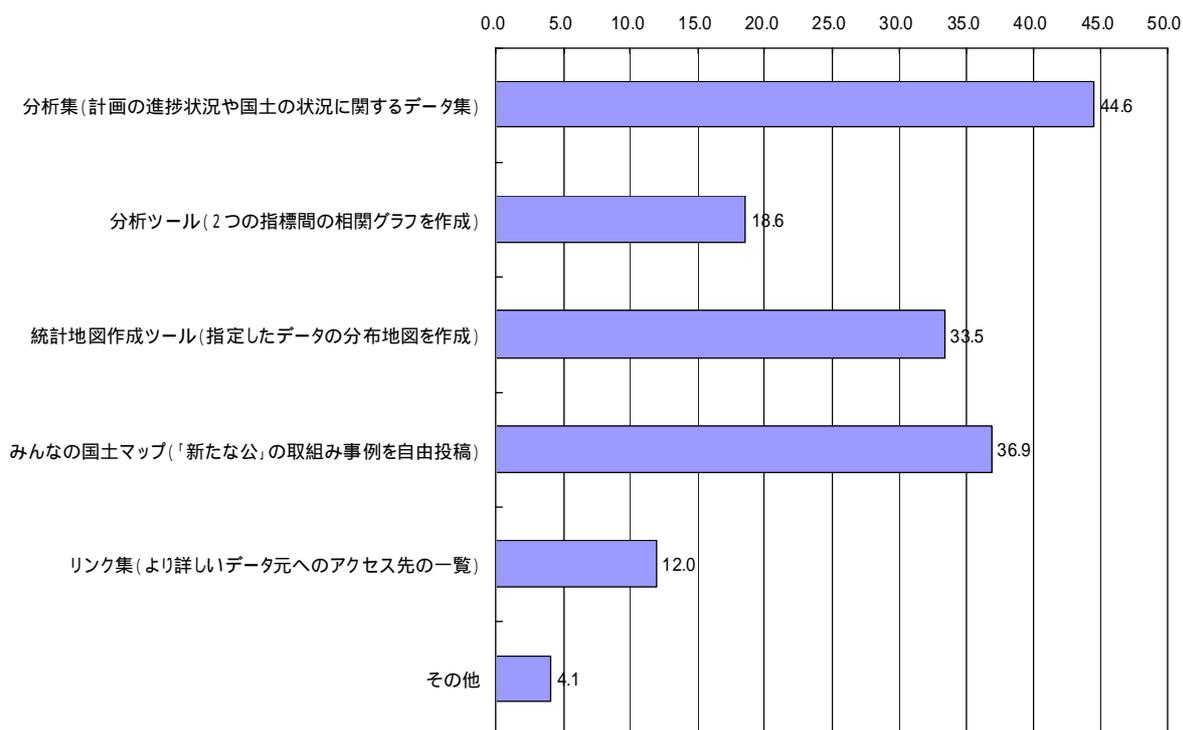


問7

[パイロットシステム](#)に関して、最も興味を持った機能はどれですが、次の中から2つまでお選びください。

- ✓ 分析集を利用したい人が最も多く(45%)、次いでみんなの国土マップ(37%)、統計地図作成ツール(34%)であった。

Q7	興味を持った機能	合計(人)	割合(%)
1	分析集(計画の進捗状況や国土の状況に関するデータ集)	446	44.6
2	分析ツール(2つの指標間の相関グラフを作成)	186	18.6
3	統計地図作成ツール(指定したデータの分布地図を作成)	335	33.5
4	みんなの国土マップ(「新たな公」の取組み事例を自由投稿)	369	36.9
5	リンク集(より詳しいデータ元へのアクセス先の一覧)	120	12.0
6	その他	41	4.1
	無回答	0	0.0
	全体	1000	100.0

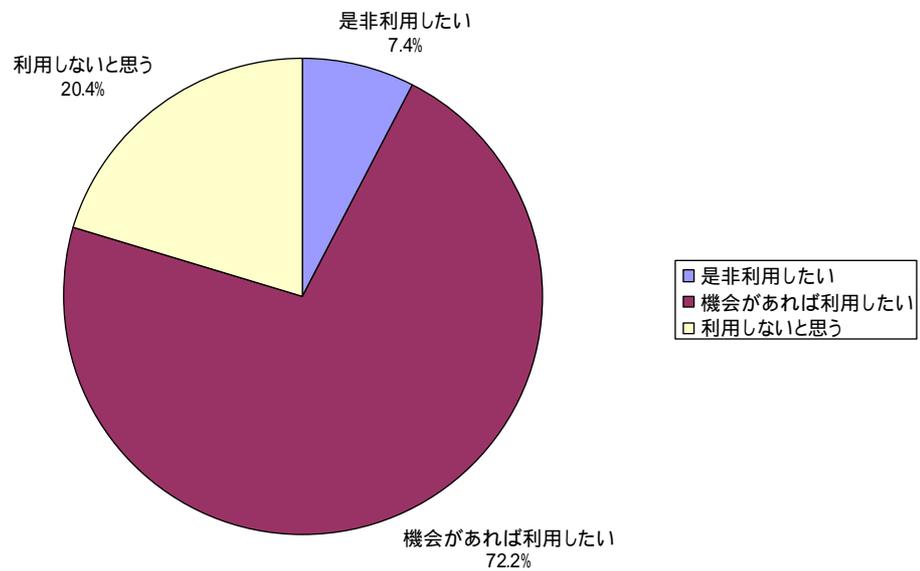


問8

パイロットシステムに関して、今後、このようなサイトが公開されたら利用したいと思いますか。

✓ 約 80%の人がサイトを利用したいと回答。

Q8	パイロットシステムの今後の利用	合計(人)	割合(%)
1	是非利用したい	74	7.4
2	機会があれば利用したい	722	72.2
3	利用しないと思う	204	20.4
	無回答	0	0.0
	全体	1000	100.0

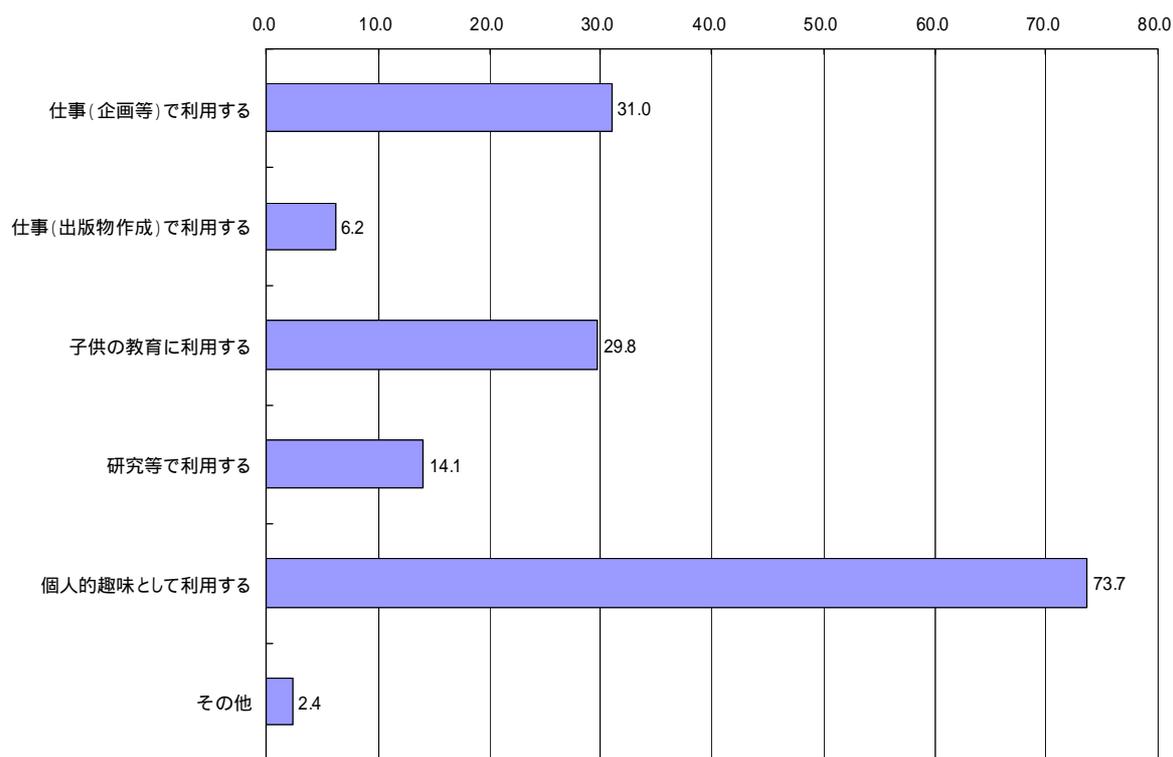


問9

問8で1番または2番を選択された方について、質問致します。どのような利用方法を考えていますか。

- ✓ 利用方法として、個人的趣味として利用する人が74%。仕事（企画等）や子供の教育に利用する人は約30%。

Q9	パイロットシステムの利用方法	合計(人)	割合(%)
1	仕事(企画等)で利用する	247	31.0
2	仕事(出版物作成)で利用する	49	6.2
3	子供の教育に利用する	237	29.8
4	研究等で利用する	112	14.1
5	個人的趣味として利用する	587	73.7
6	その他	19	2.4
	無回答	0	0.0
	全体	796	100.0

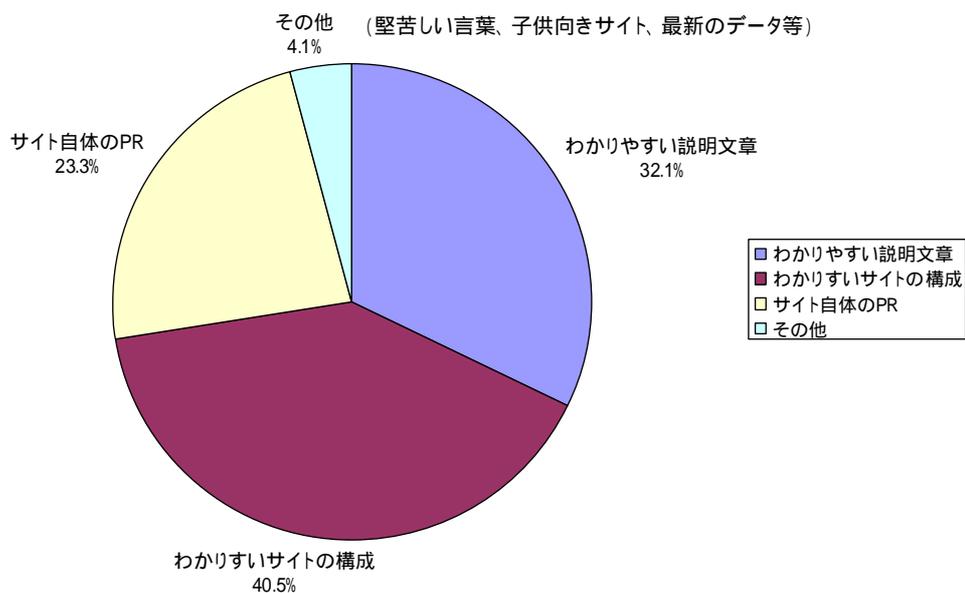


問 10

今後、より多くの人々が国土に関する情報を共有し、国土づくりへ関心を持って頂くためには、Web サイトを改良していく上でどのような点を改善すべきだと思いますか。

- ✓ パイロットシステムの問題点としてサイトの文章や構成がわかりにくいと回答した人が合計 72%。
- ✓ 自由回答では、堅苦しい表現をやめるべきとの意見や、子供向きサイト立上げの希望があった。

Q10	パイロットシステムの改善すべき点	合計(人)	割合(%)
1	わかりやすい説明文章	321	32.1
2	わかりやすいサイトの構成	405	40.5
3	サイト自体の PR	233	23.3
4	その他	41	4.1
	無回答	0	0.0
	全体	1000	100.0



問 11

[パイロットシステム](#)に関して、更に追加して欲しい機能はありますか。(自由回答)

主な意見

- ✓ 3D地図
- ✓ WebGISやGoogle Earthとの連携
- ✓ 海外と日本や、地域同士、過去との比較
- ✓ クイズや子供向けサイト
- ✓ 将来シミュレーション機能
- ✓ 広報
- ✓ 投稿機能、メールマガジン
- ✓ ユニバーサルデザイン、地図検索機能
- ✓ 解説、検索機能、サイトマップ
- ✓ 分析結果の評価・解説
- ✓ わかりやすい文章(多数意見) など

問12

[パイロットシステム](#)の国土情報の分析データ集に関して、新たに追加して欲しい情報はありますか。

主な意見

- ✓ 将来の予測値
- ✓ 格差に関する情報
- ✓ 食料自給率
- ✓ 災害危険度
- ✓ 環境問題の情報
- ✓ 人口・高齢者率
- ✓ 道路に関する情報
- ✓ 予算、税金
- ✓ 市町村レベルの情報(多数意見) など

第 5 章 モニタリングデータの継続的確保策

5 - 1 モニタリングパイロットシステム

- (1) 既往統計を活用した指標の設定
- (2) 国民満足度調査

5 - 2 持続的なモニタリング体制の整備

- (1) 他省庁等との連携
- (2) 新たな公によるサイト管理の可能性

第 6 章 提言と今後の課題

結 語